

平成 25 年度（2013 年度）

基本計画重点プログラム評価結果報告書

平成 26 年（2014 年）2 月

横 須 賀 市

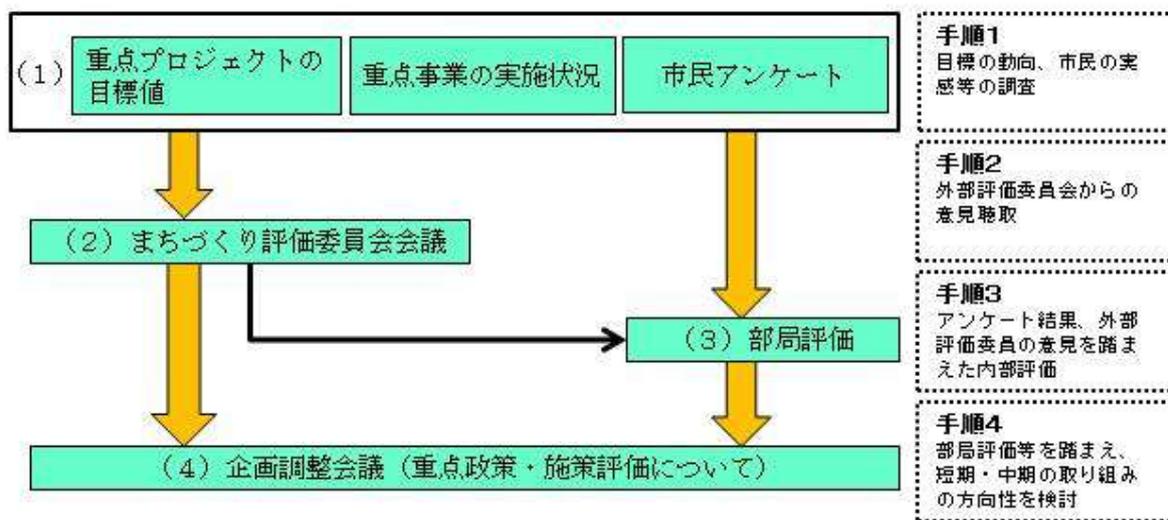
目 次

(頁)

I. 基本計画 重点プログラム評価の枠組み	1
II. 基本計画 重点プログラム市民アンケート結果概要	2
III. 基本計画 重点プログラム評価結果（取り組みの方向性別）	9
プログラム1「新しい芽を育む」	
1-1 子どもを産み育てやすいまちづくり	9
1-2 人間性豊かな子どもの育成	19
プログラム2「命を守る」	
2-1 誰もが活躍できるまちづくり	33
2-2 安全で安心なまちづくり	47
プログラム3「環境を守る」	
3-1 人と自然が共生するまちづくり	57
3-2 地球環境に貢献するまちづくり	65
プログラム4「にぎわいを生む」	
4-1 地域経済の活性化と雇用の創出	73
4-2 集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり	85
プログラム5「地域力を育む」	
5-1 地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり	97
5-2 地域を支えるコミュニティー機能の強化	105

(参考資料) 横須賀市まちづくり評価委員会報告書（平成25年度）

I. 基本計画 重点プログラム評価の枠組み



(1) 基礎データの把握

評価の基礎データとなる、以下の状況を調査する。

- ①重点プロジェクトの目標の実績
- ②重点事業の実施状況
- ③市民の実感（市民アンケート）

(2) まちづくり評価委員会会議

「重点プロジェクトの目標」「重点事業の実施状況」「市民アンケート結果」から、重点プログラムが目指す都市の姿について、「現状で実感しているか」「どのようなところでそう思うのか・思わないのか」「アンケート結果ではこのような傾向だが、良い面がある、そうではない面もある」など、アンケートでは捉えきれない生の声や今後の取り組みの方向性などについて意見を聴取する。

(3) 部局評価

重点事業を所管する部局が重点政策・施策、事業の推進状況について検証を行う。

- ①アンケート結果およびまちづくり評価委員会意見に関する検証
- ②重点プロジェクトの目標に関する検証
- ③重点事業の実績に関する検証
- ④今後の取り組みの方向性（前年度評価結果）の対応状況
- ⑤重点プログラムを推進していく上での課題

(4) 企画調整会議

市民アンケート結果やまちづくり評価委員会の意見、重点プログラムが目指す都市像の実現に向けた課題などを検討材料に今後の取り組みの方向性を検討する。

Ⅱ. 基本計画 重点プログラム市民アンケート結果概要

1. 調査概要

- ・調査実施期間：平成 25 年 4 月 23 日～5 月 13 日
- ・調査方法：郵送法
- ・調査対象：15 歳以上の市民 2,000 人（平成 25 年 4 月 1 日現在）
- ・回収数：732 件（平成 24 年度 791 件）
- ・回収率：36.6%（前年度比 3 ポイント減）

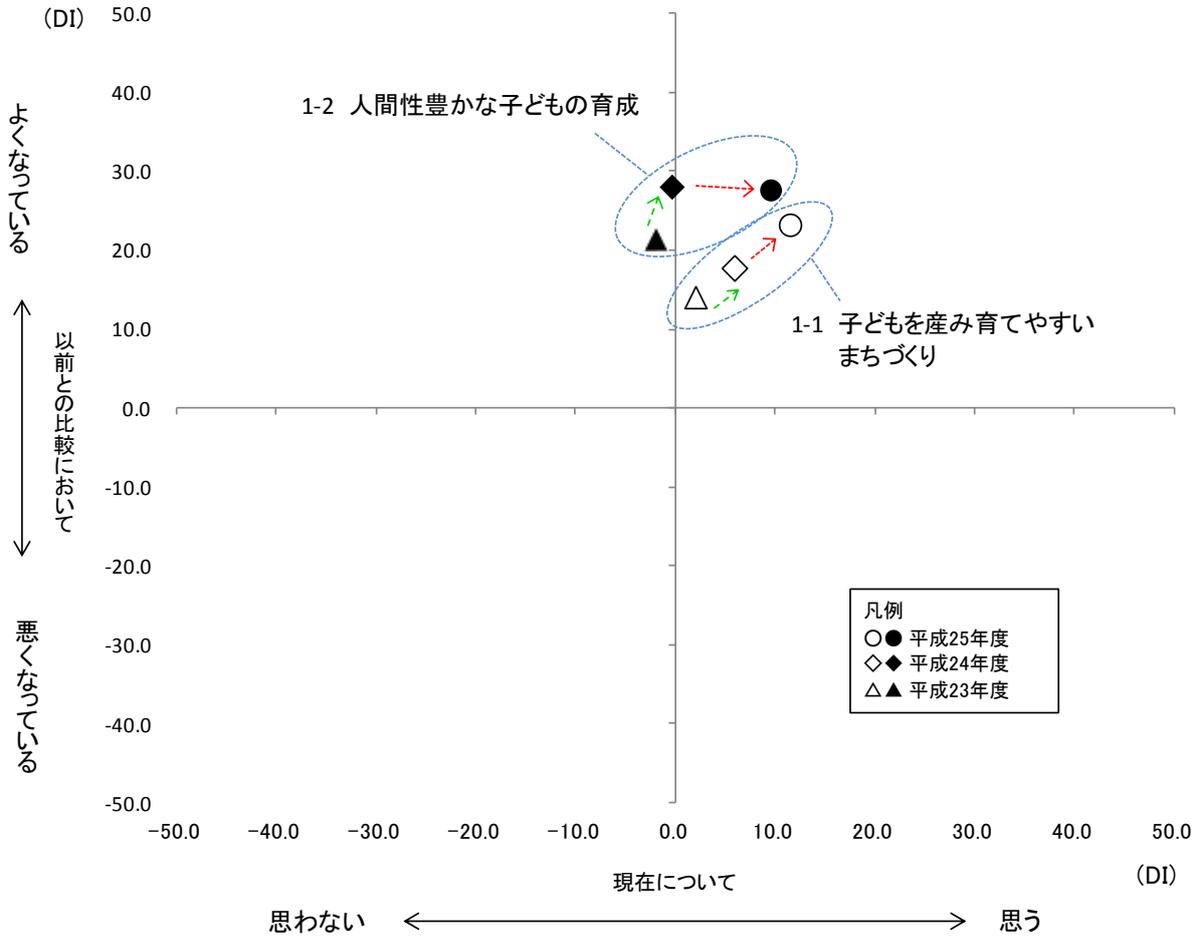
2. 主な調査結果

(1) 重点プログラムの取り組みの方向性別の状況について

①重点プログラムとそれぞれの取り組みの方向性

重点プログラム		取り組みの方向性	
1	新しい芽を育む	1-1	子どもを産み育てやすいまちづくり
		1-2	人間性豊かな子どもの育成
2	命を守る	2-1	誰もが活躍できるまちづくり
		2-2	安全で安心なまちづくり
3	環境を守る	3-1	人と自然が共生するまちづくり
		3-2	地球環境に貢献するまちづくり
4	にぎわいを生む	4-1	地域経済の活性化と雇用の創出
		4-2	集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり
5	地域力を育む	5-1	地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり
		5-2	地域を支えるコミュニティー機能の強化

②重点プログラム1の取り組みの方向性の状況



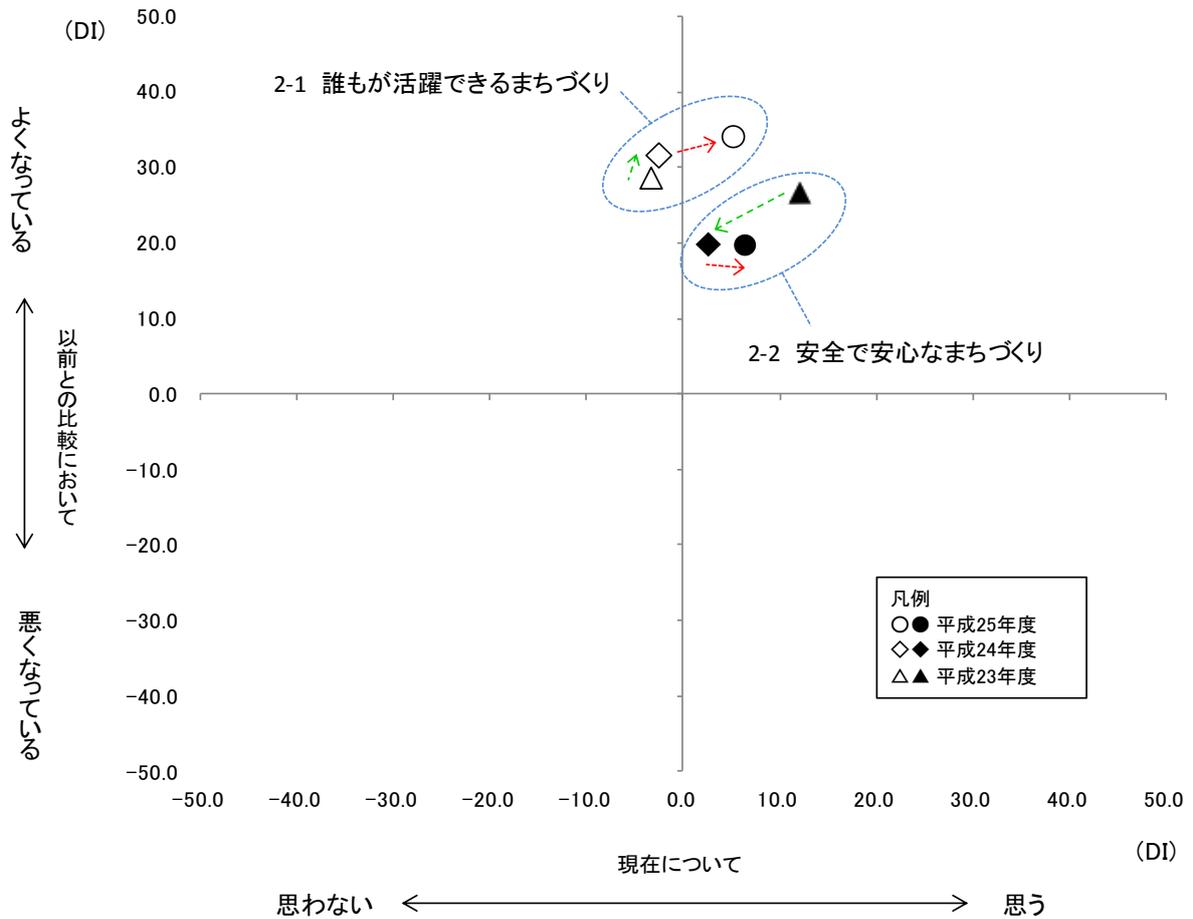
【現在について】

取り組みの方向性	調査年度	件数(人)	(ポイント)					DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
			①思う+②やや思う (a)	③どちらとも いえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)					
(1-1) 子どもを産み育てやすいまちづくり	25年度	540	41.3	28.9	29.8	11.5	5.6	9.5		
	24年度	589	39.9	26.1	34.0	5.9	3.9			
	23年度	597	38.2	25.6	36.2	2.0	—			
(1-2) 人間性豊かな子どもの育成	25年度	489	39.7	30.3	30.1	9.6	9.9	11.5		
	24年度	554	34.5	30.7	34.8	▲ 0.3	1.6			
	23年度	555	31.4	35.3	33.3	▲ 1.9	—			

【以前との比較】

取り組みの方向性	調査年度	件数(人)	(ポイント)					DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
			①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わって いない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)					
(1-1) 子どもを産み育てやすいまちづくり	25年度	434	41.0	41.2	17.7	23.3	5.5	9.2		
	24年度	497	37.7	42.5	19.9	17.8	3.7			
	23年度	524	37.6	38.9	23.5	14.1	—			
(1-2) 人間性豊かな子どもの育成	25年度	406	39.2	49.3	11.6	27.6	▲ 0.4	6.1		
	24年度	444	40.1	47.7	12.1	28.0	6.5			
	23年度	476	35.3	50.8	13.8	21.5	—			

③重点プログラム2の取り組みの方向性の状況



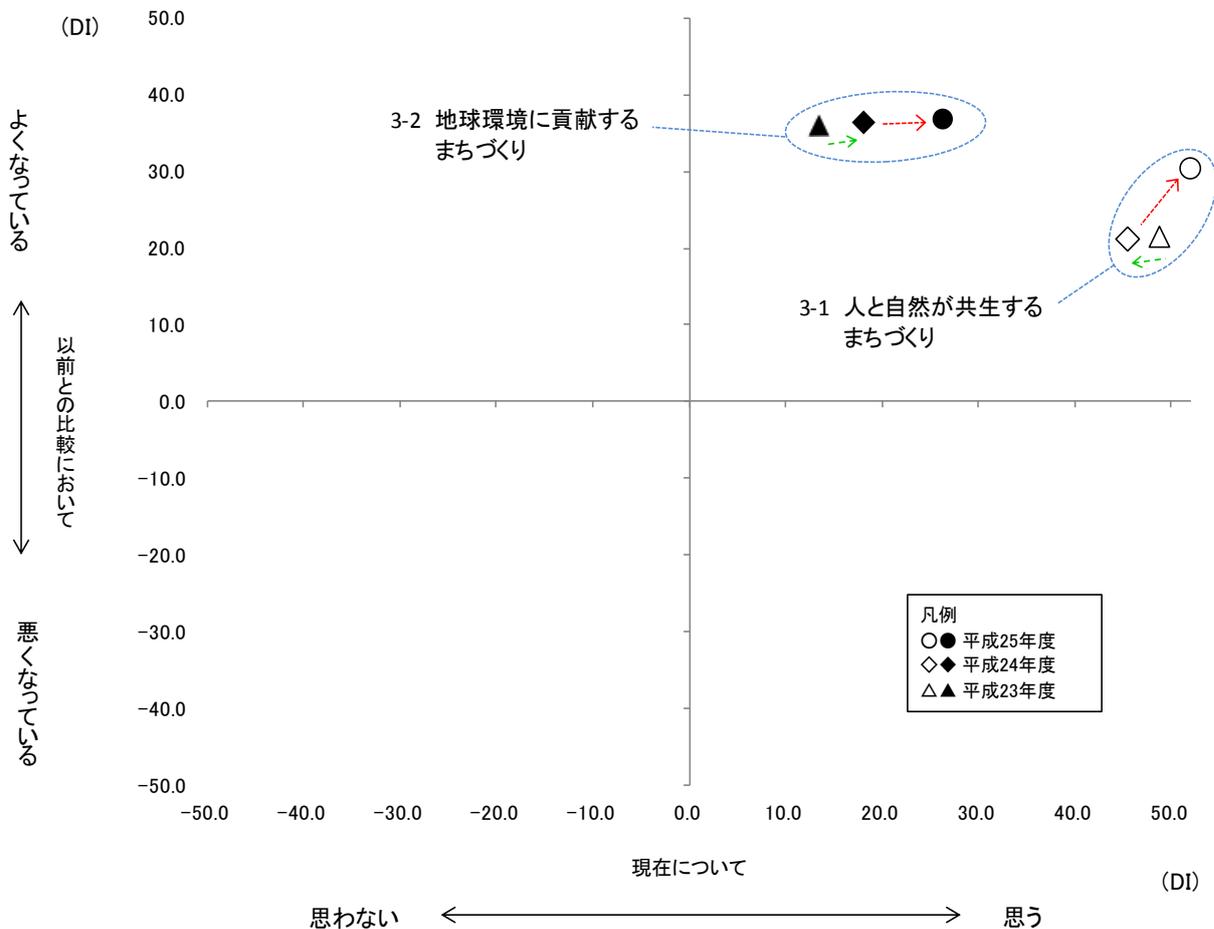
【現在について】

取り組みの方向性・ 実現を目指す都市の姿	調査年度	件数(人)	(ポイント)					
			①思う+②やや思う (a)	③どちらとも いえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
(2-1) 誰もが活躍できるまちづくり	25年度	607	38.1	29.0	32.9	5.2	7.8	8.6
	24年度	640	34.7	28.0	37.3	▲2.6	0.8	
	23年度	651	35.5	25.7	38.9	▲3.4	—	
(2-2) 安全で安心なまちづくり	25年度	703	40.5	25.3	34.1	6.4	3.8	▲5.7
	24年度	728	39.8	22.9	37.2	2.6	▲9.5	
	23年度	711	44.8	22.5	32.7	12.1	—	

【以前との比較】

取り組みの方向性	調査年度	件数(人)	(ポイント)					
			①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わっ ていない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
(2-1) 誰もが活躍できるまちづくり	25年度	509	44.4	45.4	10.2	34.2	2.5	5.5
	24年度	529	40.5	50.7	8.8	31.7	3.0	
	23年度	557	39.8	49.0	11.1	28.7	—	
(2-2) 安全で安心なまちづくり	25年度	619	37.6	44.4	17.9	19.7	▲0.1	▲7.0
	24年度	638	38.0	43.9	18.2	19.8	▲6.9	
	23年度	645	41.0	44.7	14.3	26.7	—	

④重点プログラム3の取り組みの方向性の状況



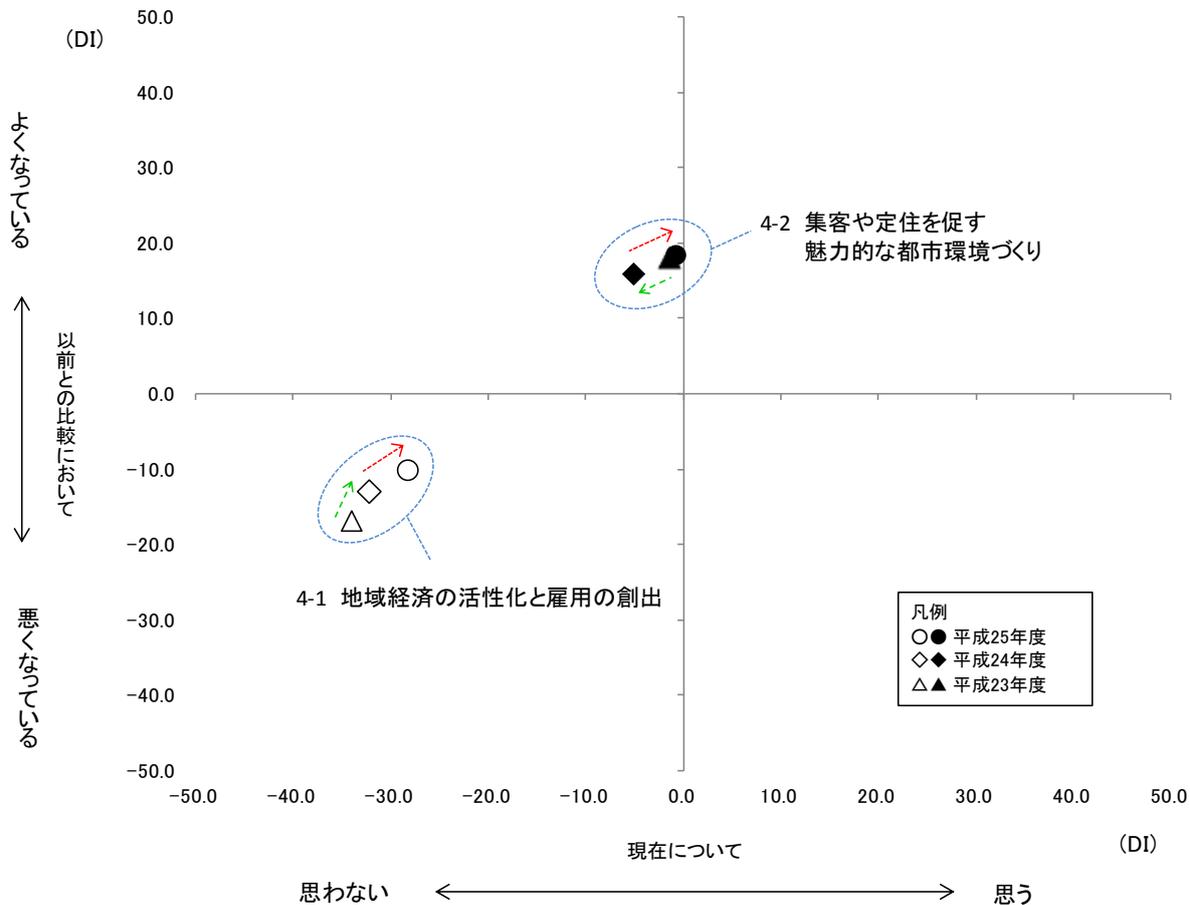
【現在について】

取り組みの方向性	調査年度	件数(人)						(ポイント)	
			①思う+②やや思う (a)	③どちらともいえない	④あまり思わない+⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比	
(3-1) 人と自然が共生するまちづくり	25年度	686	68.5	14.9	16.6	51.9	6.5	3.2	
	24年度	727	66.0	13.3	20.6	45.4	▲ 3.3		
	23年度	716	68.2	12.3	19.5	48.7	—		
(3-2) 地球環境に貢献するまちづくり	25年度	616	50.6	25.0	24.4	26.2	8.1	12.7	
	24年度	650	45.7	26.8	27.6	18.1	4.6		
	23年度	666	43.4	26.7	29.9	13.5	—		

【以前との比較】

取り組みの方向性	調査年度	件数(人)				(ポイント)		
			①よくなっている+②どちらかというよくなっている (a)	③変わっていない	④どちらかという悪くなっている+⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
(3-1) 人と自然が共生するまちづくり	25年度	603	46.6	37.3	16.1	30.5	9.2	8.9
	24年度	631	43.3	34.7	22.0	21.3	▲ 0.3	
	23年度	641	44.1	33.4	22.5	21.6	—	
(3-2) 地球環境に貢献するまちづくり	25年度	532	46.6	43.6	9.8	36.8	0.4	0.7
	24年度	553	44.7	47.0	8.3	36.4	0.3	
	23年度	584	46.2	43.7	10.1	36.1	—	

⑤重点プログラム4の取り組みの方向性の状況



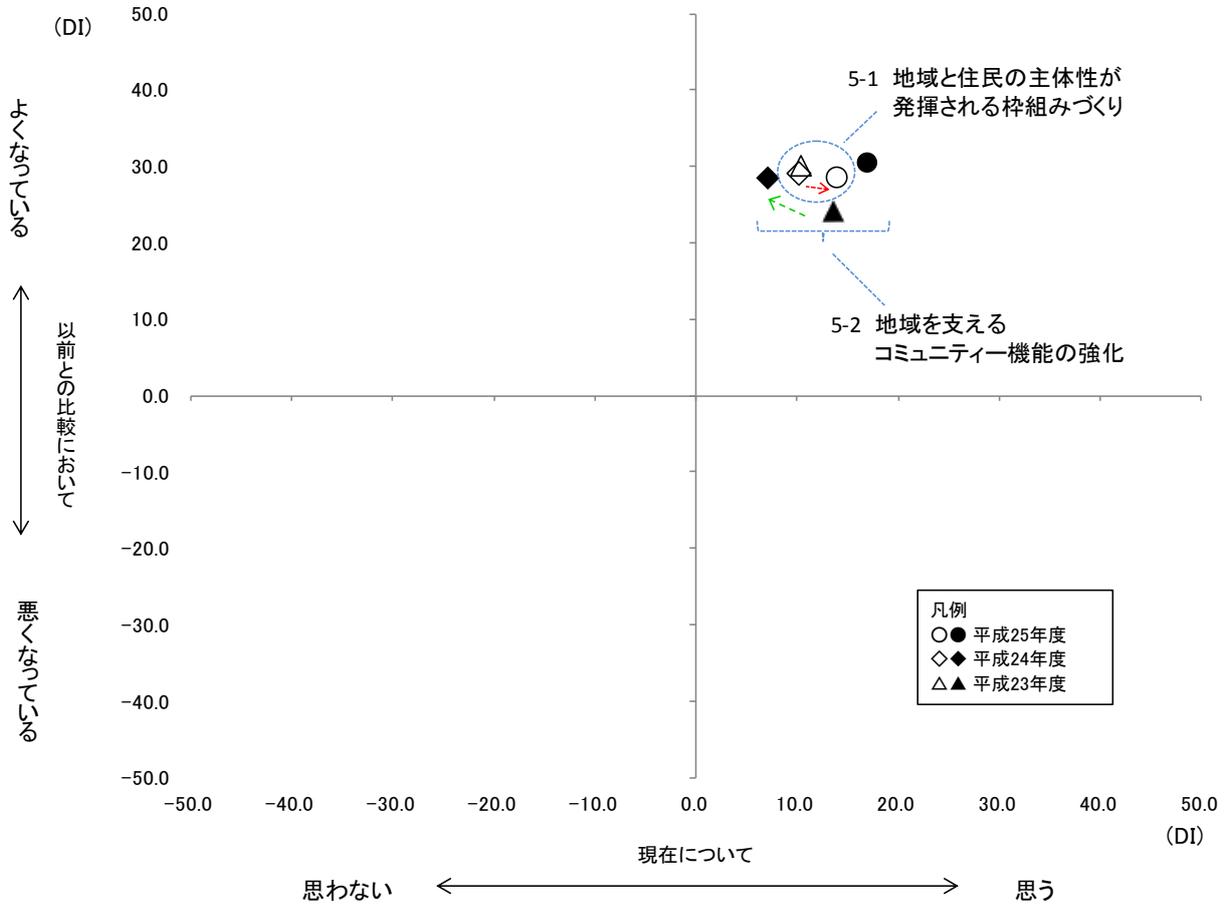
【現在について】

取り組みの方向性	調査年度	件数(人)	(ポイント)					
			①思う+②やや思う (a)	③どちらとも いえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
(4-1) 地域経済の活性化と雇用の創出	25年度	628	24.4	22.9	52.7	▲ 28.3	4.0	5.8
	24年度	668	21.2	25.3	53.5	▲ 32.3	1.8	
	23年度	653	20.2	25.6	54.3	▲ 34.1	—	
(4-2) 集客や定住を促す魅力的な 都市環境づくり	25年度	657	37.1	25.0	37.9	▲ 0.8	4.3	0.7
	24年度	686	33.8	27.3	38.9	▲ 5.1	▲ 3.6	
	23年度	685	37.0	24.5	38.5	▲ 1.5	—	

【以前との比較】

取り組みの方向性	調査年度	件数(人)	(ポイント)					
			①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わって いない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
(4-1) 地域経済の活性化と雇用の創出	25年度	557	25.9	38.2	35.9	▲ 10.0	2.9	6.8
	24年度	577	24.8	37.4	37.7	▲ 12.9	3.9	
	23年度	595	22.2	38.8	39.0	▲ 16.8	—	
(4-2) 集客や定住を促す魅力的な 都市環境づくり	25年度	581	38.9	40.6	20.5	18.4	2.5	0.1
	24年度	598	35.8	44.3	19.9	15.9	▲ 2.4	
	23年度	609	38.0	42.4	19.7	18.3	—	

⑥重点プログラム5の取り組みの方向性の状況



【現在について】

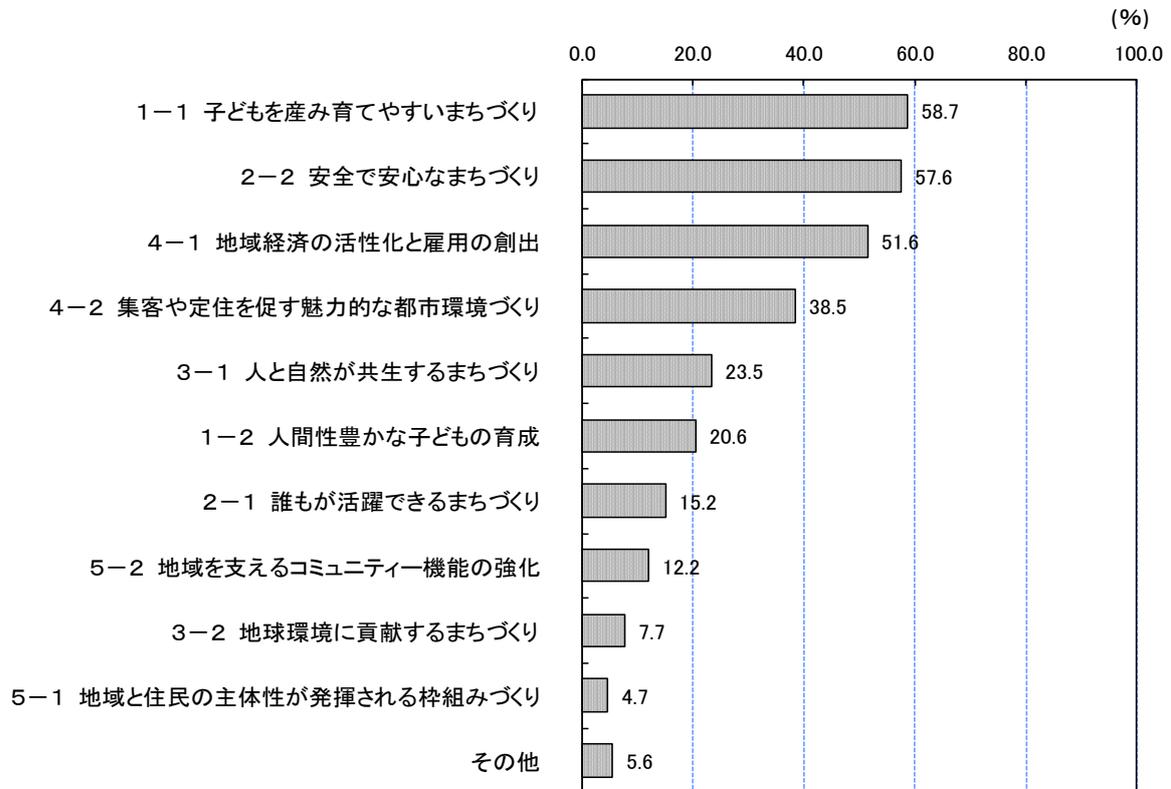
取り組みの方向性	調査年度	件数(人)	(ポイント)					前年度比	25-23年度比
			①思う+②やや思う (a)	③どちらとも いえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)			
(5-1) 地域と住民の主体性が発揮される 枠組みづくり	25年度	578	41.9	30.1	28.0	13.9	3.8	3.6	
	24年度	597	39.9	30.3	29.8	10.1	▲ 0.2		
	23年度	599	40.8	28.7	30.5	10.3	—		
(5-2) 地域を支えるコミュニティ機能の 強化	25年度	591	44.0	28.9	27.1	16.9	9.8	3.3	
	24年度	625	39.8	27.5	32.7	7.1	▲ 6.5		
	23年度	630	42.0	29.5	28.4	13.6	—		

【以前との比較】

取り組みの方向性	調査年度	件数(人)	(ポイント)					前年度比	25-23年度比
			①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わって いない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)			
(5-1) 地域と住民の主体性が発揮される 枠組みづくり	25年度	502	38.0	52.6	9.4	28.6	▲ 0.6	▲ 1.6	
	24年度	514	38.7	51.8	9.5	29.2	▲ 1.0		
	23年度	516	39.1	51.9	8.9	30.2	—		
(5-2) 地域を支えるコミュニティ機能の 強化	25年度	498	41.4	47.8	10.8	30.6	2.1	6.4	
	24年度	532	39.8	48.9	11.3	28.5	4.3		
	23年度	536	36.2	51.9	12.0	24.2	—		

(2) 取り組みの方向性別の優先度について

①優先して取り組むべき政策（平成25年度調査結果 n=698）



※複数回答3つまで選択。その他には、市への個別、具体的な要望等が多く含まれている

②優先して取り組むべき政策（平成25年度－平成23年度）

取り組みの方向性	25年度(n=698)		24年度(n=765)		23年度(n=729)		25-24年度比	25-23年度比
	順位	回答割合 (%)	順位	回答割合 (%)	順位	回答割合 (%)		
(1-1) 子どもを産み育てやすいまちづくり	1	58.7	2	57.6	1	61.9	1.1	▲ 3.2
(2-2) 安全で安心なまちづくり	2	57.6	1	58.8	2	61.6	▲ 1.2	▲ 4.0
(4-1) 地域経済の活性化と雇用の創出	3	51.6	3	49.9	3	49.8	1.7	1.8
(4-2) 集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり	4	38.5	4	36.2	4	34.7	2.3	3.8
(3-1) 人と自然が共生するまちづくり	5	23.5	5	24.1	5	24.1	▲ 0.6	▲ 0.6
(1-2) 人間性豊かな子どもの育成	6	20.6	6	19.9	6	21.0	0.7	▲ 0.4
(2-1) 誰もが活躍できるまちづくり	7	15.2	7	13.9	8	10.6	1.3	4.6
(5-2) 地域を支えるコミュニティ機能の強化	8	12.2	8	13.5	7	12.6	▲ 1.3	▲ 0.4
(3-2) 地球環境に貢献するまちづくり	9	7.7	9	7.5	9	10.4	0.2	▲ 2.7
(5-1) 地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり	10	4.7	9	7.5	10	5.8	▲ 2.8	▲ 1.1
その他	—	5.6	—	5.5	—	4.3	0.1	1.3

※回答は3つまでの複数選択のため、回答割合の合計は100%にならない

Ⅲ. 基本計画 重点プログラム評価結果（取り組みの方向性別）

プログラム1『新しい芽を育む』

1-1 子どもを産み育てやすいまちづくり（出産・子育て環境向上プロジェクト）

1. 市民アンケート結果

■横須賀市は、「子どもを産み育てやすいまち」だと思うか

（1）現在について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)				
		①思う	②やや思う	③どちらとも いえない	④あまり 思わない	⑤思わない	①+② (a)	④+⑤ (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
25年度	540	11.7	29.6	28.9	20.9	8.9	41.3	29.8	11.5	5.6	9.5
24年度	589	14.8	25.1	26.1	20.9	13.1	39.9	34.0	5.9	3.9	
23年度	597	13.1	25.1	25.6	23.1	13.1	38.2	36.2	2.0	—	

（2）以前（4・5年前）との比較について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)				
		①よくなっている	②どちらかとい うとよくなっている	③変わって いない	④どちらかとい うと悪くなっている	⑤悪くなっている	①+② (a)	④+⑤ (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
25年度	434	10.1	30.9	41.2	12.4	5.3	41.0	17.7	23.3	5.5	9.2
24年度	497	10.7	27.0	42.5	13.1	6.8	37.7	19.9	17.8	3.7	
23年度	524	9.7	27.9	38.9	16.2	7.3	37.6	23.5	14.1	—	

2. 重点プロジェクトの目標の状況

部局名	指標名	内 容	目標設定 基準値	3年後 目 標	前々回 実績値	前 回 実績値	直近の 実績値	目 標 との差
子ども育成部 (子ども青少年企 画課)	合計特殊出生率	15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に産むとしたときの子ども数に相当	1.22人 (21年度)	1.22人 (24年度)	1.22人 (21年度)	1.28人 (22年度)	1.25人 (24年度)	0.03人
子ども育成部 (保育課)	保育所待機児童数	保護者の就労などにより保育所への入所申請をしているにもかかわらず、希望する保育所の施設定員を超過するなどの理由で入所できない状態にある児童の数	39人 (22年度)	9人 (25年度)	39人 (22年度)	35人 (23年度)	36人 (24年度)	▲27人
子ども育成部 (子ども青少年企 画課)	放課後児童対策施設 設置数	放課後児童対策事業を実施している学童クラブ、みんなの家、わいわいスクールの設置施設数	75カ所 (22年度)	80カ所 (25年度)	75カ所 (22年度)	75カ所 (23年度)	75カ所 (24年度)	▲5カ所

3. まちづくり評価委員会の主な意見

(1) 現在の状況に対する実感

- ◆ アンケート結果で、実感が得られてきている状況だが、理由の一つとして、子どもを育てる環境や利便性がよくなっている、周りの人が子どもに優しくなっているという印象があるのではないかと思う。子どもが少ないこともあるのだろうが、幼稚園等の送迎バスが住宅近くまで走っていたりする。
- ◆ 近年の傾向として、地域のコミュニティ活動が活発になり、地域と、子どもや家族との距離も近くなってきている。若い世代を育てるとい自治会活動が盛んになり、「子ども見守り隊」などは、地域活動として当たり前になってきている。
- ◆ 市の子育てなどに関する計画等が煮詰まり、今は実施段階になっていることも後押ししているように感じる。
- ◆ 「子どもを産み育てやすい」という非常に漠然とした大きなテーマだが、どのような時に育てやすい、よいと感じるのだろうか。一般的な子どもたちは、地域と色々なかたちで交わることができることかもしれないし、課題のある子どもたちは、相談機関や関係施設などの情報がわかるということかもしれない。
- ◆ そのような目にはみえない「よさ」を掘り起こせるかどうか。子育て環境がよいといっても、個々にとって本当によいかどうかという難しさがあり、全ての人にとってよくなっている訳ではないと感じる。
- ◆ 課題のある子どもは特別支援学級・学校に通うことが多いが、彼らが、将来に向かってすくすくと育っているということを本当に実感できているのかどうか。今の環境（状況）がよいのかどうか疑問もある。
- ◆ 重点事業の「こんにちは赤ちゃん事業」は、とても評価できる内容だと思うし、実際、出産した母親たちから「助かる」との声も聞いている。また、虐待が疑われそうな家庭の早期発見にもつながると思う。
- ◆ 外国籍の母親とのコミュニケーションに課題があると感じる。外国籍の母親の場合、健康診断の通知などを送付しても、意思の疎通が図られず、検診に出かけない母親もいる。母国語での文書などを作成しているようだが、外国籍の方との共生はとても重要である。
- ◆ アンケート結果の否定的な回答理由は、横須賀だからよくないというのではなく、医療費や産院、学童、保育所など、全国的な社会問題である。
- ◆ ベネッセの「ウィメンズパーク」というサイト上では、横須賀に来る人は、幼稚園、保育園、小学校を重視している。また、他都市の人から横須賀のマイナス要因についての質問があると、横須賀はよいところだという反論がたくさん出てきて、素晴らしいと思う。
- ◆ 年齢別の傾向として、30歳代の実感が得られているのは、他都市からの転入者が多い世代であるため、横浜市など転入以前の居住地と比較して、横須賀は自然環境が豊かで子育てしやすいと感じているからではないか。

- ◆ 一方、50歳代の実感が得られていないのは、40～50歳代は長く横須賀に住み続けていて、横須賀の自然などは現状が当たり前となっており、プラスに評価され難いのではないかと。
- ◆ 市の取り組みや社会福祉協議会などで、子育てを支えていく色々なネットワークが構築され、急速に広がっている。「わいわい広場」（出張親子サロン）などには、想像以上に多くの人々が参加しており、参加することが当たり前となっている。若い世代には、子育てを支えてもらっているという意識があるのではないかと。
- ◆ 今の若い世代の子育てに関する希望は多岐にわたっている反面、自分で何をどうしたらよいかかわからないという状況である。このようなポリシーで教育をしたい、どういうところが欲しいという考えを明確に持っている訳ではなく、まるで100円ショップに行くような状態である。（目当てがあって行くよりも、何かよいものがあればという感覚で行くことが多い）
- ◆ ママ友など、母親たちの様々なグループ等に入っている人は情報を入手しやすく、行政側の発信力がなくても情報を入手して、口コミで情報を共有する。そのような人にアンケートが送られると、「市も頑張っている」と評価が上がっているかもしれない。
- ◆ 一方、グループに入れられない人々、転入者などは情報の入手力が乏しく、アンケートの回答理由でも、「発信力がない」「学校の対応が悪い」などが挙がってくる。そのような人々への情報提供にも気配りが必要なのではないかと。

（2）今後の取り組みの方向性に対する意見など

- ◆ 子どもたちだけで遊んでいる姿をなかなかみかけない。若い世代が多いと、子ども会などで、集まって遊び、顔がみえて仲間もできる。地域の活動の取り組みが大事だと思う。
- ◆ 以前、西地域の産院の有無などの話があったが、市民病院でも充足してきている。助産制度を地域でとり入れるなどの活動をしているので、その辺りも小まめにケアすれば、市民に実態を理解してもらえないのではないだろうか。地域の様々なことを活性化させれば住みやすいまちになっていくと感じる。
- ◆ 昨年の評価結果報告書の中で「重点プロジェクトの推進状況」が記載されているが、市民にとっては、事業を並べられても、実感がない、難しい、よくわからないというのが実情かと思う。「すかりぶ」等もあるが、インターネットを通じて、施策の内容に関して細かくわかりやすく伝えていけば、よりよくなるのではないだろうか。
- ◆ 一般的に、役所のホームページには事業、制度等が掲載されているが、市民の目からは何のことだかよくわからないことがある。事業名とその説明が載せられていても、具体的に何が行われていて、自分の生活にどれが関わってくるのか判断がつかない。
- ◆ 役所は基本的に申請主義なので、その申請を行う人や、行政が取り組んでいることを知っている人がみれば内容の想像がつくのだろうが、ただホームページをみるだけでは掴めないことが多いのではないかと。

- ◆ 例えば、「わいわい広場」（前出 p9）も、名称を聞くだけでは何のことだかわからない。似たような名称のものも多い中で、それが具体的にこのような内容で、子育てをしている人が参加して楽しむ場であるということが、情報に上手に辿りつけた人にはわかるかもしれないが、肝心の情報までアクセスできない人も多いのではないかと感じる。
- ◆ YES/NOチャートのように、子育てや就職など、懸案事項やニーズごとの情報提供ができるとうわりやすいかもしれない。
- ◆ 重点プロジェクトの目標値で、例えば「保育所待機児童数」は目標9人となっている。横浜市は待機児童0人とメディアで取り上げられて、強いメッセージになって、パブリシティ効果があったと思う。この目標を実際に達成するのは非常に大変なことだが、「横須賀も0人を目指す」などと発信していくと広域にPRできると思う。
- ◆ 子どもを産み育てるということは、ワーク・ライフ・バランスの観点から、横須賀に限らず、今後はニーズがより高まるだろう。アンケート結果で実感が大幅に上昇してはいるが、関連施策のPRをさらに行っていく必要があると感じる。
- ◆ 今は、企業も、採用などにおいてワーク・ライフ・バランスをどのように考えていくかを重要視しているようだ。アンケートで若年層の実感が得られているのであれば、ワーク・ライフ・バランスというキーワードから施策を推し進めていくことも重要だと感じる。
- ◆ 「子どもを産み育てやすい」と聞くと、私たちは、つい、幼児から小学生までをみてしまいがちであるが、本当の最終目標はその子どもが納税者になるということではないか。生活保護を受けざるを得ない人など、今はそれが難しい時代になってきている。
- ◆ 障害などの課題のある子どもたちが、それぞれの特徴を生かして、納税者になれるということを非常に大事にしたい。例えば、自閉症の人は一つのことに非常にしっかり取り組めるので、京急グループの京急ウィズ（特例子会社）などでは、クリーニングの仕事などに従事している。
- ◆ 「最終的に税金を払える人になれるような子どもを育てていく」ということに照準を合わせて取り組んでいければ、日本の少子化をくい止める最後の砦になるかもしれない。
- ◆ 子育てにおいては、幼稚園入園時、小学校入学時、小学校4、5年生という3つの壁があるという。その3つの壁に対してどのような施策を打ち出していけばよいかということ、アンケートから探れるとよいと思う。
- ◆ 「自然が豊か」などは横須賀の強みだと思うが、アンケートで横須賀ならではのものを評価している人が非常に多いこと、施策や事業のよい点を挙げている意見もあることがポイントかと思う。それらが今後取り組んでいかなければいけないところになるのだろう。
- ◆ 学童も非常に需要が高いし、「米軍基地の環境を生かして語学に力を入れた方がよい」など、アンケートの回答理由に具体的なヒントがたくさんあると感じる。取り組んでいることをもっとアピールして、それを評価してもらうようにすると非常によいアンケートになるのではないかと感じる。
- ◆ 重点事業の「保育所定員拡充事業」について、定員を増やすだけでなく、それぞれの保護者からきめ細かにニーズを聞くことで、保育所だけではない「子どもを預ける選択肢」が見つかるかもしれない。

- ◆ フルタイムで働く保護者にとって保育所は一番必要とされる保育施設であるが、パートタイムで働く保護者にとっては保育所以外の選択肢もある。ニーズに応じて解決策を見つけられれば、待機児童は減るのではないか。
- ◆ ファミリー・サポート・センターの保育「よろしく会員」「おまかせ会員」など各団体での取り組みの情報も合わせて紹介し、保育を必要としている子育て世代に提供してはどうか。保育所の増員以外の方法で待機児童を減らすことができるかもしれない。横浜市の取り組みの「保育コンシェルジュ」のようなものが求められるかもしれない。
- ◆ 全てのお客様の要望を聞く店は流行らないのと同様に、1点豪華主義がよい。若い子育て世代の多様な要望に対して全て応えようとするのではなく、行政側から何か1点、明確なものを自信を持って提示してあげると、転入も増えるかもしれない。
- ◆ 子育て世代に限らず、なかなか交流をもてなかった人たちも興味を持って集まって参加してくれるポイントの一つが「国際交流」だと感じる。ただ学校だけの教育ということでは特性がないので、「国際交流」をテーマにした市民の交流をまちぐるみで創出していくとよいと思う。
- ◆ 例えば、ネイティブによる絵本の読み聞かせを実施すると、人が集まると同時に、米軍の方も手伝ってくれる。そのような取り組みを市内の様々なところでできるとよい。
- ◆ 国際化、多様化の中で子どもを育てていけるという軸があって、その中で子どもたちが実際に育まれているという横須賀の雰囲気ができあがると、子育て世代だけではなく、シリコンバレーのように多様性を求めて企業も進出してくれるかもしれない。
- ◆ 子育て世代の母親たちが、インターネットを駆使して居住地を検討し、最終決定権を握っている。母親たちが、本当は何を優先的に考えているのかという分析が必要かもしれない。

4. 重点プログラムの推進状況【部局評価結果】

(1) アンケート結果およびまちづくり評価委員会意見に関する検証

【こども育成部】

- 出張型親子サロン（わいわい広場）など、市の子育て支援施策に主任児童委員等の協力を得ながら開催している。
- また、地区社会福祉協議会や町内会においても独自の子育て支援プログラムを運営するなど地域での子育て世代を支援する取り組みが広がりつつある。今後も連携し、取り組んでいきたい。
- 市民への子育て情報の発信についても、多様化するコミュニケーションツールを活用し、市民へのPRの充実を図っていく。
- 障害などの課題のある子どももそれぞれの特性を最大限に活かせるよう療育の充実に向けて取り組んでいる。
- 横須賀中央・本町・汐入地区を中心に、青少年巡回指導員が喫煙・怠学・時間外のゲームセンター出入り等の指導を行っており、要請があれば他地区にも出向いている。
- こんにちは赤ちゃん訪問（生後4カ月までの乳児のいる家庭への全戸訪問）の訪問率も95%以上であり、子育てについての情報が出産後早い時期から届けられる結果、市民に実感されていることにつながっている。
- アンケート結果においては、改善傾向と受け取れる数値も出ているが、保育所（待機児童の解消）、学童クラブの充実等については、待機児童は解消されておらず、また、学童クラブについては、利用料が高いこと、指導員の処遇を改善すべきこと、低所得世帯の利用が困難なことなどが問題として指摘されている。
- 評価委員会においても、待機児童の解消や保育所の運用のあり方については、本市の子育て支援行政にとって非常に貴重と思われる意見を頂いている。引き続き現状の改善に向けた施策の展開について検討に努めたい。

(2) 重点プロジェクトの目標に関する検証

【合計特殊出生率】（こども育成部こども青少年企画課）

- 合計特殊出生率については、直近の平成24年度において全国及び県平均より低い水準となっている。今後も合計特殊出生率の維持・向上に向けた取り組みを行っていく。
- 「よこすか次世代育成プラン」に基づき、家庭等における養育支援や子育てに関する相談体制の充実などの、安心して子どもを産み育てやすい環境づくりを推進するための事業を展開している。
- 今後、子ども・子育て支援の新制度において、ニーズ調査の実施を踏まえ、新たな子ども・子育て支援事業計画策定に向け取り組んでいく。

【保育所待機児童数】（こども育成部保育課）

- 「よこすか次世代育成プラン」（平成22年度～26年度計画）に掲げた保育所定員数3,910人の目標数値については、新たな保育所の開設や既存保育所の増改築、分園設置などにより定員の拡充を進め、目標数値達成の見込み（3,927人達成見込み）となった。
- しかし、待機児童の解消については、社会経済情勢の変動等に伴い、当初の予測を上回る推移で保育所利用の需要量が増加したため、重点プロジェクトに掲げた目標については現時点では未達成の状況となってしまった。
- 今後は、正確な需要量予測に基づく計画を策定し、待機児童の解消に向けた保育所定員の供給策を検討していきたい。

【放課後児童対策施設数】（こども育成部こども青少年企画課）

- 保護者などが放課後不在である児童の健全育成を図るため、平成23年度からの横須賀市実施計画に基づき、放課後児童対策事業として実施している事業のうち、民間学童クラブへの助成対象を拡充して59クラブとし、他の施設と合わせ目標数値の80カ所の達成に向けた取り組みを引き続き行っていく。

（3）重点事業の実績・効果に関する検証

産科医療対策支援事業（健康部地域医療推進課）

- 産科医師を増員した医療機関に対し、確保するための経費について助成している。（平成24年度 助成対象医師数：2人）
- また、医師等に分娩手当を支給している医療機関等に対し、手当の一部について助成を行っている。（平成24年度 助成対象分娩取扱件数：1,832件）
- 市内産科医師数も9人（平成22年度）から22人（平成25年4月現在）に増えるなど、以前より出産環境は改善している。

助産師支援事業（こども育成部こども健康課）

- 助産師支援研修、助産師人材登録を実施し、助産師の復職、離職防止につながった。
- 人材登録数（平成23年度：156人、平成24年度：166人）のうち、就業状況の変化（潜在→パート、パート→常勤）では、7人がスキルアップしている。

こんにちは赤ちゃん事業（こども育成部こども健康課）

- こんにちは赤ちゃん訪問（生後4カ月までの乳児のいる家庭への全戸訪問）等の支援をタイムリーに実施することで、育児不安への早期対応や、情報提供により、保護者が安心して前向きに育児に取り組めるような環境づくり、虐待予防にもつながっている。
- ※訪問率：平成23年度 96.8% 平成24年度 99.6%

子育て短期支援事業（こども育成部こども青少年支援課）

- 一時的に療育困難になっている児童を預かることにより、児童の安全を図り保護者の負担を軽減することで、子育て環境を整える事業であり、平成24年度は2施設で実施した。
 - 目標達成のため、今度も市民への周知を積極的に行っていく。
- ※実施施設目標値：平成26年度目標 2施設

保育所定員拡充事業（こども育成部保育課）
<ul style="list-style-type: none"> 待機児童9人の目標は、社会経済情勢の変動等に伴い、当初の予測を上回る状況で保育所利用の需要量が増加したため、未達成の状況ではあるが、平成22年度中には105人、平成23年度中には30人、平成24年度中には39人の定員増を行い、待機児童対策を推進し、結果として待機児童数増加の抑制を図った。 今後は、正確な需要量予測に基づく計画を策定し、待機児童の解消に向けた保育所定員の供給策を検討していきたい。
保育所整備補助事業（こども育成部保育課）
平成23年度終了
児童養護施設整備補助事業（こども育成部こども青少年企画課）
平成23年度終了
学童クラブ助成事業（こども育成部保育課）
<ul style="list-style-type: none"> 学童クラブ運営費補助金の単価増、補助項目の追加、学校施設の改良提供などを実施し、留守家庭児童の利用促進を図った。 目標とする助成対象クラブ数は59クラブであるが、運営効率の悪い小規模クラブの統合合併等が複数行われたこともあり、平成24年度のクラブ数は54にとどまっている。 今後も引き続き、補助制度の拡充、余裕教室の活用等に努め、新たな運営団体の創設等を促し、質・量ともに備えた運営効率の高い学童クラブの充実に努めたい。

（4）今後の取り組みの方向性（平成24年度評価結果）への対応状況

【こども育成部】
<p>子育て関連の取り組みを通じて、市民のニーズの把握や施策のPRを積極的に進めるとともに、「すかりぶ」などの関連施策と連携を強化し施策の充実を図る。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援情報を市民により分かりやすく伝えるため、利用者の視点に立った情報提供を整備する。 子育て世代を対象にしたイベント開催時における「すかりぶ」を積極的にPRする。 「すかりぶ」有効活用のための部内の情報共有を推進する。（子育て世代の職員からの体験に基づく意見聴取など）
【こども育成部】
<p>保育所の増改築や定員の拡充を進め、「保育所待機児童」を解消させる。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 「よこすか次世代育成プラン」（平成22年度～26年度計画）に掲げた保育所定員数3,910人の目標数値については達成の見込みとなったが、この計画に基づく定員拡充計画数値以上の待機児童が発生している実情となっている。 子どもを産み育てやすいまちづくりの主施策として、新たな保育需要を的確に把握し、引き続き効率的な定員拡充を実現し、保育所待機児童の解消に取り組んでいきたい。

<p>【こども育成部】</p> <p>こんにちは赤ちゃん事業の家庭訪問率など子育て施策の事業目標を達成させる。</p>
<ul style="list-style-type: none">今後も継続して、早期からの家庭訪問・相談等を通して、育児不安やさまざまな疑問に応え、健やかな育児を支援するため、訪問率100%を目指す。
<p>【こども育成部】</p> <p>「学童クラブ」「わいわいスクール」「みんなの家」の放課後児童対策の3事業について、次期実施計画で、学童クラブを中心に放課後児童施設的环境整備の方針を出す。(学校内に学童クラブを設置していくためのルールづくりや施設整備の方針)</p>
<ul style="list-style-type: none">放課後の留守家庭児対策としては、今後、学童クラブを中心にその整備充実を図ることとする。ハード面においては教育委員会とよく連携し、小学校の余裕教室の利用を希望する学童クラブには施設の整備提供を行い、安全安心な学童クラブの運営を図るとともに、不要となる家賃負担分について利用料の低減化を図るなど利用の促進を図ることとする。また、小規模な学童クラブについては、統合合併などの手法により、効率的な運営が可能となるようなあり方について検討をしたい。(余裕教室の調整がつかない地域においては、その他の公共施設の活用などについても検討をしたい)ソフト面においては、指導員の質の向上のための研修制度の充実やその処遇の向上について多面的に検討を行う。また、低所得世帯やひとり親世帯に属する児童の利用の促進を図るための補助制度のあり方についても検討を行いたい。
<p>【こども育成部】</p> <p>小児医療費助成を拡充するとともに、予防や適正な病院のかかり方などへの取り組みを進める。</p>
<ul style="list-style-type: none">平成25年10月から小学校2年生まで小児医療費助成対象者を拡大した。増大する医療費を抑制するため、予防接種で防ぐことのできる病気の予防に対する関心と理解を深めるための周知、接種率の向上を図る。不要、不急な受診を避けるため、小児科医師による適正な医療のかかり方(講座)を実施している。ホームページ(すかりぶ)に「スカリン先生の健康だより」「こどもの救急」を掲載している。
<p>【健康部】</p> <p>医療機関の尽力や行政の取り組みによって、出産環境が改善されていることを市民にわかりやすく発信し、出産の場に対する不安感の解消を図る。</p>
<ul style="list-style-type: none">出産環境が改善されていることについて、市民にわかりやすく発信する方法を検討し、健康部とこども育成部が協力して、平成25年度に広報よこすかを活用した広報を行うこととした。平成25年度には、広報よこすか8月号の1面で特集記事「安心して出産できるまちへ～横須賀の出産環境が改善されています～」を掲載し、産科医師数の増加や助産師の活動、市内で出産できる施設の紹介など、積極的な広報を行った。

(5) 重点プログラムを推進していく上での課題

【こども育成部】

- これまでの取り組みに加え、子ども・子育て関連3法に基づいて施行される「子ども・子育て新制度」によって、新たなシステムを構築していく必要があり、多くの市民や事業者との協力、連携が欠かせない。

5. 重点プログラムの推進に向けた今後の取り組みの方向性

【政策推進部・こども育成部】

- ◆ 市内外の結婚・子育て世代から「住みたいまち」「住み続けたいまち」「子どもを産み育てやすいまち」として選ばれるよう、「子どもが主役になれるまち」という都市イメージの創造発信に取り組む。

【健康部】

- ◆ 「いのちの基金」の使途について、子どもに関連する新たに対象となる施策の検討を進める。

【こども育成部】

- ◆ 公立保育園再編実施計画を策定するとともに、公立保育園の再編・建替えにかかる取り組みを進める。
- ◆ 保護者のニーズを的確に把握し、社会情勢の変化に応じた保育所定員等の供給策を検討して待機児童数をゼロにする。
- ◆ 「子ども・子育て支援新制度」の運用開始に向けて、幼児期の教育・保育、子育てのニーズに応じた支援策や、幼保連携型認定こども園などの施設整備にかかる体制づくりを進める。
- ◆ 「学童クラブ」「わいわいスクール」「みんなの家」の放課後児童対策の3事業について整理し、学童クラブを中心とする放課後児童施設の環境整備を行う。

プログラム1『新しい芽を育む』

1-2 人間性豊かな子どもの育成（出産・子育て環境向上プロジェクト）

1. 市民アンケート結果

■横須賀市は、「人間性豊かな子どもの育成」が進められているまちだと思うか

(1) 現在について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)				
		①思う	②やや思う	③どちらとも いえない	④あまり 思わない	⑤思わない	①+② (a)	④+⑤ (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
25年度	489	9.2	30.5	30.3	21.5	8.6	39.7	30.1	9.6	9.9	11.5
24年度	554	11.2	23.3	30.7	22.7	12.1	34.5	34.8	▲ 0.3	1.6	
23年度	555	9.4	22.0	35.3	23.2	10.1	31.4	33.3	▲ 1.9	—	

(2) 以前（4・5年前）との比較について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)				
		①よくなっている	②どちらかという よくなっている	③変わって いない	④どちらかという と悪くなっている	⑤悪くなっている	①+② (a)	④+⑤ (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
25年度	406	10.6	28.6	49.3	6.2	5.4	39.2	11.6	27.6	▲ 0.4	6.1
24年度	444	8.6	31.5	47.7	7.4	4.7	40.1	12.1	28.0	6.5	
23年度	476	11.8	23.5	50.8	8.8	5.0	35.3	13.8	21.5	—	

2. 重点プロジェクトの目標の状況

部局名	指標名	内容	目標設定 基準値	3年後 目標	前々回 実績値	前回 実績値	直近の 実績値	目標 との差
教育委員会 (教育指導課)	学習の基礎基本の習得状況 (小学校・中学校)	【小学校】 6年生の児童指導要録において、学年末評定が2以上であった児童の割合	96% (21年度)	96% (25年度)	97% (22年度)	97% (23年度)	96% (24年度)	0.0
		【中学校】 3年生の生徒指導要録において、学年末評定が3以上であった生徒の割合	77% (21年度)	78% (25年度)	78% (22年度)	81% (23年度)	79% (24年度)	1.0
教育委員会 (教育指導課)	英語によるコミュニケーション能力の習得状況	中学校3年生の生徒指導要録において、学年末観点評価「コミュニケーションへの関心・意欲・態度」「表現の能力」がB以上であった生徒の割合	75% (21年度)	75% (25年度)	74% (22年度)	76% (23年度)	72% (24年度)	▲3.0
教育委員会 (支援教育課)	不登校児童生徒の学校復帰改善率 (小学校・中学校)	不登校児童生徒のうち、学校に復帰または状態の改善がみられた児童生徒の割合	小 55% (180/ 326件) (21年度)	小 58% (25年度)	小 70% (22年度)	小 52% (23年度)	小 45% (24年度)	▲13.0
		(復帰改善件数/不登校児童生徒数)	中 68% (1,059/ 1,556件) (21年度)	中 71% (25年度)	中 68% (22年度)	中 67% (23年度)	中 63% (24年度)	▲8.0

3. まちづくり評価委員会の主な意見

(1) 現在の状況に対する実感

- ◆ アンケート結果で、実感が得られている状況だが、回答理由で「国際コミュニケーション能力育成」やALTに関するものが見受けられる。やはり外国籍の方が多いので国際化は必要だと感じるし、保護者も望んでいる。
- ◆ 学校では、5、6年生は年間35時間、4年生以下は10時間のALTによる授業がある。以前と比較すると、母語を英語とするALTが学校に配置され定着してきて、子どもたちが物怖じすることなくALTとコミュニケーションがとれている。
- ◆ 横須賀の子どもたちは、外国人に対してアレルギーがなく、とても身近に感じることができている理由の一つだと思う。同じ地域で外国籍の方と共に暮らすことも理由の一つだと思うが、それ以上に、学校でのALTとのふれあいが他都市よりも多いことも、横須賀の子どもが外国人とのコミュニケーションを普通のものと考えている理由に挙げられると思う。
- ◆ 一方で、アンケート結果でALTが挙げられている理由の一つとして、保護者たちは羨ましいのだろうと思う。次世代になった時、アンケートの回答に挙がってくるかはわからない。
- ◆ 学力向上については、評価されている部分があれば、評価されていない部分もあると感じる。横須賀の学校教育では目指す子ども像を「人間性豊かな子ども」として教育活動を行っているが、学力向上を指導重点に掲げてそれぞれの学校で努力している。各学校で学校に合った目標で学力向上プランも作成している。
- ◆ 学習状況調査を行う中でよい点は伸ばしていく、弱点は重点的に指導していくというように、個人を意識しながら授業づくりに取り組んでいる。校内研究でテーマを掲げて教職員も頑張っていると思う。
- ◆ 「学力向上放課後教室サポートティーチャー」が配置されており、個別の学習指導や少人数での補習を行って学力向上を目指している。また、学校だけではなく、家庭学習の習慣も学力向上には欠かせないので、家庭学習啓発リーフレットを年度初めに各家庭に配布し、家庭との連携を図りながら一人一人の学力の向上をねらっている。
- ◆ 横須賀は都心に近いので、つい横浜市や東京の子どもたちと比較してしまいがちである。大学受験までをみていると、やはり横浜市や東京の子どもたちがある程度進学するような大学へ、市内にある公立高校から進学する生徒は多くはない。
- ◆ 横須賀の子どもたちのよいところでもあると思うが、のんびりしていて食欲があまりない。横浜市や東京では親が食欲で叱咤激励するが、格差はあるが横須賀は親が満足していて地域志向である。どちらがよい、悪いということではなく、親自身が横須賀に長く住んでいる方が多いので、「とにかく上を目指せ」という意識をもつ親が少なく、地域の中で問題なく成長できればよいという考え方の親は多いと感じる。

- ◆ 横浜市や東京の人には、中学生から私立の中高一貫校に通い、よい大学に進学することを目指して勉強している人が多い。横須賀は私立校が少なくレベルが特に高いということもないので、皆が公立に進学する。私学だから学力が高くなるという訳でもないが、「よい学校へ進学する、させる」という意識が、横須賀の人とは違う印象である。
- ◆ 経済格差はあってはいけないと思うが、それが公教育と私学の差になったりするので、いかに公教育が大事かということになると思う。
- ◆ 学力向上と同時に、不登校は非常に大きい問題であると感じる。教育自身が格差の再生産機構になってはいけない。
- ◆ いじめや不登校は、横須賀に限らず社会問題になっている。子ども一人一人に適切な支援を図り、生きる力を推進していくために「ふれあい相談員」を配置している。いじめや不登校という問題を事前にキャッチする、先生や担任とは別の立場で早期発見、早期対応することが大きな役割である。また、「スクールカウンセラー」も、全校ではないが少しずつ増えてきている。
- ◆ 中学校では、子どもや保護者の不安や悩みを相談できるように「登校支援相談員」を配置している。また、校内の支援体制についても、共通理解、情報共有を図り、組織的な対応や取り組みを各校で行っている。子どものよさを見つけて家庭や学校に居場所をつくってあげることが大切である。
- ◆ 各学校では日頃のあいさつ運動に取り組んだり、縦割り活動を行ったり、道徳教育、人権教育など学習の場を幅広くして、多くの人との関わりを通して、総合的に子どもの心を豊かに育てようとしている。
- ◆ 図書館で、赤ちゃんが生まれた時にブックスタートとして本をプレゼントしているが、全国的にも稀な取り組みであり、母親たちに評価されている。
- ◆ 図書館では、子どもが足を向けやすいよう、「横浜F・マリノスコーナー」などを設置するなど努力しているし、読み聞かせも各図書館で実施している。
- ◆ 小学校でボランティアが、朝、「読み聞かせ」を開催しているが、子どもたちの聞く姿勢、理解力に影響を与えていると思う。子どもが本に興味を持ち、読書を身近に感じる手段、きっかけになっていると思う。ボランティアに対しての養成講座もありがたいと聞いている。
- ◆ 横須賀美術館は玄人向けだと思う。とてもよいところだが、少し市民には敷居が高い印象もある。石川県の金沢 21 世紀美術館はユニークで、入館料がかかるところ、かからないところがあり、かからないところでは市民が自分たちで作品コンクールを開いたりしている。市民参加で美術館を応援しようという新しいコンセプトがある。
- ◆ アンケート結果で、30~40 歳代の実感が弱いのは、30 歳代は子育てに非常に悩んでいる世代なので、自分の現状を鑑みて、人間性豊かな子どもの育成はなかなか難しいという実感があるからではないか。
- ◆ 70 歳以上の実感が得られているのは、年齢が上がるに連れて子育てが自分に関係することではなくなり、「人間性豊かな子どもを育てます」というようなフレーズ等を回覧や広報で目にする中で、そういう取り組みをしてくれているのだな、というプラスの印象をもっているからではないか。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- ◆ 「学力向上放課後教室サポートティーチャー」は人気のようである。中学校にも拡充されてきたが、全校で進めることができると、学力向上のみならず不登校対策にもつながると思う。勉強が理解できないということも中学生になってからの不登校の理由の一つになる。また、小学校で勉強の習慣が確立されると中学校での学習に大きく影響すると思う。小中一貫校などの工夫も検討すべきだろう。
- ◆ 「ALT」という言葉が保護者・地域の方に浸透していると思う。グローバル化、情報化の進展という社会的背景を踏まえると、今後さらに国際教育、情報教育を充実させる必要があると思う。横須賀ならではの教育、横須賀の教育の特色づくりという点でも考えられると思う。
- ◆ ALTは大規模校には1人配置されているが、中規模校では2校で1人という配置である。配置が日常的になっていくとよい。
予算の問題もあるが、学校に常にALTがいて、できれば授業以外の教育活動にも一緒に取り組み、行事などで関わっていく中で子どもたちが英語を覚えていくことも非常によいと感じる。市民が望んでいる特色ある英語教育の充実を図ることができるのではないかと思う。
- ◆ 米軍基地もあり、横須賀の子どもたちは街中で外国人に囲まれても驚かないということが、横須賀に住んでいる人の財産だと思う。横浜市や東京の人が外国人に囲まれるとすごく怖かったと言う。公立校でも選択制があるので、選ばれるような学校になっていかなければいけない。もっとALTを活用してPRしてはどうか。英語教育は一番伸ばしていける場所だとすごく感じている。
- ◆ ALTのよさは、外国人アレルギーが全くなくなることだと思う。しかし、一方で中学生・高校生となったときにそれが実力となってついてくるかということ、残念なことも多い。
- ◆ 外国人に対するアレルギーはないので海外でも物怖じしないで出て行けるということはあるが、話す内容までしっかりしたものを構築してほしい。話す内容がしっかりしていれば、たどたどしい話し方でも耳を傾けてもらえる。ALTでアレルギーをなくし、「学力向上放課後教室」でのサポートという両輪で取り組めれば、非常に頼もしい子どもたちが育っていくと思う。
- ◆ アンケート結果では、施策の充実、取り組みの成果が評価されている反面、内容がよくわからない、成果がわからないという声もある。現在も、学校や教育委員会で学校の様子について広報しているが、今後、さらにわかりやすい情報提供が必要になっていくと思う。取り組んでいることをまず知ってもらおうという姿勢が必要だと思う。
- ◆ 保護者や地域などが学校に重しを背負わせ過ぎていて気の毒である。以前と比較しても、全て学校にやってもらおうとしているが、それは無理である。学校でよい教育をしてもらうためには、重しを皆で肩代わりしていかないといけない。学校の先生たちに本来の教育以外の家庭教育の部分まで背負わせているようでは、やはり厳しいと思う。いかに市民で肩代わりできるかを考える必要がある。

- ◆ 例えば、各学校に読み聞かせが入っているが、子どもたちと話す機会をもつような小さな取り組みを積み重ねることができると思う。一方で、ボランティアにも色々な人がいるので問題が生じることを学校が懸念されるのは仕方ないことだ。
- ◆ 米軍にいるハワイの大規模校の副校長も、ボランティアの人が学校に初めて入るときには、何があるかわからないから緊張すると話していた。学校が閉鎖的だという地域の方の声を聞くこともあるが、日本に限ったことではない。上手に皆で取り組めるとよいと思う。
- ◆ 横須賀美術館について、神奈川建築コンクール最優秀賞やBCS賞（建築業協会賞）を受賞した建物とロケーションが素晴らしいあまりに、企画展の選択が難しいのではないかと感じる。現在も実施しているが、子どもの作品を展示することで保護者、市民にとって美術館が身近に感じられ足を運ぶ機会になると思うので、継続してほしい。
- ◆ 地域で活躍する団体によるワークショップや企画について、ヒアリングを実施してはどうか。庭園で開催されている子どものワークショップの中にはボランティア団体による企画もある。広く市民からアイデアを募集したり、活躍の場を提供してあげるとよいのではないかと。
- ◆ 美術館の企画には、美術館全体を通してのコンセプトが大切だと思う。建物とロケーションに恵まれているので、その品性を損なうことがないコンセプトの徹底が望まれると感じる。集客施設としての活用も理解できるが、集客を求めるあまりにそのコンセプトから外れないよう留意が必要と感じる。
- ◆ 有名な絵画や作品を借りると莫大なコストがかかる。例えば米軍との連携など、他都市では企画されないような視点での模索を期待したい。神奈川県下の米軍も人材は豊富で、美術に造詣が深い人もいるのではないかと。オフィスに飾られている作品を借りることも可能だと思うし、米軍意外にも様々な団体、組織、個人から借り受けることもできるように思う。
- ◆ 現在の財政状況では、絵画を収集する余裕はないかもしれないが、独自の視点で将来につながる継続的な収集をしてほしいと思う。例えば、神奈川県立美術館では、グスタフ・クリムトのような画家などのリトグラフの収集で有名だったが、絵画を購入する予算がなく、現在は貴重なものになってきたが当時は絵画より安価だったリトグラフを収集していたと聞いた。
- ◆ 横須賀でも、テーマを決めてコストをかけずに継続的に収集し、秀逸の作品収集となるものを検討してはどうか。美術ではないが、横浜ブリキのおもちゃ博物館など当時はあまり価値が認められなかったものの収集によって日本で唯一の博物館に育てた例もある。
- ◆ アメリカ人のツアーアテンドで横須賀美術館に行ったが、企画展（「日本の『妖怪』を追い！」）よりも谷内六郎氏の作品に感動していた。日本の文化生活を感じられることや独特の手法は、外国人には一番感動してもらえる要素だと思う。
- ◆ 谷内六郎館は少し離れて立地しているので、予備知識のない人が美術館を訪れた場合でも谷内六郎館にスムーズに行けるような工夫がほしい。
- ◆ 他都市の公立美術館と比較して、スペース的にも恵まれているので、企画をする際にはそのスペースがあるからこそ可能な企画ができると、美術館の特性を生かせると思う。企画展「日本の『妖怪』を追い！」でも、壁に展示された絵画と合わせた人形などのオブジェの展示がとてもよかった。

- ◆ 美術館が努力しているのはわかるが、今一步という印象もある。地の利がないという大きいハンディは否めない。
- ◆ 若い世代が子どもを連れて行くとなると、それだけの余力がないように思う。近所の鴨居地区の方たちはよく足を運んでいるが、武山や芦名、追浜地域の方が行くのはなかなか大変で、そこを補う仕組み作りが必要だと思う。
- ◆ アンケート結果にもあるが、直通の美術館行きのお迎えバスなどがあれば行きやすいと思う。自分で交通手段を調べて行こうとすると、なかなか行きづらいと思う。
- ◆ 美術館へのアクセスについては、不満をもたれるところだと思う。馬堀海岸駅や横須賀中央駅などの主要アクセス駅から美術館までの道程にストーリー性をもたせてはどうか。そのポイントごとに写真撮影や景色を楽しめるよう誘導したり、実際に道程のストーリーをつくりたりしてもよいと感じる。
- ◆ 昨年、フランスのミシュランで三浦半島地区が二つ星をいただいた。東京に来た外国人が近郊他都市へ出かけた場合に、横須賀に行ってみようと思ってもらうきっかけをミシュランからいただいたので、今後それを生かしたい。美術館から東京湾を眺めたとき、多くの船が往来していて、これほどダイナミックな景色をみたことがない！などの美術館に対する具体的なコメントをいただいているので、利用したい。
- ◆ 市民にどのように還元していくか、市民がより身近に感じるにはどうしたらよいか考えていかなければいけない。
- ◆ 八王子の高尾山はミシュランで三つ星をもらった。京王線が勢いついて、ダイヤを変えたりしてよくなってきた。横須賀も京急と組んでもっと取り組めるとよい。羽田から近いし、こんなによいところはないと思う。
- ◆ 図書館で実施した英語による本の読み聞かせでは、大勢参加していた。「英語」というフレーズがあると必ず人が集まるように感じる。タイアップして英語以外の内容も充実させていければよいと思う。

4. 重点プログラムの推進状況【部局評価結果】

(1) アンケート結果およびまちづくり評価委員会意見に関する検証

【教育委員会】

- アンケート結果の「現在について」と「以前との比較」をみると、「30歳代」「40歳代」のD Iがプラスに転じ、全ての年齢層でD Iがプラスとなった。特に「現在について」では、前年度調査から10ポイント近く上昇しており、平成23年度調査との比較でも大幅に上昇している。
- 回答理由分類の「現在について」の肯定的な主な回答として、「市の施策の充実、取り組みの成果を見て（国際コミュニケーション能力育成・ALT・支援教育等）」「学校教育、学校施設の設備の充実」等が挙がっており、市独自の教育施策や学校施設設備の整備が評価されていると考えられる。
- その一方で、「現在について」のD Iは「30歳代」で1.6ポイント、「40歳代」で1.5ポイントと決して高いとはいえない。
- 年齢別回答理由分類の「30歳代」の否定的な主な回答としては、「もっと教員の指導力を高める研修をしてほしい」等、教師の指導力の向上に関することが挙げられている。
- また、同じく「40歳代」の主な回答としては、「芝生がある場所が少なすぎる」「子どもが自然のなかで遊べない」等、児童がのびのびと安全・安心に学校生活を送れるような教育環境が求められている。
- まちづくり評価委員会からは「学力向上放課後教室サポートティーチャー」の拡充による学力向上、不登校対策、ALTの活用による英語教育の充実等の意見があり、施策の推進を図りたい。

(2) 重点プロジェクトの目標に関する検証

【学習の基礎基本の習得状況（小学校・中学校）】（教育委員会教育指導課）

- ここ数年にわたり目標値と実績値はほぼ同等であり、学習の基礎基本の定着が図られつつあると思われる。
- しかし、特に、小学校においては改善すべき課題もあり、さらに取り組みを推進していくための新たな指標や目標が必要であると考えます。
- 今後も学力向上教室サポートティーチャーの配置等の事業を継続し、課題改善に向けた取り組みを推進していく。
- また、「横須賀市学習状況調査」や「全国学力・学習状況調査」の結果を踏まえながら、学習の基礎基本の習得に必要な施策を推進していく。

【英語によるコミュニケーション能力の習得状況】（教育委員会教育指導課）

- 平成24年度においては目標値を3ポイント下回る結果となったことについて、原因を分析し対応策を検討する必要がある。
- 本市では、平成20年度から国際コミュニケーション能力育成事業を開始し、児童生徒が日常的にネイティブスピーカーとコミュニケーションを図り、生きた英語に日常的に触れることができるようALTの配置を推進してきた。
- この結果、リスニングに関する能力は高いレベルにある。
- 今後は総合的なコミュニケーション能力のさらなる向上を目指していきたい。

【不登校児童生徒の学校復帰改善率（小学校・中学校）】（教育委員会支援教育課）

- 平成24年度の不登校児童生徒の学校復帰改善率は、小学校45%、中学校63%だった。
- 達成率は小学校77.6%、中学校88.7%となり、平均達成率は83.2%だった。
- 不登校出現率は小学校0.52%、中学校4.49%であり、この数値は小学校では0.07ポイント増加、中学校では0.07ポイント減少となっている。

（3）重点事業の実績・効果に関する検証

小中一貫教育構築事業（教育委員会総務課）

- 小中一貫教育の構築に向けた取り組みの一環として、研究委託校を10校設置し、開発した「小中の学びをつなぐ指導資料（教科編）」を活用しながら、義務教育9年間を見通し、子どもの発達の段階や学びの系統性・継続性を重視した教育の研究が進められている。
- その中で、小中の教職員の合同研修会、子どもの交流などが計画的に実施され、教職員間の相互理解、子どもの豊かな心の育成に寄与している。
- 小中一貫教育シンポジウムを開催し、市内に研究委託校の取り組みについて発信している。

諏訪小学校建替事業（教育委員会学校管理課）

- 児童が安全・安心に学校生活を送ることが出来る教育環境を整えるため、耐震性を有していない諏訪小学校の校舎・体育館の建て替えを行った。
- 平成22年9月に工事に着工し、東日本大震災の影響により工期を延期したが、平成24年6月に工事完了した。
- これにより、児童は新校舎にて安全に学校生活を送っている。
- 諏訪小学校の建替えによって、市立学校全ての校舎・体育館の耐震工事が完了した。

武道場建設事業（教育委員会学校管理課）

- 平成24年度からの新学習指導要領における武道の必須化に伴い、武道場が整備されていない中学校に武道場を建設することで、未整備校の授業や部活動といった教育環境の向上を図っている。
- 久里浜中学校では、平成24年2月に工事に着工し、平成24年7月に完成した。
- 浦賀中学校では、平成24年10月に工事に着工し、平成25年3月に完成した。

校庭芝生化事業（教育委員会学校管理課）
<ul style="list-style-type: none">・ 児童の怪我の防止や外遊びの誘発によって運動に取り組む教育環境の整備を図るほか、近隣住宅への砂ぼこり対策等環境面の向上を図るため、平成22年度にモデル実施校（小学校2校）について校庭の一部を芝生化した。・ 平成23年度にモデル実施校（2校）にて実施し、平成24年度はモデル実施校（4校）での比較検証を行った。・ 平成25年度にモデル実施校の比較検証結果に基づき、2校で実施した。・ 芝生化を実施した学校では地域住民や保護者が維持管理に参加する等、学校を中心とした地域との連携が深まる効果もみられるため、校庭芝生化の実施校の拡大を目指していく。
学力向上事業（教育委員会教育指導課、総務課）
<ul style="list-style-type: none">・ 学習指導要領の目標・内容に照らした学習状況の改善を図り、知識・技能はもとより、思考力・判断力・表現力や主体的な学習態度まで含めた「確かな学力」を身に付けさせるため、平成21年度から「横須賀市学力向上推進プラン」を策定し、教育委員会と学校が一体となって学力向上の取り組みの推進を図っている。・ 具体的には、サポートティーチャーの配置、シンポジウムの開催、家庭学習啓発リーフレットの配布等さまざまな取り組みを通して、学力向上の推進を図っている。・ 「横須賀市学習状況調査」を小学校5年生、中学校2年生を対象に全小中学校で実施し、学力向上の取り組みの一環として、PDCAサイクルの検証の役割を果たすとともに、教員の指導力向上、子どもの学習改善に活用されている。・ 今後も「全国学力・学習状況調査」の結果も踏まえながら、事業を推進していく。
子ども読書活動推進事業（教育委員会中央図書館）
<ul style="list-style-type: none">・ 児童書の貸出冊数は平成23年度459,373冊に比べ、平成24年度は437,835冊と減少しているが、これは南図書館、北下浦コミュニティセンター図書室の工事休館、休室等の影響によると思われる。・ 保護者の読書に対する関心の有無や電子機器の普及等、子どもたちを取り巻く環境の変化が進む中、今後もブックスタート事業やブックリストを充実させ、家庭での読書環境づくりの啓発を行うとともに、読書の楽しさを知るきっかけになるような魅力ある行事を実施していく。・ 平成24年度に策定した「第2次横須賀市子ども読書活動推進計画」において、小・中学校での読書活動の推進を重点取り組みとし、調べ学習等での市立図書館の資料活用支援・図書館見学などを推進し、学校との連携を強化する。
キャリア教育推進事業（教育委員会教育指導課）
<ul style="list-style-type: none">・ 正しい勤労観を育み、自己が必要とされていると思えること、生きる力を培うことがキャリア教育の目的である。・ そのために、各学校のあらゆる教育場面で、また、家庭・地域・事業所・公的機関等と連携を図りながら、系統的なキャリア教育を進めている。・ 児童生徒がこの目的を達成することにより、大人にとっても地域への関心が深まり、家庭での親子関係の構築を助け、地域の教育力を向上させることにつながっている。・ 推進校も市内23校中19校と着実に増加し、その効果が表れている。

国際コミュニケーション能力育成事業（教育委員会教育指導課）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童生徒一人一人が日常的なALTとのコミュニケーションを通して、異文化、異言語に対する理解を深め、幅広いコミュニケーション能力を育成することを目的としている。 ・ 外国人と積極的にコミュニケーションを図ろうとする姿勢が生まれるとともに、英語学習に対する興味関心を持つ児童生徒が増えている。
支援教育推進事業（教育委員会支援教育課）※幼児教育推進モデル事業を含む（教育指導課）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 支援教育の充実を図るため、学校体制を整備し、各種介助員の配置等を行っている。特別支援学級の在籍者は年々増加の傾向を示し、障害の状況も重度化・軽度化と多様化しているため、担任1人当たりが担当する負担は大きくなっている。 ・ 通常の学級との交流も盛んに行われているため、特別支援学級介助員を配置することで、充実した支援に結び付いている。 ・ 教育支援臨時介助員については、支援を必要とする子どもが増えニーズは年々増大している。各学校では、校内体制の整備やきめ細かな計画的配置を通して、効果的な運用が図られている。 ・ 市立幼稚園においては、支援を必要とする幼児の介助に要する人的配置を行い、幼児教育の充実を図っている。 ・ 公設の幼稚園の使命の一つとして、障害のある子どもも安心して通園ができる体制を整えることは意義あることであると考えている。
不登校対策事業「相談員等派遣事業」（教育委員会支援教育課）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 訪問相談員を中学校全校（23名）に、ふれあい相談員を小学校全校（47名）に配置し、それぞれ中学校スーパーバイザー・小学校スーパーバイザーを1名ずつ配置した。 ・ ふれあい相談員、訪問相談員の全校配置により、学校内の教育相談体制が充実するとともに、不登校児童生徒の学校内での居場所づくりが進んだ。 ・ 学校・フリースクール等連携協議会（年3回）、ハートフルフォーラム（不登校相談会、年1回、参加者71名）を開催した。
不登校対策事業「相談教室運営事業」（教育委員会支援教育課）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 相談教室5教室を運営した。（利用児童生徒は60名） ・ 相談教室5教室を教育委員会が直接所管することにより、活動内容の標準化が図れ、学校との連携による有効な登校支援を進めることができた。
不登校対策事業「スクールソーシャルワーカー活用事業」（教育委員会支援教育課）
<ul style="list-style-type: none"> ・ スクールソーシャルワーカー2名を中学校2校と小学校1校に拠点校として配置した。 ・ スクールソーシャルワーカーの配置により、他機関連携が必要な重篤なケースに対し、福祉的なスキル・ノウハウを生かした対応が可能となり、サポートチーム会議の開催等、機能的な支援体制を構築できた。

(4) 今後の取り組みの方向性（平成24年度評価結果）への対応状況

<p>【教育委員会】</p> <p>「学力向上放課後教室」を充実させるなど、「横須賀こども学力向上プロジェクト」を推進する。</p>
<ul style="list-style-type: none">平成24年度においては小学校41校にサポートティーチャーを配置し、学習課題のある児童、その他の児童にも、基礎基本の習得がより一層図られるように指導をしてきた。また、中学校2校にもサポートティーチャーを試行配置した。こうした直接的な学力向上支援だけではなく、総合的な観点、例えば子ども読書活動の推進、国際コミュニケーション能力の育成、学力向上のための施策の検討等を通じて、より一層その効果が上がるように組織的にプロジェクトを推進していく必要があると考える。広報などでも事業実施について掲載し、市民の方々の関心を高め、理解を得るようにし、推進のための環境整備を図っている。
<p>【教育委員会】</p> <p>国際コミュニケーション能力育成のために配置しているALTに関して、小学校への配置については、費用対効果を検証し、実施方法を示す。</p>
<ul style="list-style-type: none">小学校における成果を確認するため、ネイティブスピーカーとのインタビュー等を通して、コミュニケーション能力の素地の育成状況を図る検証システムを試行するとともに、児童に対する「ALTとの外国語活動の授業に関わる意識調査」の実施の検討を行った。異文化を背景に持つ人々と共生する必要性を理解し、自然な英語の音声に慣れ親しむことができるALTとの授業・学習活動は、継続的に実施することにより効果が初めて表れる。今後もさまざまな検証手段を検討しながら、より効果的な方法が何かを考えていく。
<p>【教育委員会】</p> <p>放課後学習、キャリア教育、英語教育など特色のある教育の取り組みやその成果について、さまざまなツールを利用し、市民に向けて発信する。また、美術分野などにおける横須賀総合高校の輝かしい成果についても強く市民に発信する。</p>
<ul style="list-style-type: none">各学校で直接的に保護者に対し周知するのはもちろん、広報を通じた周知、市や関係機関のホームページを通じて市民に向けて発信をしている。シンポジウムの開催を通じて市民の方の認識を深めている。横須賀総合高校の美術分野での全国的な活躍については、受賞内容を報道機関等に発表し、ホームページに詳細を公表している。毎年春休み中に横須賀総合高校の教育・文化活動を、市民や保護者に広く紹介することを目的に「Y・S・Hアートフェスティバル」を開催している。

【教育委員会】

「いじめ解消率」「不登校児童生徒の学校復帰改善率」のいじめ・不登校対策に関わる施策目標を達成するため、引き続きしっかり取り組む。

- 「いじめ解消率」「不登校児童生徒の学校復帰改善率」のいじめ・不登校対策に関わる施策目標を達成するため、学校に対しては未然防止、早期発見、早期対応を周知したり、適切な対応の研修を行ったりしている。
- 相談員の有効活用を促し、相談体制の充実を図ると同時に関係諸機関との連携を深めるよう学校との調整を図っていく。

(5) 重点プログラムを推進していく上での課題

【教育委員会】

- 教育委員会で重点目標として考えている「学力向上」を達成するために、重点事業を通して、具体的な成果を得るように努力しているが、現段階では、教育委員会、学校、家庭、地域の各取り組みや、各取り組み間の連携が十分ではないことから、なかなか目に見える成果を得られていない。
- あらゆる場面において組織的・継続的に「学力向上」への取り組みを行い、その結果を学力向上推進委員会で分析し、新たな方策を提示するといったサイクル、仕組みをいかに作っていくかが、大きな課題である。
- いじめ・不登校対策を推進するためには、児童生徒、保護者及び学校に対するさまざまな施策の更なる検証（周知方法、教職員の研修の充実、相談を行うことができる体制の整備等）が必要である。

5. 重点プログラムの推進に向けた今後の取り組みの方向性

【政策推進部・教育委員会】

- ◆ 庁内の連携を強化して、本市の学校教育における特徴的な取り組みや成果を強く発信し、定住促進につなげる。
- ◆ 横須賀総合高校の教育改革を進め、唯一の市立高校として特色ある学校教育の充実を図る。
 - ・ 英語教育のさらなる充実を図るため、姉妹校との交換留学や米海軍横須賀基地内のキニック・ハイスクールとの交流を促進するとともに、単位認定などについて具体的に検討を進める。[政策推進部・教育委員会]
 - ・ 全国レベルの大会で活躍できるよう、野球部をはじめとする部活動の環境整備について検討を進め、活動の充実を図る。
 - ・ 中高一貫教育も含めた教育改革について検討を進める。
[教育委員会]

【こども育成部】

- ◆ 児童養護施設の子どもたちへの学習支援の充実を図ると同時に、退所後に自立した社会人となれるための体制づくりについて検討を進める。

【教育委員会】

- ◆ 学力向上に資するため、国の動向も踏まえながら、長期休業中や土曜日などに授業、補習等を実施できる体制を検討し、授業・学習時間の増加を図る。
- ◆ 学力総体の底上げを図るため、学力向上施策の成果や各種調査結果などを分析し、方策を打ち出していく仕組みを構築する。
- ◆ 国際コミュニケーション能力育成のために配置しているALT（アシスタント・ランゲージ・ティーチャー）について、定量的かつ具体的な効果を検証しながら、今後の実施方法について方向性を示す。
- ◆ いじめや不登校の未然防止、早期発見、早期対応を図るため、子どもを取り巻く環境を調整し、学校と家庭が協力して支援していく体制を構築するとともに、児童生徒の居場所づくりや相談体制の整備などのよりきめ細かい支援ができる総合的な支援策を進める。

プログラム2『命を守る』

2-1 誰もが活躍できるまちづくり（健やかな暮らし向上プロジェクト）

1. 市民アンケート結果

■横須賀市は、年齢、性別、障害の有無等にかかわらず、「誰もが活躍できるまち」だと思うか

(1) 現在について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)				
		①思う	②やや思う	③どちらとも いえない	④あまり 思わない	⑤思わない	①+② (a)	④+⑤ (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
25年度	607	10.5	27.5	29.0	20.8	12.2	38.1	32.9	5.2	7.8	8.6
24年度	640	10.2	24.5	28.0	23.9	13.4	34.7	37.3	▲2.6	0.8	
23年度	651	12.3	23.2	25.7	28.0	10.9	35.5	38.9	▲3.4	—	

(2) 以前（4・5年前）との比較について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)				
		①よくなっている	②どちらかという とよくなっている	③変わって いない	④どちらかという と悪くなっている	⑤悪くなっている	①+② (a)	④+⑤ (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
25年度	509	11.4	33.0	45.4	5.9	4.3	44.4	10.2	34.2	2.5	5.5
24年度	529	9.3	31.2	50.7	4.5	4.3	40.5	8.8	31.7	3.0	
23年度	557	12.0	27.8	49.0	7.2	3.9	39.8	11.1	28.7	—	

2. 重点プロジェクトの目標の状況

部局名	指標名	内容	目標設定 基準値	3年後 目標	前々回 実績値	前 回 実績値	直近の 実績値	目標 との差
福祉部 (介護保険課)	65歳以上人口に対する介護保険の認定者数の割合	65歳以上人口に対する介護保険の認定者数(65歳以上の人のみ)の割合	14.5% (22年度)	14.5% (25年度)	15.3% (23年度)	15.6% (24年度)	16.2% (25年度)	▲1.7
健康部 (保健所 健康づくり課)	自殺者数	自殺による死亡者数	82人 (21年)	75人 (25年)	97人 (22年)	84人 (23年)	82人 (24年)	▲7人
福祉部 (障害福祉課)	民間企業における障害者の雇用者数	障害者雇用奨励金(3カ月以上障害者を雇用しようとする民間の事業主に対し支給)の支給者数	2,520人 (21年度)	2,654人 (25年度)	2,522人 (22年度)	2,575人 (23年度)	2,542人 (24年度)	▲112人
教育委員会 (中央図書館)	図書貸出冊数	市内の図書館等において貸し出された図書の総冊数	1,613,569冊 (21年度)	1,670,000冊 (25年度)	1,623,615冊 (22年度)	1,610,599冊 (23年度)	1,578,552冊 (24年度)	▲91,448冊

3. まちづくり評価委員会の主な意見

(1) 現在の状況に対する実感

- ◆ アンケート結果で、実感が得られている状況だが、回答理由に「介護老人福祉施設、障害者支援施設の充実」が挙げられている。老人関係施設は、事業者が、地域にどのように貢献していくかという中で協力、協調がよく、取り組みが目に見える。横浜市では業者間の連携が十分ではないと聞いている。
- ◆ 障害者問題については一概には言えないが、就労報奨金という制度は日本でも類をみないので、それで保っている状況ではないか。
- ◆ 障害者の目に見える就労者の安定と増加はあるが、離職した人たちが次のステップへどう移るかという課題について、就労支援センターで分析をしている。それぞれの立場で皆を支援している。
- ◆ アンケートの回答理由に、「就労の門戸が開かれている」というものもあれば「雇用の減少、企業の減少」というものもある。立場によって、人によって、考え方が違うのだろうと感じる。
- ◆ 生涯学習財団では、学習した人が講座をもてるように、講師の育成に努力していると感じる。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- ◆ 70、80歳になっても元気な高齢者がたくさんいる横須賀も面白い。横須賀に長く住み続けたいという方も多いと思う。長寿の意味とは何か。ただ生きているということではなく、健常でいかに長く活躍できるかということだと思う。横須賀は気候もよいし、海も近いし、誰もが長生きできると思う。
- ◆ 転勤族の人の中には最終的に横須賀がよかったと言って戻ってくる人もいる。旧通商産業省の「シルバーコロンビア計画」のように、北海道などでは定年退職した人を呼び寄せるプロジェクトがあるほどである。横須賀は、取って代わらなくても温暖化で心身の健康のためによい環境があるので、それを生かして戻ってきてもらえれば、小さい子どもがいる家庭と同時に、中高年の人口を増やすことにもつながると思う。
- ◆ 生活習慣病、癌などがクローズアップされているので、生涯学習でも健康教育は大事だと思う。市内の大学もあるし、横浜市立大学も近いので、大学教員に講座をお願いする等の取り組みも推進できるとよい。
- ◆ まちづくり出前トークなども実施しているようだが、そのような場を活用してもよいと思う。健康に限らず、活躍し続けるためには、中高年層への教育も今後ますます必要になってくるだろう。
- ◆ 横須賀と比べれば横浜の方が潤沢に資金があるように感じるが、資金の有無にかかわらず、高齢者の命を守るためには「地域力」がカギになっていると思う。ヘルパーなどを利用できない場合等でも、近所の人には心を許していることもある。

- ◆ 有事のときに周りの人が支えてくれるという安心は大事である。デイサービス等があるからといって、すぐ利用しようと思う高齢者は少ない。地域が支えるようなコミュニケーションが一番かと思う。
- ◆ 直接の現物給付というよりも、地域でずっと支え合うような仕組みづくりが大事かもしれない。75歳以上になると医療リスクが急激に高まる。昔のように多世代が同居している訳ではなく無縁社会になりつつあることを考えると、行政の役割は大きくなるだろう。
- ◆ 「子ども見守り隊」は高齢者が多い。アンケート結果の数字には出ていないようだが、地域に関わっていこうという姿勢をもっている高齢者は増えているのではないか。
- ◆ 高齢になっても仕事をしているという現状を、「タウンニュース」や「はまかぜ」などに小さく掲載してはどうか。自分たちの先輩がこのような仕事をしている、企業で役職者だった人が昔を捨てて今は市のため、自分のために働いているというPRも必要だと感じる。
- ◆ 時間のある人に、働きがいをもってもらえるような取り組みの先導ができるとうい。
- ◆ どのような仕事、ボランティアでも、働こうという気持ちを高揚させるものがあるとよい。
- ◆ 誇りを与えるということは大事で、経費をかけないで工夫できるのではないか。表彰状を出す、金バッジをあげるということでもよいと思う。そのようなPRも必要かと思う。
- ◆ 福島県いわき市へ復興支援に行き、復興協議会の事務所を仮設で設置したが、復興協議会の名目で集まる「場」となった。集まると、復興協議会の仕事に分担して取り組み始める。高齢者が多いが、使命感に燃えて、子どもが戻ってきて若い人たちと一緒に住める街をつくり直そうとしている。使命感をもって取り組める「場」があることが大事だと感じる。自分がいる「場」があるということが拠り所になる。
- ◆ 婦人会で日曜市の炊き出しをするが、売り上げで寄贈するなどモチベーションを上げて取り組んでいる。街のために、生きがいになるような、やってよかったと思えるような仕組みや仕掛けを、街全体でできるとよいと思う。それが発展していけば、色々なところでそれぞれが考えて取り組めるようになると思う。
- ◆ 横須賀では、駅ごとに図書館の貸し本の返却ポストがあるが、当時の職員のアイデアと聞いている。一つのアイデアを生み出すことによってそれが誇りにつながる。現場の職員が新しいことを見出した場合、それがすごく画期的なことでも世の中に評価されていないこともある。市民も行政の取り組みを評価するような仕組みづくりもあるとよいかもしれない。
- ◆ アンケートの回答理由で、「そもそも就職先がない」という内容が目立つように感じる。プログラム4とつながるが、地域経済を全体で活性化していくような取り組みを行っていかねばいけないだろう。そうすることで地域間競争（自治体競争）にもなると思う。
- ◆ 肯定的な回答理由の中でも「幼児、高齢者などに対してはまだまだ不十分」とある。歩道の切り下げによるバリアフリーは、高齢者の転倒を防ぐことはもちろん、幼児やベビーカーの親子にとっても優しい環境になる。

4. 重点プログラムの推進状況【部局評価結果】

(1) アンケート結果およびまちづくり評価委員会意見に関する検証

【福祉部】

- 「誰もが活躍できるまちづくり」について、市民に実感を得られている理由の1つが本市の施策を評価していただけたことのようなものである。今後も市民ニーズをより実現できるよう取り組んでいきたい。
- また、横須賀市まちづくり評価委員会から、本市における地域特性の活用や、市民に生きがいを与える仕組みづくりなどの意見を頂戴しているので、実現の可能性等を今後検討していきたい。
- その一方で実感を得られないとの意見もある。実感を得られている理由と正反対の理由もあるため、受け取る方によって考え方が違うということも一理あるかと思うが、改善に向けて真摯に受け止めなければならないと思う。
- 本市の施策についてのPRや改善について、貴重な意見を参考にしながら、今後も検討していきたい。

【健康部】

- 現在、自殺対策の一つとして、悩んでいる人や、いつもと様子が違っていたり、顔色が悪い人がいた時に、そのような人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守るという役割を持ったゲートキーパーの育成を進めている。
- アンケート結果から「誰もが活躍できるまちづくり」という設問に対して、半数以上の市民は、活躍できるまちであると実感していない。
- この結果を踏まえ、「誰もが活躍できるまちづくり」という視点で、ゲートキーパーの周知について工夫し、いろいろな人がゲートキーパーの必要性を共有することで地域のつながりを広めていく。

【教育委員会】

- アンケート結果の「現在について」をみると、「40歳代」「50歳代」のDIが依然としてマイナスとなっている一方、過年度の調査との比較では、40歳代以下のDIが大幅に上昇している。
- 回答理由分類の「現在について」の肯定的な回答として、「生涯学習施策や助成の充実」が挙げられている一方、否定的な回答においては「生涯学習施策が不十分」が挙げられていることから、生涯学習施策の一層の充実を図る手立てを講じることによって、市民の実感を高めていきたい。
- まちづくり評価委員会の「生涯学習でも健康教育は大事だと思う」「中高年層への教育も今後ますます必要になってくるだろう」等の意見にあるように生涯学習のさらなる充実を図っていきたい。

(2) 重点プロジェクトの目標に関する検証

【65歳以上人口に対する介護保険の認定者数の割合】(福祉部介護保険課)

- 平成25年10月1日現在の65歳以上人口に対する介護保険の認定者数の割合は、16.2%であり、目標値の14.5%を1.7ポイント上回り、前年度と比較しても0.6ポイントの増となっている。
- 今後はさらに介護予防の推進に力を入れていくことにより、認定者の率の増加を抑えていきたい。

【自殺者数】(健康部保健所健康づくり課)

- 人が自殺に至る理由はさまざまであり、この施策を行えば、自殺はなくなるというものはない。
- まずは自殺という社会問題があるということ、悩みを抱えた時には一人で悩みを抱え込まず誰かに相談することが大事であるという考え方の普及を行うとともに、相談機関を掲載した「よこすか心のホットライン」を配布している。
- さらに、自殺へのハイリスク対策として自殺未遂者対策、自死遺族支援として自死遺族分ち合いの会、自死遺族個別相談を開催している。
- 平成20年107人、平成22年97人の自殺者数が、平成23年及び平成24年は80人台に推移し、いろいろな取り組みが効を奏し、減少傾向にある。

【民間企業における障害者の雇用者数】(福祉部障害福祉課)

- 障害者雇用奨励金対象者の延人数は平成23年度から平成24年度にかけて延33人分減少している。
- 内訳として、知的障害者においては平成23年度より延2人分増加し延2,081人分、精神障害者においては延461人分と、平成23年度と比べ延35人分減少している。
- 知的障害者については横ばいであるが、精神障害者については、平成23年度新規対象者7人に対し平成24年度は5人、退職者は、平成23年度3人に対し平成24年度7人となっており、今後新規雇用数の増加と退職者の減少が課題である。
- 今後も継続してハローワークやよこすか就労援助センター、仕事サポーター等の就労支援機関と連携を図り、更なる障害者雇用の促進に努めたい。

【図書貸出冊数】(教育委員会中央図書館)

- 平成24年度の図書館貸出冊数は1,578,552冊と前年度に比べ2.0%(32,047冊)の減になった。これは、南図書館の照明工事による休館や北下浦コミュニティセンター図書室の空調工事による休室の影響により減少したと思われる。
- 全国的に貸出冊数が減少傾向の中、平成24年6月から鴨居・岩戸コミュニティセンターでの受取・返却サービスの開始、平成25年3月からの長井コミュニティセンター図書室を開室して目標達成を目指している。

(3) 重点事業の実績・効果に関する検証

<p>重症心身障害児者施設整備補助事業（こども育成部こども青少年企画課）</p>
<ul style="list-style-type: none"> • 重症心身障害児者が住み慣れた地域で安全に安心して過ごせる生活環境を整えるため、民設民営による重症心身障害児者施設の整備に要する費用の一部を助成する。 • 平成 25 年 2 月から平成 26 年 3 月を工期として施設を建設中で、平成 26 年度事業開始予定である。 <p>※設置・運営者：社会福祉法人 みなと舎 施設定員：長期入所 64 名、短期入所 4 名、生活介護 16 名、放課後等デイサービス 5 名</p>
<p>図書館情報サービス事業（教育委員会中央図書館）</p>
<ul style="list-style-type: none"> • 平成 24 年 6 月から、図書サービスの充実を図るため、鴨居・岩戸コミュニティセンター 2 カ所の窓口において本の受取・返却サービスを開始している。 <p>※平成 24 年 6 月から 25 年 3 月までの実績：鴨居 1,297 人 2,011 冊、岩戸 2,880 人 4,373 冊</p> <ul style="list-style-type: none"> • 西地区の情報拠点として図書サービスの充実を図るため、平成 25 年 3 月に、長井コミュニティセンター内の図書室を開設した。 <p>※平成 25 年 3 月の実績：入室者数 381 人 貸出者数 199 人 貸出冊数 536 冊</p>
<p>学校体育施設開放奨励事業（教育委員会スポーツ課）</p>
<ul style="list-style-type: none"> • 多くの学校体育施設において、開放可能時間のほとんどに利用予約が入っており、事業が地域に根差したものであることがうかがえる。 • また、平成 24 年度の利用人数も前年とほぼ変わらず、安定した運営状況となっている。 <p>※本事業利用者数 平成 24 年度：延 1,416,702 人、平成 23 年度：延 1,436,757 人、 平成 22 年度：延 1,375,852 人</p>
<p>ノンステップバス導入補助事業（土木部交通計画課）</p>
<ul style="list-style-type: none"> • 平成 24 年度末現在で、市内ノンステップバス普及率は 50.2%である。 (ノンステップバス 116 台/全車両台数 231 台) • 京浜急行バスの三崎営業所と逗子営業所においては、本市西地区を跨いで運行する路線にノンステップバスが 1 台も配備されていないため、平成 26 年度から導入を促進していく。 • 平成 32 年度末までに、横須賀市内を運行する路線の普及率が 70%以上となるよう、導入補助を行っていく。
<p>バリアフリー事業（土木部道路補修課）</p>
<ul style="list-style-type: none"> • 平成 23 年度は 100 カ所、平成 24 年度は 140 カ所実施しており、計画以上の箇所数が実施できている。 (計画箇所数：各年度 70 カ所)

特例子会社誘致・設立支援事業（福祉部障害福祉課）
<ul style="list-style-type: none"> • これまで、特例子会社誘致に関するパンフレットの作成、ホームページ等への掲載、市内の大手企業や市外の特例子会社等への企業訪問等の取り組みを行ってきた結果、平成 23 年 10 月に特例子会社 1 社の誘致が実現したが、平成 24 年度は実績がなかった。 • 昨今の厳しい経済情勢の中、新たな雇用創出や特例子会社の誘致に向けて、引き続き NPO 法人障害者雇用部会と連携を図り、市内に進出または事業を拡大しようとしている企業等に働きかけを行っていく。
障害者雇用促進事業（福祉部障害福祉課）
<ul style="list-style-type: none"> • 障害者雇用の延人数は平成 23 年度から平成 24 年度にかけて延 33 人分減少している。 • 内訳として、知的障害者においては延 2 人分増加し、精神障害者においては延 35 人分の減少となっている。 • 知的障害者については横ばいであるが、精神障害者については、平成 23 年度新規対象者 7 人に対し平成 24 年度は 5 人、退職者は、平成 23 年度 3 人に対し平成 24 年度 7 人となっており、今後新規雇用数の増加と退職者の減少が課題である。 • 今後も引き続き就労支援機関等の関係機関との連携を図り、障害者雇用の促進に努めていきたい。
重症心身障害者短期入所拠点事業所配置事業（福祉部障害福祉課）
<ul style="list-style-type: none"> • 平成 24 年度は利用登録者 11 名、延 156 日の利用実績があった。 • 本事業の実施により、医療的ケアを必要とする在宅の重症心身障害者が、短期入所を利用できる体制が整い、在宅生活者への支援が向上したと考えている。
障害者グループホーム家賃等助成事業（福祉部障害福祉課）
<ul style="list-style-type: none"> • 平成 24 年度は計 62 カ所のグループホームに対し家賃助成を行ったほか、新規グループホーム 3 カ所の開設にかかる整備費を助成した。 • グループホームに対し家賃や整備費の助成を行い、グループホームの運営の安定化を支援することで、在宅の障害者が地域で自立した生活を送るための場づくりに大きく寄与していると考えている。
特別養護老人ホーム整備費補助事業（福祉部介護保険課）
<ul style="list-style-type: none"> • 平成 24・25 年度において、計画に基づく特別養護老人ホームの増床等を実施しており、平成 25 年度中に合計で 100 床の整備が完了する予定である。

介護予防普及啓発事業（福祉部高齢福祉課）

- 基本チェックリスト調査により、元気な高齢者（一次予防）と運動等生活機能の低下がみられる高齢者（二次予防）に分けて、教室等を実施している。
- 二次予防の教室参加者の約35%に運動機能の向上がみられ、一次予防に改善した。
- また、二次予防対象者について、1年後の介護保険認定率を比較したところ、教室に参加したグループの方が、参加しないグループよりも有意に認定率が低いという結果が出た。
- さらに県立保健福祉大学との共同研究で実施している認知症予防教室では、手先の運動能力、注意力、記憶力、思考力において有意に向上し1年後も効果を維持できている。
- 今後も、これらの効果を実証できているプログラムを積極的に広め、高齢者の健康寿命の延伸を推進していく。

精神保健対策事業（健康部保健所健康づくり課）

- 精神保健福祉相談として、面接、電話による相談を延べ2,951回、訪問による相談を延べ394回行った。
- その他に、保健所デイケア、こころの健康づくり教室、ひきこもり支援事業、横須賀こころの電話委託事業、自殺対策推進事業、横須賀断酒新生会への支援など、精神障害者に対する支援やこころに不安を抱えている人の相談等を行った。
- 自殺対策推進事業におけるゲートキーパー養成研修では、319人のゲートキーパーの養成を行い、身近な人の変化に気付き、声を掛け、話を聞き、必要に応じて必要な支援につなぎ見守れる人の育成を図った。
- この中で、傾聴に関する研修は、地域での相談活動（地域包括支援センター、民生委員など）にも役立ち、地道な取り組みであるが地域のつながりにも期待している。

市民健診事業—個別—（健康部保健所健康づくり課）

- 健康診査（成人・特定・後期高齢者）の受診者は、前年より628人増え8,716人であった。
- また、がん検診（胸部・胃・大腸・乳・子宮・前立腺）の受診者は、前年より1,365人増え88,608人であった。
- 平成24年度から胃がんリスク検診を導入し、胃がんの発見数は、前年より54人増え87人であった。
- がんの発見総数は329人で、がんの早期発見による医療費削減効果があったと推測される。

市民健診事業—集団—（健康部保健所健康づくり課）

- 健康診査（成人・特定・後期高齢者）の受診者は、前年より63人増え1,709人であった。
- また、がん検診（胸部・胃・大腸・乳・子宮・前立腺）の受診者は、前年より1,179人増え22,938人であった。
- 平成24年度から胃がんリスク検診を導入し、胃がんの発見数は、前年より15人増え21人であった。
- がんの発見総数は65人で、がんの早期発見による医療費削減効果があったと推測される。

(4) 今後の取り組みの方向性（平成24年度評価結果）への対応状況

<p>【福祉部・健康部】</p> <p>健康づくり・介護予防に関して市の取り組みをさらに進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり教室、介護予防教室、市民健診など、元気な高齢者を増やす取り組みへの参加を促すため対象者への声かけやPRなど、きめ細やかに進める。 ・既存事業について、ネーミングも含めて実施内容の改善を図る。 ・機会を捉えて、健康増進施設の無料券を配付するなど、参加に対するインセンティブを高めるための方策を示す。
<p>【福祉部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本チェックリスト調査により、元気な高齢者（一次予防）と運動等生活機能の低下がみられる高齢者（二次予防）に分けて、運動等生活機能の低下がみられる高齢者（二次予防）へ電話等で教室への参加呼びかけを実施している。 ・また、認知症予防教室では、県立保健福祉大学との共同研究で効果を実証されているプログラムを取り入れ、効果的に実施している。
<p>【健康部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康増進と生活習慣病の予防を目的とした健康教室を、平成24年度は148回開催し、2,250人の参加であった。 ・広報、市ホームページ、ポスター、チラシによる周知と胃がんリスク検診講演会を開催し、市民健診のPRを実施した。 ・生活習慣病予防の教室名を「骨を元気にする生活」「血管メンテナンス」とネーミングし、血管年齢測定を組み入れるなど実施内容を変更したことで、応募者が増加した。 ・スマートダイエット教室では3カ月間一人一人に寄り添った支援を行う実践的教室として、平均4.9kgの体重減の結果を出すことができた。
<p>【健康部】</p> <p>いのちを守る医療を支援するために創設した「いのちの基金」について、市内の医療ニーズを反映した用途を定めて、計画的に事業に充当する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年7月の寄附受付開始から年度末までに、市民や団体等から475万円の寄附を受領した。 ・寄附金と同額を市からも拠出し、合計950万円をいのちの基金に積み立てた。 ・積み立てた950万円の3/4にあたる約712万円を、以下の事業に充当した。 「不育症治療費の助成」「看護師離職防止研修の実施」「産科医師確保経費の助成」
<p>【健康部】</p> <p>住み慣れた自宅での療養や看取りを選択できるよう、医療と福祉が連携した仕組みづくりを構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅療養に関わる医療・福祉関係者の連携強化のため、課題やその解決策を検討する「在宅療養連携会議」の開催や、多職種による合同研修会、医師・ケアマネジャーなど各職種向けのセミナーなどを開催した。 ・また、在宅療養シンポジウムの開催や出前トークにより、市民啓発を行った。

【健康部】

自殺者対策として作成した冊子「よこすか心のホットライン」について、さまざまな機会を捉えてPRするとともに、少なくとも市内の企業には冊子がいきわたるようにする。

- 冊子「よこすか心のホットライン」は、市のホームページで周知するとともに、相談機関の一覧を掲載している。
- 平成24年度は、駅前街頭キャンペーンとして、平成24年9月に追浜駅前、横須賀中央駅前及び京急久里浜駅前にて、平成25年3月には、北久里浜駅前、汐入駅前及び横須賀中央駅前にて、計6回の駅前街頭キャンペーンを行い、冊子「よこすか心のホットライン」を4,424冊配布した。
- その他に、市民配布用として、市政情報コーナー、市民相談室、役所屋、図書館、行政センター、健康福祉センターに備え置きするとともに、自殺対策講演会・研修会、生きる支援連絡会や市長による自殺対策講演会（105冊）などの際にも配布した。
- また、労働基準監督署との共催による企業向け講演会の際には、170冊の冊子を配布した。

【教育委員会】

生涯学習に関して、参加者の減少や受講者の固定化という批判もあることを踏まえ、市民のニーズの把握や情報提供に努める。また、健康づくりや介護予防などをはじめとする政策課題に広く対応するための講座を実施する。

- 生涯学習センターでは、生涯学習センターホームページからインターネットによるニーズ調査や外部のイベントでのアンケート調査や聞き取りニーズ調査を行った。
- また、広報よこすか、まなびかんニュース、インターネットのほか、対象者によってミニコミ紙の活用や、学校へチラシ配布を行うなど多様な方法で情報提供を行った。
- 健康・介護予防に関しては、市民大学で県立保健福祉大学と共催して健康に関する講座を複数実施したり、Yokosuka まなび情報登録講師のデビュー講座として、「運動でアンチエイジング」「太極拳入門」「シャルウィーダンス」など、中高年層の市民が、実際に体を動かす講座を実施したりした。
- 市民大学では、「横須賀のまちづくりについて」「再生可能エネルギーの可能性と未来を考える」「自然災害から命を守るために！」「ハッピー子育て」などさまざまな課題を考える講座を実施した。
- そのほか、教育振興基本計画実施計画策定及び生涯学習に関するニーズの把握のため、横須賀市教育アンケート（社会教育編）を実施した。

【教育委員会】

生涯学習で自ら学んだことを、地域に還元していくための仕組みづくりを進める。

- 自分の知識や技能を地域に生かすため、Yokosuka まなび情報に登録した初心者の講師に対し、約7カ月をかけて、講師の資質向上を図る研修・学習相談等を行い、希望者は生涯学習センターで講師デビューすることができる「ABCプラン」を継続して実施した。
- 職員とともに講座企画運営を行うボランティアの養成講座「講座をつくる講座」を実施した。
- 平成23年度の講座企画運営ボランティア養成講座修了者である「生涯学習センター講座企画運営スタッフ」とともに、「聴き上手な男になる講座」「横須賀市を知る講座」の2講座を企画運営した。
- 社会教育委員会議のテーマとして、「学びの成果を地域に生かす新たな仕組みについて」を取り上げている。
- 学校図書館ボランティア養成講座を実施した。

【教育委員会】

市民大学のあり方について、市としての考え方をまとめる。

- 平成25年度に生涯学習センター指定管理者を公募するにあたり、市としての市民大学のあり方は次のとおりとした。
⇒市民の生涯学習支援のため、市民に多様な学習機会を提供するものとする。
 - ①さまざまな市民の高度で多様な学習要求に対応し、教養を高め、生きがいをつくり、自己実現を図るための学習機会を提供する。
 - ②現代的課題、地域課題、本市の政策課題等のさまざまな課題に気づき、主体的に解決していくために必要な学習機会を提供する。(具体的には、家庭教育、環境保護・エネルギー問題、健康増進、憲法、高齢者教育・地域活動参加と介護予防、国際理解・平和、人権・男女共同参画、地域づくり、地産地消・地域経済活性化、防災・減災・被災時対応、その他緊急性・必要性のある課題に対応した講座の実施)
 - ③学習者同士の仲間づくりを行い、地域活動への参加を促すため、継続した学習活動のきっかけづくりとなる学習機会を提供する。

【教育委員会】

図書館のレファレンス機能の強化や博物館の魅力向上など、社会教育施設の更なる充実を図る。

- レファレンスのPRと利用を促すため、次の3項目を実施し、今後も充実を目指したい。
 - ①市民生活の課題解決支援をテーマとして図書や行政資料等の展示を行う「課題解決コーナー」を平成24年4月から中央、北、南図書館に開設した。平成25年度もテーマを変えて年3回、3館同時に展示を行い、関連講演会等を開催する。
 - ②読書週間にあわせた講演会や音楽会等のイベントを行って、図書館の多様な可能性、魅力をアピールし、図書館を利用していない市民の利用を図ってレファレンスの利用促進につなげる。
 - ③職員のスキルアップのため、先進事例の研究会参加やレファレンス研修会を行う。

(次頁に続く)

- 平成24年度、年間を通じて博物館運営改革プロジェクトチーム会議、同ワーキングチーム会議を開催し、魅力的な博物館の目指す方向性について検討を行った。
- 生涯学習センターとコミュニティセンターに採用された職員に対し、教育機能の重要性を伝える研修を実施しているほか、社会教育に関する研修会を開催し、各施設の充実につなげている。
- 美術館がより多くの人に親しまれ、利用されるよう、誰もが楽しめる幅広いジャンルの企画展を開催している。

(5) 重点プログラムを推進していく上での課題

【福祉部】

- 民間企業における障害者の雇用者数については、昨今の経済状況の影響が大きいため、今後の関係機関との連携強化が必要となっていく。

【健康部】

- ゲートキーパーの育成に当たって、いかに多くの市民にゲートキーパーの必要性を広め、学んでもらえるかが課題である。

【教育委員会】

- 生涯学習センターとコミュニティセンターにおいて、市民が学びを生かし、主体的に地域づくりを行うため、さらに職員への研修が必要となっている。学んだことを地域に生かし、地域づくりを進めていくためには、今後、ますます他部課、他機関との十分な連携が必要となっていく。
- 市民大学事業は指定管理事業としているため、古典文学・歴史学など市民ニーズが高い教養講座を実施することで、指定管理料の削減を図っていく必要もある。
- 魅力的で楽しく学べ、市民に役立つ博物館を目指すためには、約30年間行われていない常設展示の更新の具体的検討が必要である。
- 図書館のレファレンス機能の強化のためには、現行予算、体制、環境の中で新たな取り組みの効果を上げる工夫が必要である。

5. 重点プログラムの推進に向けた今後の取り組みの方向性

【市民安全部・健康部・消防局】

- ◆ 自殺対策の取り組みを進める。
 - 消防団、交通安全関係団体などに、地域の見守りや自殺対策におけるゲートキーパーのような役割を担ってもらえるよう継続的に働きかける。[市民安全部・健康部・消防局]
 - 冊子「よこすか心のホットライン」を、市内企業や各種団体等にいきわたるようにし、自殺者の減少につなげる。[健康部]

【政策推進部・市民部・福祉部・健康部・教育委員会】

- ◆ 「生涯現役」社会を実現するための取り組みを進める。
 - ・健康関連の各種教室や講座などを再編・パッケージ化し、広く市民が健康に対する意識を高められ、裾野が広がる取り組みを、市全体で進める。
[政策推進部・市民部・福祉部・健康部・教育委員会]
 - ・定年前や定年退職後の人たちが活躍できるよう、健康増進、介護予防などの取り組みを進める。[政策推進部・市民部・福祉部・健康部・教育委員会]
 - ・健康づくりの一環として、機会を捉えて「ラジオ体操」を発信していく。[健康部]

【福祉部】

- ◆ 国民健康保険被保険者の健康寿命を延伸するための取り組みを進める。
 - ・特定健康診査や特定保健指導の受診・利用勧奨など、受診率・利用率の向上を図る。
 - ・健診データを活用した保健指導を行う。
- ◆ 作業所の製品を市の各種イベントなどへの出店を通して販売できるよう働きかけ、一層の販路の拡大を図る。
- ◆ 障害者の就労の定着を図るため、能力を生かしながら就労が継続できるような仕組みづくりを進める。

【教育委員会】

- ◆ 市民大学について、その存在意義を検証し、参加状況、本市の課題、市民ニーズの変化等を踏まえながら、適切な講座内容や運営方法によって、本市の人づくり、まちづくりを目指す。

プログラム2『命を守る』

2-2 安全で安心なまちづくり（安全・安心向上プロジェクト）

1. 市民アンケート結果

■横須賀市は、「安全で安心なまち」だと思うか

(1) 現在について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)				
		①思う	②やや思う	③どちらとも いえない	④あまり 思わない	⑤思わない	①+② (a)	④+⑤ (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
25年度	703	12.9	27.6	25.3	20.9	13.2	40.5	34.1	6.4	3.8	▲ 5.7
24年度	728	9.2	30.6	22.9	22.4	14.8	39.8	37.2	2.6	▲ 9.5	
23年度	711	12.2	32.6	22.5	20.0	12.7	44.8	32.7	12.1	—	

(2) 以前（4・5年前）との比較について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)				
		①よくなっている	②どちらかという とよくなっている	③変わって いない	④どちらかという と悪くなっている	⑤悪くなっている	①+② (a)	④+⑤ (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
25年度	619	9.5	28.1	44.4	11.6	6.3	37.6	17.9	19.7	▲ 0.1	▲ 7.0
24年度	638	9.9	28.1	43.9	9.7	8.5	38.0	18.2	19.8	▲ 6.9	
23年度	645	13.6	27.4	44.7	8.7	5.6	41.0	14.3	26.7	—	

2. 重点プロジェクトの目標の状況

部局名	指標名	内容	目標設定 基準値	3年後 目標	前々回 実績値	前回 実績値	直近の 実績値	目標 との差
市民安全部 (地域安全課)	年間犯罪発生件数 (刑法犯認知件数)	警察において発生を認知した強盗 などの凶悪犯、恐喝などの粗暴 犯、空き巣などの窃盗犯、詐欺な どの知能犯などの刑法犯の発生件 数	3,758件 (21年)	3,550件 (25年)	3,569件 (22年)	3,244件 (23年)	3,257件 (24年)	293件
市民安全部 (地域安全課)	自主防災訓練の実施 率	自主防災組織による防災訓練実 施割合(訓練を実施した自主防災 組織数/自主防災組織数)	65.5% (21年度)	75% (25年度)	67.5% (22年度)	82.1% (23年度)	72% (24年度)	▲3.0
土木部 (傾斜地保全課)	崖地防災工事施工箇 所数	市で助成を行っている既成宅地に 付随する崖の防災工事箇所数	2,477カ所 (21年度)	2,561カ所 (25年度)	2,498カ所 (22年度)	2,523カ所 (23年度)	2,544カ所 (24年度)	▲17カ所

3. まちづくり評価委員会の主な意見

(1) 現在の状況に対する実感

- ◆ アンケート結果では、「安全で安心なまちづくり」だけが評価を得られていない状況で、回答理由では「身近な犯罪が多い」「治安が悪い」という指摘がたくさんあるが、メディアの報道を見聞きした後で評価が下がっていることも考えられる。
- ◆ 横須賀の犯罪発生率は県下では低い方なので、実態と合っていない。ニュースなどで「横須賀」と報道されたり、交番がなくなったりという中で感じている身近な不安が、アンケート結果に出てきているのだろう。
- ◆ 一般的に、大きな犯罪は減っているが、軽犯罪は増加傾向である。自転車の盗難や外壁の損壊など、当事者にとっては衝撃的なことである。町内会の回覧などでタイヤがパンクさせられた等の情報を目にするのが多いのも理由の一つではないか。
- ◆ 自転車の盗難などは、横須賀に限らず、恐らく日本中で起きてしまっていることでもあるので、「横須賀では多い」と市民に感じられてしまっているのはよくない傾向だろう。
- ◆ プログラム4にも関連するが、街のにぎやかさと軽犯罪は反比例すると思う。にぎやかさがなくなって人通りが少なくなると、安全面で、特に女性は不安が出てくるということもあるだろう。
- ◆ 商店が少なくなって、コンビニが増えている。コンビニ強盗などは連鎖的に生じるし、無人販売なども、代金を置かずに商品をとっていく人もいると聞く。高齢化の中で、直接は人目に触れない犯罪をどのように判断するのか難しいと思う。
- ◆ アンケートの回答理由で、「警察が対応してくれない、交番の減少、空き交番が多い」というものがある。地元の交番がなくなり、近隣地域の大きい交番で対応することになったが、緊急時に交番に電話をしても警察官が出払っていて誰も出ないので、110番（本署）に電話をすることになる。交番の減少に伴って、出勤が間にあるのだろうかという不安を感じている。
- ◆ 市と警察とのコミュニケーションはあるだろうが、交番が減少して市民の不安は募っているように思う。
- ◆ 土砂崩れで電車が止まったという報道もあったが、そのような理由でのマイナス評価は少ないようだ。防災関係の回答理由は少なくて防犯関係が多い印象である。
- ◆ 防災は、傾斜地をコンクリートで固めたり、津波対策で海拔表示をしたりなど目でみえるものが多いので安心感をもつのだろうが、防犯はなかなか目にみえない。
- ◆ 横須賀は、基地があることは別にして、防犯はよい方だと思う。鍵をかけなくてもよかったという昔の治安のレベルから、マイナスの方に振れてきているのかもしれない。
- ◆ 防犯でも、地域では、夕方になると徒歩や車で放送を流しながら巡回してくれているのが、聞こえるし、みえる。対策が目に見えるかどうか、それが抑止力になるとのどと思う。

- ◆ 地域に住む子どもたちを見守っていくというスタンスで、どこの学校にも「子ども見守り隊」がある。子どもたちの登下校や、放課後の地域を見守ってくれるほか、子どもが駆け込みやすい「こども110番」などのステッカーを自宅や自転車に貼ってくれている。それらが抑止力になっている。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- ◆ 市民は防犯に懸念があるのかなという印象である。やはり一人一人が防犯についても取り組んでいくことを考えていかないといけない。安全だとアピールしたから、交番ができたからといって治安がよくなるものではない。
- ◆ 警察の敷居が高いのではないかとすることをすごく感じる。例えば、子どもが下校中に不審者から声をかけられた場合には、まず110番、まず警察に連絡するようにと伝えても学校に連絡してくる。警察に連絡しやすい横須賀になってほしい。
- ◆ 人は自分の近くで体験したことは怖いと思うけれど、実際にみえないことは自分には起こらないと思う傾向がある。津波や土砂崩れなどは脅威に感じていないのだろう。
- ◆ 一方、例えば、横須賀中央駅を歩いた時に客引きがいると、治安が落ちたということになる。そのようなみえるところを改善していくことが大事である。
- ◆ 重点プロジェクトの目標にある「自主防災訓練の実施率」について、消防団で活動していると、訓練等の回数が増えたことは実感できるが、参加者が非常に少ない。回数や実施内容を増やすことはよいことと思うが、同時に、どのように参加を促していくのかという観点でも、今後、考えていく必要があると思う。
- ◆ 一人一人が災害の危険性をもっと身近に感じればよいのではないか。学校は津波訓練なども繰り返し実施している。地域には、自分は大丈夫だと思っている大人が多いと思う。他人事ではないと考えられるようになれば、防災訓練にも参加するようになると感じる。
- ◆ 「子ども見守り隊」は話題になり、表彰などもされているが、防災関係はそのようなことがない。やはり皆で評価していくことが大事だと思う。評価していく仕組みをつくれば、住民力で地域防災が進み、安心感につながっていく。「子ども見守り隊」のお陰で、実際に空き巣は確実に減っている。
- ◆ 地域の子どもはハード面からみても空間的にみても「学校」が基盤である。地域の人が子どもを見守るということは昔から日本でやってきたことでもあり、行政的にサポートしていければよいのではないか。財政的にもそれほどコストはかからないだろう。
- ◆ 防災に関しては、地域に加えて、企業や商店にも協力を仰いだ方がよいと感じる。車や人の往来が多いところに立地している企業の警備員が、横断歩道で子どもたちの誘導をしてくれているのを目にする。子どもたちとのコミュニケーションも上手にとっている。企業もその街にいるのだから、地元のことも考えてもらえるよう協力を仰ぐべきだと感じる。
- ◆ 商店街が減少していることは問題である。地域全体で子どもたちを守ったり高齢者のサポートをしたりする中で、コミュニティーが明るくなるので、そういうことも考えていかなければいけない。

- ◆ アンケートでこのような理由を聞く尋ね方をすると、自治体に対して、助成金をもっと出してほしいとか施設やサービスを充実させてほしいという要望に近い意見が多く出るが、予算がある中で取り組んでいるので、優先順位をつけることが必要だと思う。
- ◆ 行政が経費をかけて取り組むのではなく、仕掛けをつくって市民を後押しするようにすればよいのではないか。
- ◆ 防災訓練等でも、自治会に入っていない人に声をかけたり、街のためにやってくださいというお願いをしたりするなど、目にみえるかたちで取り組むとよい。
- ◆ 町内会館などを、自治会活動に関わってきた人たちだけのものとするのではなく、オープンにしてシェアするなど、今までとは違う方法で、インドアになっている高齢者に外に出てきて活躍してもらえる方法があれば、防災や防犯などで力になると思う。
- ◆ 高齢化が進む中で、一人暮らしの人をどのように見守っていくかという大きな課題が出てくるだろう。
- ◆ 例えば、社会福祉協議会で実施している弁当宅配は、日が限られているため、民間の終日宅配に押されて需要が減っていると聞く。民間と行政がどのように連携していくか課題はあるが、安全につながる可能性がある。

4. 重点プログラムの推進状況【部局評価結果】

(1) アンケート結果およびまちづくり評価委員会意見に関する検証

【市民安全部】

- 治安に関して、実際の犯罪発生件数は減少しているが、市民の体感治安という部分ではそれを実感する状況には至っていないようである。
- その要因としては、交番の減少、米軍基地の存在、振り込め詐欺の急増、自転車、バイクなどの乗り物盗の多発等が考えられる。
- 対策として、市、警察、市民の皆さんと協力した防犯のさまざまな取り組みが必要である。
- また、各地域でのパトロール、パトカーの巡回、その他各種防犯の啓発活動など目に見える防犯活動が犯罪の抑止力につながっていくと確信し行っていくことが重要と思われる。
- 一方、防災に関しては、「防災訓練の実施回数増加」や「地域の防災意識向上」等が「思う」「よくなっている」等の理由に少数ではあるが挙げられており、今後も継続的に「自助」「共助」の取り組みを推進していく必要がある。

【土木部】

- アンケート結果では、取り組みに対して実感が得られており、今後も防災環境の整備に取り組んでいきたい。

(2) 重点プロジェクトの目標に関する検証

【年間犯罪発生件数（刑法犯認知件数）】（市民安全部地域安全課）

- 本市の犯罪発生件数は、平成14年の7,214件をピークに、平成24年は3,257件と大きく減少している。
- しかし、平成25年に入り、振り込め詐欺被害が急増、自転車、バイクなどの乗り物盗も多発している。
- また、体感治安については、まだまだ改善されていない部分があるため、今後、市としても警察、関係団体、市民の皆さんと協力し、さまざまな取り組みを行い、市内より実質的に犯罪を減少していきたいと考えている。

【自主防災訓練の実施率】（市民安全部地域安全課）

- 平成23年度と比較し、実施率が低下し72%となり、目標値3ポイント減となった。
- 前年比で減少しているのは、平成23年9月11日の全市一斉津波避難訓練に多くの自主防災組織が参加したためである。
- 東日本大震災以降、地域の防災意識の高まりに加え、地域の自主防災組織で編成する避難所運営委員会の結成を進めており、自主防災訓練のメニューである「避難所運営訓練」を積極的に推進している。
- 平成23年度実施した全市一斉津波避難訓練による実施率の一時的な上昇を除けば、自主防災訓練の実施率は着実に上昇している。

【崖地防災工事施工箇所数】（土木部傾斜地保全課）

- 平成24年度は目標どおり21件の助成を行い、市で助成を行っている既成宅地に付随する崖の防災工事は、合計2,544件となった。
- 平成25年度は9月末現在で、すでに19件の助成申請を受けており、目標を達成する見込みである。

(3) 重点事業の実績・効果に関する検証

橋りょう耐震・補強事業（土木部道路補修課）

- 平成23年度から引き続き観音崎大橋、開国橋の耐震・補強を実施しており、計画通りの2橋の耐震・補強を実施できた。

トンネル補強対策事業（土木部道路補修課）

- 平成23年度は新池上トンネル、平成24年度は追浜トンネルの補強を実施した。
- 平成25年度は榎戸トンネルの補強を実施している。
- 計画にはなかった追浜トンネルについては前倒しして実施したが、他の2トンネルについても計画通り補強を実施できた。

重要施設配水管耐震化事業（上下水道局水道管路整備課）
<ul style="list-style-type: none"> 災害時に活動拠点となる医療施設や避難所指定施設などの 99 カ所の重要施設周辺の配水管を優先的に耐震管へ布設替えを行っている。 平成 23 年度及び 24 年度はそれぞれ 3 施設を実施し、平成 25 年度においては 5 施設を実施して、99 施設が完了する見込みである。 当該事業の実施により、災害・緊急事態に強いまちづくりへの対応を図る。
既成宅地防災工事等助成事業（土木部傾斜地保全課）
<ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年度は 21 件の助成となった。今後も着実に施策を実施していきたい。
急傾斜地崩壊対策事業（土木部傾斜地保全課）
<ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年度は 56 件の工事を行い、危険箇所数 527 箇所のうち概成区域数 307 箇所で、年度末の整備率は 58.3%となった。 <p>※神奈川県の整備率：50%</p>
海岸高潮対策事業－佐島漁港海岸（芦名地区）（港湾部港湾建設課）
<ul style="list-style-type: none"> 平成 23 年度をもって事業を終了した。
海岸高潮対策事業－西地区漁港海岸（佐島、長井地区）（港湾部港湾企画課）
<p>【平成 25 年度 新規事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高潮対策については、東日本大震災の発生により津波対策の検討も併せて必要となり、国・県の動向を見ながら事業を進める必要が生じたため、平成 25 年度の事業着手を見送り、平成 26 年度から西地区漁港海岸整備計画策定事業として実施していく予定である。
海岸高潮対策事業－大津地区港湾海岸（港湾部港湾建設課）
<ul style="list-style-type: none"> 港湾海岸高潮対策事業として平成 23 年度から工事に着手している。 完成までは、しばらく防護水準が低く背後地への越波被害が生じてしまう危険性が高いので、引き続き早期の完成を目指している。
海岸侵食対策事業－北下浦漁港海岸（港湾部港湾建設課）
<ul style="list-style-type: none"> 漁港海岸侵食対策事業として、全体計画（人工リーフ 3 基、大型突堤 1 基、離岸堤 6 基）のうち、現在までに人工リーフ 2 基、大型突堤 1 基、離岸堤 2 基が完成している。 整備した施設背後には砂の堆積がみられ、侵食対策の効果が表れてきているが、未整備区間では侵食が進み、既設護岸等への被害が起きていることから、早期に整備をする必要がある。
海岸侵食対策事業－野比地区港湾海岸（港湾部港湾建設課）
<ul style="list-style-type: none"> 港湾海岸侵食対策事業として、全体計画（突堤 1 基、離岸堤 8 基）のうち、現在までに離岸堤 5.5 基が完成している。 離岸堤背後地には砂の堆積がみられ、侵食対策の効果が表れてきているが、未整備区間では侵食が進み、既設護岸等への被害が起きていることから、早期に整備をする必要がある。

災害応急対策事業（市民安全部危機管理課）
<ul style="list-style-type: none"> 災害発生時における市民生活の安定を図ることを目的に、迅速・的確な応急対策及び生活関連物資の備蓄を推進しており、平成25年度は、福祉避難所用備蓄物資としてエアマット、大人用紙おむつ、パーテーション等の新規整備をするとともに、災害時の石油燃料確保を目的に緊急用可搬式計量機を新規整備した。 また、防災関係機関と協力し、大規模災害発生時の初動対応等を主体とした実践的訓練を通じ、関係組織との連携、地域防災力の強化と防災意識の高揚を図っている。
避難所運営資機材整備事業（市民安全部地域安全課）
平成23年度終了
地域防災力整備推進事業「自主防災組織の育成」（市民安全部地域安全課）
<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度中、新たに2団体が自主防災組織を結成し、現在の結成率は99.5%である。 これは、継続的な指導と東日本大震災以降に防災意識が高まった結果であり、引き続き自主防災組織の活性化に向けて啓発活動を行うことにより地域防災力の向上が期待できる。 また、地域の防災リーダーを育成する自主防災指導員育成講習会の申込者数も増加傾向となっており、多くの防災リーダーを輩出することで各自主防災組織のレベルアップが期待できる。
地域防災力整備推進事業「自主防災組織の防災訓練指導」（消防局消防・救急課）
<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度の自主防災訓練実施率は72%と、平成23年度を下回ったが、平成23年度は、東日本大震災を教訓とした全市一斉津波避難訓練を実施したことによるものである。 目標設定基準値65.5%から比較すると、6.5ポイント上昇しており、今後も目標の75%を目指し、防災訓練を実施していない自主防災組織に働きかけていく。
救急医療センター建設事業（健康部地域医療推進課）
<ul style="list-style-type: none"> 移転新築する救急医療センターの建築工事、機械設備工事、電気設備工事、工事監理業務委託の契約を行った。 新救急医療センターの建設住民説明会を行った。 新救急医療センターの建設工事に着手した。
消防総合情報システム整備事業（消防局情報調査課）
<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度中にシステムの整備が完了し、高機能な消防指令システムを更新したことにより、119番通報を受信してから、消防車・救急車をより迅速かつ的確に出場させることが可能となった。 横須賀市と三浦市が共同で消防指令センターを運用することにより、応援出場時間が短縮されるなど相互応援体制が強化されるとともに、大規模災害時においてもより効果的な対応を図ることができるようになった。

地域安全安心活動推進事業（市民安全部地域安全課）
<ul style="list-style-type: none">• 本市の犯罪発生件数は、平成14年の7,214件をピークに、平成24年は3,257件と大きく減少している。• しかしながら、平成25年に入り、振り込め詐欺被害が急増、自転車、バイクなどの乗り物盗も多発しており、予断を許さない状況となっている。
通学路整備事業（土木部道路建設課）
<ul style="list-style-type: none">• 平成23年度は27路線の路側帯カラー化を実施、平成24年度は41路線の路側帯カラー化を実施した。• 平成25年度は、平成24年度補正予算分を含め、56路線の路側帯カラー化を実施中である。• この事業により、ドライバーに注意喚起を促し、学童の通行安全確保に寄与していると考えられる。

（4）今後の取り組みの方向性（平成24年度評価結果）への対応状況

【市民安全部】 防災訓練に関して、自主防災組織の訓練実施率や住民の訓練参加率を高めるだけでなく、いざという時に役立つ、より実効性のある訓練にする。
<ul style="list-style-type: none">• 過去の大規模災害時に問題となった避難所運営の課題に対応するため、避難することとなる地域の自主防災組織を中心に避難所運営委員会を結成し、避難所運営マニュアルの整備、避難所運営訓練の実施等を積極的に推進している。• また、消防局と連携し、自主防災組織による倒壊家屋からの救出救助活動要領や消火栓を使用した初期消火活動の体制整備及び訓練の実施を積極的に推進している。• 今後も「減災」に直結する自主防災訓練の実施を推進していく。
【市民安全部】 市内事業者との災害、防災協定等について、実効性の高いものにするため内容等の見直しを進める。
<ul style="list-style-type: none">• 防災協定を締結してから30年以上経過している事業者もあり、締結当時とは時代背景や協定締結者の事業形態等が変わってしまい、協定内容の協力が困難な事業者もいる。• 各事業者の現在協力可能な範囲での防災協定内容を見直し、実効性のある内容に修正する協議を行い、防災協定の再締結等を進めている。
【土木部】 建設関連団体との防災協定について、運用等の訓練を繰り返し、実効性を高めていく。
<ul style="list-style-type: none">• 年3回の情報伝達訓練及び対象路線の合同点検を実施した。• また、月1回の意見交換会を実施し、改善点の協議などを行った。

【土木部】

トンネル、橋りょう等の耐震補強について、現在の長寿命化計画に基づき計画的な維持管理を進めていく。また、崖地等、法面についての点検を進め、その結果に基づき優先順位をつけながら整備を進めていく。

- 命を守るプログラムとして、トンネルの補強工事、橋りょうの耐震・補強工事を計画通り実施中である。

(5) 重点プログラムを推進していく上での課題

【市民安全部】

- 年間犯罪発生件数に関して、実際の件数は減少しているが、市民の体感治安という部分ではそれを実感する状況には至っていないようである。
- さまざま要因は考えられるが、市、警察、市民の皆さんと協力した防犯のさまざまな取り組みを行い、各地域でのパトロール、パトカーの巡回、その他各種防犯の啓発活動など目に見える防犯活動により犯罪の抑止力につなげていくことが重要と思われる。
- 自主防災訓練については、実施率の向上はもとより、訓練内容もより実行性のあるものにしていく必要がある。
- また、「減災」を達成するための要である「自助」・「共助」の重要性を市民に対して継続的に啓発し、防災訓練への参加等、実際の減災行動へつなげていく必要がある。

【土木部】

- 急傾斜地崩壊対策工事においては、今後も国や県に対し、公共事業採択基準の緩和など、がけ整備の促進を引き続き要望していく必要がある。
- 通学路対策においては、狭あいな通学路の安全対策等が万全ではないため、さらに研究・検討の必要がある。
- 道路施設の補強や耐震工事を計画的に、より多く実施していきたいが、財源とマンパワーに限りがある。

5. 重点プログラムの推進に向けた今後の取り組みの方向性

【政策推進部・市民安全部・消防局】

- ◆ 4市1町（葉山町、鎌倉市、逗子市、三浦市、横須賀市）で、災害対策、救急医療の連携を強化していく。

【財政部・市民安全部・土木部】

- ◆ 市内事業者との災害、防災協定等について、実効性の高いものにするため内容等の見直しを進める。また、入札制度における防災協定を締結した事業者の優遇措置の方法についてさらに検討を進める。

【市民安全部】

- ◆ 防災訓練について、「減災」の実現につなげるため、市民の防災意識を啓発し、自主防災組織の訓練実施率や住民の訓練参加率を高める方策の検討を進める。
- ◆ 「目に見える」防犯活動や市民への啓発、防犯対策の発信などを行い、治安に対する市民の不安感を解消（低減）させる。

【土木部】

- ◆ 通学路の安全対策について、路側帯をカラー化する範囲を拡大し、通学児童の安全を図るとともに、狭隘な通学路の安全対策等についてさらに検討を進める。

【環境政策部・土木部・港湾部・上下水道局】

- ◆ 災害時の被災を防護し、市民の安全を確保するため、都市インフラに対する耐震化・防災対策を進める。

プログラム3『環境を守る』

3-1 人と自然が共生するまちづくり（自然とのふれあい向上プロジェクト）

1. 市民アンケート結果

■横須賀市は、「人と自然が共生するまち」だと思うか

(1) 現在について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)				
		①思う	②やや思う	③どちらとも いえない	④あまり 思わない	⑤思わない	①+② (a)	④+⑤ (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
25年度	686	27.4	41.1	14.9	9.6	7.0	68.5	16.6	51.9	6.5	3.2
24年度	727	26.7	39.3	13.3	11.7	8.9	66.0	20.6	45.4	▲3.3	
23年度	716	27.1	41.1	12.3	11.7	7.8	68.2	19.5	48.7	—	

(2) 以前（4・5年前）との比較について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)				
		①よくなっている	②どちらかという とよくなっている	③変わって いない	④どちらかという と悪くなっている	⑤悪くなっている	①+② (a)	④+⑤ (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
25年度	603	14.1	32.5	37.3	10.4	5.6	46.6	16.1	30.5	9.2	8.9
24年度	631	13.8	29.5	34.7	14.6	7.4	43.3	22.0	21.3	▲0.3	
23年度	641	13.4	30.7	33.4	13.9	8.6	44.1	22.5	21.6	—	

2. 重点プロジェクトの目標の状況

部局名	指標名	内容	目標設定 基準値	3年後 目標	前々回 実績値	前回 実績値	直近の 実績値	目標 との差
環境政策部 (緑地管理課)	近郊緑地特別保全地区の指定面積	首都圏近郊緑地保全法に基づき都市計画で定める「近郊緑地特別保全地区」の指定面積	244ha (21年度)	291.4ha (25年度)	244ha (22年度)	244ha (23年度)	244ha (24年度)	▲47.4ha
環境政策部 (緑地管理課)	市民1人当たり公園・緑地面積	市民1人当たりの公園、緑地の面積	10.81㎡ (21年度)	12.07㎡ (25年度)	11.21㎡ (22年度)	11.67㎡ (23年度)	12.71㎡ (24年度)	0.64㎡

3. まちづくり評価委員会の主な意見

(1) 現在の状況に対する実感

- ◆ アンケート結果で、DIが50ポイントを超えて、非常に実感が得られていることは評価できる。横須賀の環境に対する愛着が高まっているのかなと思う。
- ◆ 幼少の頃から自然と直接触れ合ってきたという実感はある。周囲の人と比較して、横須賀で育った人は自然に触れていると思う。
- ◆ 猿島を代表とする「自然が豊か」ということについて、マスコミへの露出が非常に多くなっている。若い母親たちはマスコミやインターネットの情報に即座に敏感に反応し、それがクチコミで広がっていくので、そのような小さいことからどんどん波及している結果だと思う。
- ◆ 実感が高い中で、否定的な回答理由にある「宅地造成、マンション乱立、施設建設など開発による自然破壊」という点については、新築マンション等の折り込み広告などで航空写真が多く使われていて、山が削られていることをまざまざとみることになるため、そのようなことも影響しているのではないか。
- ◆ 回答理由の「自然が残っていることによる住みにくさ」と開発の関係について、山の上に住んでいる方は本当に大変だと思う。一方、山の上からみると、開発が進んでみどりがなくなっていることがわかる。これ以上開発すると自然がなくなるのではないかと不安になるが、それでもまだマンションは増えている。横須賀の地形による宿命かと思う。
- ◆ 佐島の宅地開発などがあつたが、交通の便があまりよいところではないので購入できる人は限られるのかと思うが、逆に、ゆとりのある暮らしができる、自然の中での暮らしができるということで購入されている人が多いようだ。
- ◆ 子育てをしている母親たちの間では、公園がない、公園がたくさんある、と意見が分かれる。ハイランドなど宅地造成したところは計画的に公園が造られているが、津久井浜や長沢など昔ながらの土地で自然発生的にできたところは、「ソレイユの丘」など大きいところはあるが、近くで遊ぶところがない。計画的に宅地造成されたところのメリットだと思う。
- ◆ 重点事業として「エコツアー推進事業」や「里山的環境保全・活用事業」などがある。アンケート結果の回答理由をみても、自然環境を生かすために事業できちんと取り組んでいるところは評価されているが、開発と保全のトレードオフは依然としてあるというところだと思う。
- ◆ 昔はすぐ近くで泳ぐことができた。今は埋め立てられて平成町ができて、みどりも確保されつつ便利な地区になっている。また、中央公園から見渡すと自然がたくさんある。屋根に太陽光パネルを設置している住宅も目につく。市全体というよりも、市民の意識に小さいながら変化が感じられる。
- ◆ アンケート結果の否定的な回答理由で「再生可能エネルギーの利活用が少ない」という意見があるが、東日本大震災以降、市民の感覚も鋭くなっているように思う。

- ◆ 西地域で、民間事業者が山の斜面を利用してメガソーラーを設置して、再生可能エネルギーを取り込むことを進めている。公共施設の屋根への太陽光パネルの設置などもあり、できるところから取り組んでいるように思う。
- ◆ 重点プロジェクトの目標「市民1人当たり公園・緑地面積」の数値が上がっているが、人口が減少しているからとも考えられるのではないか。仮に同じ人口で推移していた場合でも数値は上がってくるのか、精査が必要である。
- ◆ エコ関係で実感が得られている理由として、NPO法人のサポートの増加があると思う。西地区の実感が上がっているが、例えば、西地区の前田川を保全しているグループが盛んに活動している。そのような活動を紙面でみると、市がサポートしている、市民も頑張っているということが感じられるのではないか。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- ◆ 近年、整地された土地が目立ち、繁華街の裏などは駐車場にされているところが多い。跡地が上手に活用されるには集約などが期待されるが、現状は有料駐車場が目立っている。まち自体が様々なことで非常に変化している中で、どのような変化の方向に主導していくのか、どのようなまちづくりをしていくのか。コンパクトシティ化を進めようとするのか、現状のまましていくのか、岐路に立っていると感じる。
- ◆ 横須賀には海辺の環境、まちの環境、田園の環境とある中で、二極化している。東京湾側は人工的な整備がされて人が多く住んでおり、近くの間山も宅地造成している。一方、西側は交通アクセスの問題もあるが、自然を残している。東京湾側は交通利便性のよさで人が住みやすいため、そちらに重点を置いたまちづくり、地域づくりが行われているので、どのように自然を補完するかが課題であり、みどりの育成が必要かもしれない。西側は自然を保全しながら、どのように住みやすさをつくりだすかが課題だろう。
- ◆ 経済効果でマンションや宅地造成は両輪だと思うが、カムフラージュはできるように思う。東戸塚・保土ヶ谷間で工場跡地がマンション群になったが、元々桜並木が有名なところだったので、それらを残して公園のような造り方をしている。宅地造成したときに、まちづくりの規制を設けて、自然を生かしたきれいなマンション群などにすれば、一帯が公園のような雰囲気になり、市民の印象が変わると感じる。
- ◆ 一昔前のような自然を壊しての宅地開発は、消費者にも評価されなくなってきている。マンションなどでも、みどりが多い、公園がある、環境の視点ではないが託児施設がある、防犯面が優れているというところが評価につながってくると思うので、開発の観点では、環境や地形を生かした造成、開発をしていくことが必要だろう。
- ◆ 海、山、坂などの今ある自然を壊さずに環境をよくしていくというのは難しい。新しくできた2カ所の公園は、山を削って造った訳ではない。従来は山を削って住宅を造る手法だったが、今後は、自然との共生という視点で進めていく必要があるだろう。

- ◆ 重点事業として「横須賀エコツアー推進事業」がある。緑地保全や公園の整備も大事だが、より直接的に自然と触れる機会を設けるような事業を展開できれば、より実感が上昇していくのではないかと。
- ◆ 横須賀ではエコツアーなどの取り組みに非常に力を入れているし、企業も協力して共に取り組んでいければよいと思う。横須賀の強みは、やはり首都圏から近いところに豊かな自然環境が残っているというところだと思えるので、告知や旅行商品等で、その強みを発信していくような取り組み、環境をウリにしていくような取り組みを考えてはどうか。
- ◆ 人間性豊かな子どもの育成に自然は欠かせないと思う。休み時間に虫網を持って出て行けるような環境にある学校は恵まれていると思うが、反面、みどりが本当に少ない学校もある。みどりということで校庭の芝生化も考えられているが、学校に来てみどりがいっぱいだとほっとする。そのような環境の中で子どもたちの成長を見守りたいということはどの学校でも共通の思いだろう。
- ◆ メガソーラーやスマートシティ化など、確かに少しずつ動いているという実感はある。民間でも付加価値が大事だという認識を持っている業者も多い。民間事業者に対してスマートシティの方向への誘導も考えていくべきかと思う。

4. 重点プログラムの推進状況【部局評価結果】

(1) アンケート結果およびまちづくり評価委員会意見に関する検証

【環境政策部】

- 緑地の保全について、公園面積の増加を図る等、自然環境の保全等に対する市の取り組みについての評価がアンケート結果に表れ、回答者の実感は昨年度に増して得られている状況にある。
- 今後も引き続き、市民・事業者・市が一体となって相互に協力し、緑地の保全を図るとともに、緑地保全に対する市民一人一人の意識の醸成を図るための事業実施を検討していく必要がある。
- 「人と自然が共生するまちづくり」に関するアンケートにおいては、本市の自然環境のよさについて多く挙げられるとともに、市の施策に対する概ねの評価も得られている。
- また、まちづくり評価委員からの意見では、過去の手法にとらわれず、施策の質を高めることの重要性について指摘されていることから、今後も引き続き自然環境に関する施策を推進していくとともに、「横須賀エコツアー推進事業」など、新たな施策についても推進し、市民が自然を身近に感じられるような取り組みを行っていく必要があると考える。

(2) 重点プロジェクトの目標に関する検証

【近郊緑地特別保全地区の指定面積】(環境政策部緑地管理課)

- 平成24年度に新規指定(2地区:大楠地区、子安地区)に伴う事務作業を進める予定であったが、新規指定地区内に神奈川県が推進する事業計画(民間公募事業や都市計画道路整備)が不明瞭である等の理由で事務作業を見送っている。
- また、平成24年度に新規指定に係る神奈川県との調整、検討を継続実施した結果、新規指定対象土地が現在、公有地化されており、緑地を保全する目的は既に達成済みであること、また、費用対効果の面においても説明が困難であることから、平成25年度までに新規指定を行う計画は凍結する方針とした。
- 以上のことから、平成25年度は新規指定に伴う事務作業を行っていないため、目標を達成することはできない。

【市民1人当たり公園・緑地面積】(環境政策部緑地管理課)

- 市民1人当たり公園面積については、平成25年度に12.91㎡(平成24年度12.71㎡)へ増加する予定である。
- (仮称)大津3丁目緑地(約2,870㎡)等の整備を行う予定であり、目標は達成できる見込みである。

(3) 重点事業の実績・効果に関する検証

みどりの基本計画推進事業(環境政策部環境企画課)

- 「みどりの基本条例」及び「みどりの基本計画」に基づく新たな1制度の運用を開始するとともに、公共施設のみどりの適切な維持管理のための指針等を策定した。

※平成24年度運用開始制度:民有地緑化支援制度、自然林保全制度、市民緑地制度

平成25年度運用開始制度:緑化施設整備計画認定制度

平成25年度に策定した指針:

「公共施設における自然植生の保全に向けた考え方」

「公共施設の緑化及びみどりの育成に配慮した維持管理ガイドライン」

横須賀エコツアー推進事業(環境政策部環境企画課)

- 横須賀エコツアー連絡会議で制作したツアーパンフレットにより市民及び京急線利用者に向けた周知を行うとともに、3つのフィールド(猿島、観音崎、大楠・西海岸)において、横須賀エコツアー事業を開始した。
- エコツアー事業をサポート(広報、人材確保、スキルアップ、新規フィールド開拓等)するための「(仮称)横須賀エコツアーサポート協会」の設立に向けた準備会を設置し、検討を進めている。

都市緑地保全事業（環境政策部緑地管理課）
<ul style="list-style-type: none">• 本市に残された大切な緑を保全するため、都市緑地法の規定に基づいた土地の買い入れを行っており、着実な面積の拡大がなされている。• 目標値に近い成果が得られており、目標の達成は可能であると考えられる。• 平成24年度は、新規指定地区内（2地区「大楠地区」「子安地区」）の土地を所有し、指定に係る法定手続（都市計画法に基づく都市計画決定）を進める神奈川県と新規指定に向けた検討を、平成23年度から継続して行った。• また、平成24年度に新規指定に係る神奈川県との調整、検討を継続実施した結果、新規指定対象土地が現在、公有地化されており、緑地を保全する目的は既に達成済みであること、また、費用対効果の面においても説明が困難であることから、平成25年度までに新規指定を行う計画は凍結する方針としたため、平成25年度新規指定に伴う事務作業を行っておらず、目標を達成することはできない。
指定緑地等対策事業（環境政策部緑地管理課）
<ul style="list-style-type: none">• 樹林地保全協力者へ支援することにより、本市に残された大切な緑を保全するための事業として、民有樹林地保全支援金の交付を行っている。• 毎年、数ヘクタール程度、対象地域の拡大が図られている。• しかし、更新作業時において、新たな土地利用転換や抵当権が設定されていた等の理由により、契約解除に歯止めがかからず、目標達成が困難な状況にある。
里山的環境保全・活用事業（環境政策部環境企画課）
<ul style="list-style-type: none">• 2つのモデル地区（長坂地区、野比地区）において、企画提案型市民協働モデル事業実行委員会及び地区連絡会により、里山再生及び活用事業を開始した。• 里山的環境保全・活用事業の開始を広く周知するために、長坂地区において「里山びらき」を開催した。• 長坂地区における活動用地の確保のため、土地所有者と借地契約を締結し、本市第1号となる「市民緑地（長坂3丁目市民緑地）」を設置した。
（仮称）破崎公園整備事業（環境政策部公園建設課）
<ul style="list-style-type: none">• 平成23年度に測量調査を実施し、国からの譲与を受ける面積を確定した。• 平成24年1月に開催された軍転審議会により、譲与の方針が決定された。• また、平成24年8月には、譲与予定地について、都市緑地として都市計画決定がなされた。• 平成24年度末までに、自然緑地の保全と眺望を楽しめる公園整備を行った。• 平成25年7月3日付け、国から無償譲与を受けた。

(4) 今後の取り組みの方向性（平成24年度評価結果）への対応状況

<p>【環境政策部】</p> <p>海や緑など自然環境に恵まれているという本市の魅力を外に発信するため、エコツアーの取り組みを積極的に進める。</p>
<ul style="list-style-type: none">• エコツアー事業を広く市内外にPRするためのパンフレットを制作し、市内外の駅に設置した。• 「(仮称)横須賀エコツアーサポート協会」の設立準備会を設置し、市内事業者だけでなく市外の旅行者、交通事業者にも参加を呼び掛け、今後のPR活動を視野に入れた事業に取り組んでいる。
<p>【環境政策部】</p> <p>エコツアーと、他部局が実施している自然や歴史を生かしたツアーとの連携など、集客面の活用も視野に入れた事業展開を進める。</p>
<ul style="list-style-type: none">• 集客を目的とした観光事業などエコツアーと関連性の深い事業や新たなフィールドでの活動団体等を視野に入れながら、庁内調整と情報収集を図っている。
<p>【環境政策部】</p> <p>みどりの創出・保全に関して、里山的な環境を残すため、長坂地区などのモデル地区で、市民、事業者、市の連携による保全活動を開始する。</p>
<ul style="list-style-type: none">• モデル地区（長坂地区・野比地区）において、土地所有者と市が事業実施に必要な協定を締結した。• 長坂地区において、土地所有者（企業）と市民緑地契約を締結し、本市第1号となる市民緑地（長坂3丁目市民緑地）を設置した。• 長坂地区において「里山びらき」を開催して事業のスタートを集周知するとともに、一部復田した水田で田植えを行い秋には初の収穫が実現できた。• 自然環境活動団体、市民、行政が連携した自然観察会等の体験の場としての活用に着手した。

(5) 重点プログラムを推進していく上での課題

【環境政策部】

- 「みどりの保全・創出」の観点からは、土地利用時における、みどりの保全と開発とのバランスが課題である。
- また、「緑地の買い取り費用など、緑地保全に必要な財源の確保」の問題がある。
 - 地形特性等から、土地利用行為の困難性や維持管理費用の負担増による管理放棄が理由で、公開利用に適さない土地の公園管理者への寄付及び所管替えの要望が増加している。こうした非公開施設が増加すると、自然豊かな公園施設の整備や公開施設の維持管理等に支障が生じることが懸念される。
 - 都市緑地保全事業による土地の買い取りについては、近年、買い取り待機者数が増大し、多額の費用を要することから、安定的な財源の確保が必要になる。「緑地基金」の用途を再考するとともに、基金収入の増加を検討していく必要がある。
- 「里山的環境の保全・活用事業」の推進にあたっては、田畑など農地の取り扱いについて法令を順守しながら、柔軟な対応が求められることから、関係部署との調整を図りながら施策に取り組んでいく必要がある。

5. 重点プログラムの推進に向けた今後の取り組みの方向性

【政策推進部・環境政策部】

- ◆ 身近な自然と触れ合える場や機会の提供を図り、海や緑などの自然環境に恵まれているという、「住むまち」としての魅力でもある本市の環境をさらに発信していく。

【環境政策部】

- ◆ エコツアーの推進に向けた取り組みを進める。
 - 「(仮称) エコツアーサポート協会」の設立に向けた調整を進める。
 - エコツアー実施団体のネットワークを広げながら、他部局で実施しているツアーや観光協会との連携も視野に入れた取り組みについて検討を進める。
- ◆ 緑を保全・再生していくため、緑地基金の適切な用途や収入増を図るための方策について具体的な検討を進める。
- ◆ 里山的環境の保全・創出に関する取り組みを進める。
 - 法令を遵守した柔軟な農地の取扱いについて、関係部局と調整しながら検討を進める。
 - 関係機関との調整を図りながら、野比地区で新たに里山的環境の再生に取り組む。

プログラム3『環境を守る』 3-2 地球環境に貢献するまちづくり（環境へのやさしさ向上プロジェクト）

1. 市民アンケート結果

■横須賀市は、「地球環境に貢献するまちづくり」が進められているまちだと思うか

（1）現在について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)				
		①思う	②やや思う	③どちらともいえない	④あまり思わない	⑤思わない	①+② (a)	④+⑤ (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
25年度	616	15.1	35.6	25.0	15.9	8.4	50.6	24.4	26.2	8.1	12.7
24年度	650	14.5	31.2	26.8	18.5	9.1	45.7	27.6	18.1	4.6	
23年度	666	13.7	29.7	26.7	19.4	10.5	43.4	29.9	13.5	—	

（2）以前（4・5年前）との比較について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)				
		①よくなっている	②どちらかというよくなっている	③変わっていない	④どちらかという悪くなっている	⑤悪くなっている	①+② (a)	④+⑤ (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
25年度	532	13.2	33.5	43.6	4.7	5.1	46.6	9.8	36.8	0.4	0.7
24年度	553	11.6	33.1	47.0	5.8	2.5	44.7	8.3	36.4	0.3	
23年度	584	14.9	31.3	43.7	5.3	4.8	46.2	10.1	36.1	—	

2. 重点プロジェクトの目標の状況

部局名	指標名	内容	目標設定基準値	3年後目標	前々回実績値	前回実績値	直近の実績値	目標との差
環境政策部 (環境企画課)	市域の温室効果ガス排出量	二酸化炭素・メタン・一酸化二窒素・フロンなど地球に温室効果をもたらすガスの排出量	2,385千トン (20年度)	減少	なし (20年度が最新値)	なし (20年度が最新値)	2,034千トン (23年度見込み)	—
資源循環部 (資源循環総務課)	ごみの総排出量	日常生活や事業活動から排出されるごみの年間総排出量	158,746トン (21年度)	154,098トン (25年度)	156,232トン (22年度)	153,969トン (23年度)	152,787トン (24年度)	1,311トン

※市域の温室効果ガス排出量：

国などの様々な統計データを集計して算出するため2年遅れの把握となり、直近値は平成23年度（見込み）の値となっている

3. まちづくり評価委員会の主な意見

(1) 現在の状況に対する実感

- ◆ アンケート結果では、高い実感が得られているが、回答理由に「環境教育の充実」が挙げられていて嬉しく思う。学校の環境教育については、必ず3年から6年の「総合的な学習の時間」をはじめ各教科や特別活動の時間で学んでいる。各学校で創意工夫を生かし取り組んでいる。
- ◆ 学校は、子どもたちにとって、目の前にある環境についてどう考えるかを学びやすいところだと思う。大人よりも環境を守っていこうという意識があると感じる。
- ◆ 若年層の実感が下がっていることについて、今の若年層は小学生の頃から社会見学でゴミ処理場やアイクルなどに行く中で、横須賀は環境について進んでいるまちだとインプットされている。施設があることも知っていて環境教育も受けてきているが、それらがどのように今の横須賀の環境に影響しているのか、効果が出ているのかがみえない。
- ◆ ただ施設がある、環境に取り組んでいるというだけでは、若年層にとってそれが当たり前になっているので、横須賀が環境について進んでいるという意識がどんどん薄れるのだと思う。アンケートの回答理由にある「施策の効果が分からない、取り組みが見えない」という点だと感じる。
- ◆ 昔は、道も舗装されてない、ごみも出しっぱなしという状況だったので、中高年齢層は、今はクリーン活動等で非常によくなっていると実感するのだろう。若年層の方が要求水準が高く、現在の状況はもはや当たり前であり、年代によって差があるのかもしれない。
- ◆ 横須賀のクリーン活動については、日々目にするので、どの年代においてもよくなってきていると評価されているように思う。
- ◆ 70歳代の実感が得られているのは、広報活動によるところがあると思う。広報をみるのは60～70歳代が多いし、何かを判断するとき、年代的にも紙面でみることが多いだろう。広報よこすか等で、市の取り組みや講じている対策などが取り上げられていると、取り組んでもらっているのだなと感じるのではないかと感じる。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- ◆ 市としてのターゲットの人口層をどこにするかによるが、30歳代、29歳以下にかなり重きを置いて定住してもらおうことを考えると、環境はすごく大事だと思う。何故、若年層の実感が低下したのかを精査できるとよいと思う。環境は、横須賀にとってとても大事なまちづくりのキーワードである。
- ◆ 若年層が現状を当たり前と感じているのだとすれば、横須賀はもっと踏み込んだ施策を行って、“見える化”していかなければいけないだろう。
- ◆ 子どもたちが、自分たちの住んでいる横須賀、地球をどのように守っていくかということは、今後も学習していく必要があると感じる。

- ◆ 将来を担う子どもたちへの教育として、自然や環境に配慮するというをただ教えるのではなく、身近にある環境に対する努力は実感しないとわからないので、連れて行ってもらうことが大事だと思う。アイクルやくりはま花の国温水プールの見学などを、子どもたちはずっと覚えている。身近で努力している大人の姿を、今のうちから子どもたちにみってもらうことで、将来、新しい解決策を子どもたちが考え出してくれるかもしれない。
- ◆ 横須賀パーキングエリアにも環境エリアがあり、エコパーキングに力を入れている。そのような環境への取り組みを、どこの学校も平等にみることができるのはよいと思う。みて学ぶ、実感するということが大切である。今後も交通費の援助などを続けてもらいたい。
- ◆ 重点プロジェクトの目標にある「ごみの総排出量」は、既に目標を達成しているので、もっと高い目標にした方がよいかもしれない。高水準を目指すことは大変だとは思いますが、それが一つのアピールすべき政策なのかなと思う。
- ◆ 若年層のアンケート回答数が少なく、どんどん減ってきている。実感の低下は、一人の回答がダイレクトに回答傾向に反映されてしまうということも影響していると思う。若い人にも積極的に回答していただけるようになるとまた違う傾向もみられると思う。

4. 重点プログラムの推進状況【部局評価結果】

(1) アンケート結果およびまちづくり評価委員会意見に関する検証

【環境政策部】

- アンケート結果を見ると、全体としては概ね良好な評価となっている。年齢別の前年度との比較では、「50歳代」の評価が大きく低下している。
- 評価が低い回答者の理由として、「環境施策が不十分」「取り組みを知らない」が最上位となっている。
- 今後、従来行ってきた環境に関する取り組みの見直し、環境施策の周知をより一層充実することが必要であると考えている。

【資源循環部】

- アンケート結果を見ると、現在の状況について高い実感が得られている。
- その理由として「ごみの分別、リサイクルの徹底」「ごみ処理施設の整備」が多く挙がっており、ごみトークや広報紙による周知啓発、住民説明会の開催などにより、広く市民に意識が浸透してきたと考える。
- 一方、「以前との比較」では、「29歳以下」と「50歳代」の年齢層でプラス評価の割合が低下している。
- その理由は、まちづくり評価委員会意見にもあるように、現状が当たり前として認識されているものの、施策の効果が見えにくいなど、より踏み込んだ施策の“見える化”が求められていると考える。

(2) 重点プロジェクトの目標に関する検証

【市域の温室効果ガス排出量】（環境政策部環境企画課）

- 市域における平成23年度の温室効果ガスの総排出量は、約2,034千トンであり、目標設定基準値（平成20年度排出量）と比較すると減少している。
- 東日本大震災以降は、エネルギー需給に関する状況が大きく変化しており、温室効果ガス排出量にも影響していると考えられる。
- なお、市域の温室効果ガス排出量は、国などの様々な統計データを集計して行う必要があるため2年遅れの把握となり、直近の実績値が平成23年度となっている。

【ごみの総排出量】（資源循環部資源循環総務課）

- ごみの総排出量は年々減少しており、目標設定基準値（平成21年度実績）から、毎年度1.6%、1.4%、0.8%の減少率で推移している。
- 平成23年度までの減少率は、景気低迷の影響などにより本市の人口減少率を上回っていたが、24年度は人口減少率とほぼ同じとなっており、減少率が小さくなっている。
- また、3年後の目標については、すでに達成している状況である。

(3) 重点事業の実績・効果に関する検証

合流式下水道改善事業（上下水道局下水道管渠課）

- 浦賀・馬堀系統汚水バイパス管の建設は、平成23年度に完了した。
- 日の出ポンプ場雨水滞水池の建設は、計画どおりに進捗しており、平成25年度に完了予定である。
- 鷹取雨水滞水池の建設は、平成24年度に着手した。
- 合流式下水道改善事業の実施により、引き続き公共用水域の水質向上を図る。

廃棄物広域処理施設建設事業（資源循環部広域処理施設建設室） ※課名、事業名変更

- 新たなごみ処理施設建設に伴う周辺環境への影響について各種調査を実施するため、環境影響予測評価（環境アセスメント）実施計画書に基づく現地調査を実施した。
- 建設計画地周辺の自然環境への影響を低減するための新設搬入路の一部のトンネル設計を含む建設計画地周辺の基盤整備業務（道路詳細設計、土質調査等）を実施した。
- 新たな焼却施設の排出ガスの自主基準値や騒音、振動、悪臭等の公害防止基準について大楠、武山、長井及び衣笠連合町内会長より選任された町内会長等で選出される「横須賀ごみ処理施設建設計画対策協議会」と協議し、協定を締結した。
- 施設整備実施計画を作成し、施設整備の基本方針を「安全で安心、長期の安定稼働を目指す施設」「経済性に優れた施設」「周辺環境に配慮し、循環型・低炭素社会に寄与する施設」とした。
- 更なるごみの減量化、資源化を進めるとともに焼却に伴う熱を利用して主に発電を行い施設内で消費される電力の一部をまかない、更に余剰分を電力会社に売却し、また、施設に必要な熱源に利用することで、温室効果ガスの排出を削減し環境負荷の低減が図れるものとした。

リサイクルプラザトライR事業（資源循環部リサイクルプラザ）
<ul style="list-style-type: none"> 平成 13 年度のリサイクルプラザ稼働から、資源ごみの分別排出に関する意識啓発を行うため、アイクルフェアやリサイクル体験教室の開催、粗大ごみを手直した再生家具の展示・提供などを行ってきた。 3,000 人の来場者があった平成 25 年 7 月 15 日のアイクルフェアでは、再生家具 78 点を展示し、無償家具 5 点を含む 58 点を提供した。有償提供 53 点の売払収入は 168,268 円である。 また、9 月までに終了したりサイクル体験教室は、15 教室・延 347 人の参加があった。
小学生のリサイクル学習事業（資源循環部リサイクルプラザ）
<ul style="list-style-type: none"> ごみの再資源化施設であるリサイクルプラザの見学を通じて、ごみの 4 分別収集と資源ごみのリサイクルの重要性について理解を深めるよう平成 23 年度から実施している。 9 月までに 45 校の小学校 4 年生（103 学級、児童 3,407 人）がリサイクルプラザで学習した。 貸切バスで送迎するため「遠方の学校も実施しやすい」「到着後すぐ学習に集中できる」や「手作業での異物選別を見てインパクトがあった」「社会科の学習日程に合い理解が深まった」など教員に好評である。
本庁舎熱源改修工事（総務部総務課）
平成 24 年度は事業実施年度外
ストップ地球温暖化対策事業（環境政策部環境企画課）
<ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年度の住宅用太陽光発電システム設置費補助の実績は 666 件で、再生可能エネルギーの導入促進と温室効果ガスの削減に効果を上げている。 平成 23 年 3 月に「低炭素で持続可能なよこすか 戦略プラン（2011～2021）」を策定しており、今後も再生可能エネルギーの導入促進や省エネルギーの推進などの取り組みを市民や事業者などで組織する横須賀市地球温暖化対策地域協議会などと連携しながら進めていきたい。

（4）今後の取り組みの方向性（平成 24 年度評価結果）への対応状況

【環境政策部】
再生可能エネルギーの導入促進を図るため、公共施設の屋根を太陽光発電事業者に貸し出す「屋根貸し」の取り組みを開始する。
<ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年 1 月にプロポーザルにより決定した事業者と、「屋根貸し」開始に向けて協議中である。

【資源循環部】

ごみの総排出量が減少している中、一部種類では横ばい又は増加の傾向がみられることから、ごみトークの充実や生ごみ処理機の集合住宅への普及促進など、効果的な減量化、資源化策を進める。

- 平成24年度のごみトーク参加者は対前年度310人増(13.6%増)の実績を上げたが、今後も引き続き積極的なPR活動を行うことで、開催回数・参加者数を増やし、より多くに市民に正しいごみの分別ルールを理解してもらえるよう取り組んでいく。
- また、トークメニューも従前からの説明内容に加え、最近のごみ排出に関する課題や市民からの問い合わせが多い事項等を盛り込みながら、充実化を図っている。
- 生ごみ処理機器購入費補助制度の普及啓発に関しては、特にマンションなど集合住宅居住者への啓発活動に重点を置き、従来から取り組んできた市ホームページや広報紙への記事掲載に加え、新たに集合住宅向け専用チラシを作成し、町内会・自治会や市内販売店に送付、陳列してもらう取り組みを実施している段階である。

【資源循環部】

リサイクルや環境に配慮する意識を啓発する取り組みについて、小・中学生だけでなく、市内の高等学校、大学にも活動の対象を広げて取り組んでいく。

- 小・中学校における啓発活動は継続しつつ、平成24年度は市内大学の新生を対象としたトークを開始した。
- また、平成25年度は新たに市内保育園及び高等学校でも啓発活動を開始することで、幼児から大学生まで幅広い層への啓発活動を推し進めていく。

(5) 重点プログラムを推進していく上での課題

【環境政策部】

- 公共施設の屋根を太陽光発電事業者に貸し出す「屋根貸し」は、固定価格買取制度における買取単価が下がる傾向にあることから、事業者が取り組みに対し消極的になり事業の拡大が難しくなることが考えられる。

【資源循環部】

- ごみの総排出量は年々減少傾向にあるが、その減少率は小さくなっており、新たなごみ処理施設の稼働時期までに、確実にごみ量を減らす必要があることから、より積極的、効果的な周知啓発を行いながら減量化・資源化策を推進していく必要がある。
- また、引き続き三浦市と連携しながら、環境負荷の低減が図れる新たなごみ処理施設の建設に向けて、確実に取り組んでいく必要がある。

5. 重点プログラムの推進に向けた今後の取り組みの方向性

【環境政策部】

- ◆ 再生可能エネルギーの導入促進や省エネルギーの推進を図るため、エコポイント事業の実施に向けた検討を行う。
- ◆ 太陽光発電システムの普及啓発を図るため、市施設への太陽光発電パネル設置促進に向けた取り組みの検討を進める。

【資源循環部】

- ◆ ごみ処理施設の新設に伴う地元還元施設について、その必要性も含めて具体的な検討を進める。
- ◆ リサイクルや環境配慮への意識啓発について、取り組みの充実を図りながら高校・大学等への継続的な働きかけを行う。また、若年層に向けた取り組みの検討を進める。
- ◆ ごみの総排出量を減らすため、生活の中で減量化に関してどのように取り組んでいくのかなど、より積極的、効果的に発信し、市民の意識を高めていく。

プログラム4 『にぎわいを生む』

4-1 地域経済の活性化と雇用の創出（産業活力向上プロジェクト）

1. 市民アンケート結果

■横須賀市は、「地域経済の活性化と雇用の創出」が図られているまちだと思うか

(1) 現在について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)				
		①思う	②やや思う	③どちらとも いえない	④あまり 思わない	⑤思わない	①+② (a)	④+⑤ (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
25年度	628	6.2	18.2	22.9	31.8	20.9	24.4	52.7	▲ 28.3	4.0	5.8
24年度	668	4.9	16.3	25.3	30.7	22.8	21.2	53.5	▲ 32.3	1.8	
23年度	653	6.9	13.3	25.6	32.2	22.1	20.2	54.3	▲ 34.1	—	

(2) 以前（4・5年前）との比較について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)				
		①よくなっている	②どちらかという とよくなっている	③変わって いない	④どちらかという と悪くなっている	⑤悪くなっている	①+② (a)	④+⑤ (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
25年度	557	6.3	19.6	38.2	21.5	14.4	25.9	35.9	▲ 10.0	2.9	6.8
24年度	577	5.2	19.6	37.4	21.8	15.9	24.8	37.7	▲ 12.9	3.9	
23年度	595	7.7	14.5	38.8	22.2	16.8	22.2	39.0	▲ 16.8	—	

2. 重点プロジェクトの目標の状況

部局名	指標名	内容	目標設定 基準値	3年後 目標	前々回 実績値	前回 実績値	直近の 実績値	目標 との差
経済部 (農林水産課)	地産地消ショップ登録 店舗数	地場産農水産物を常時取り扱う 店舗を「地産地消ショップ」とし て登録した数	90店 (21年度)	220店 (25年度)	150店 (22年度)	187店 (23年度)	221店 (24年度)	1店
経済部 (企業誘致・ 工業振興課)	新規立地企業数	企業等立地促進制度を活用す るなど、誘致活動により新たに 立地した企業数	18社 (22年度)	23社 (25年度)	18社 (22年度)	19社 (23年度)	20社 (24年度)	▲3社
経済部 (商業観光課)	商店街における空き 店舗率	商店街内の店舗数のうち、空き 店舗数の占める割合	8.0% (22年度)	7.5% (25年度)	8.0% (22年度)	7.8% (23年度)	9.1% (25年度)	▲1.6

3. まちづくり評価委員会の主な意見

(1) 現在の状況に対する実感

- ◆ アンケート結果では、依然として実感が得られていない中、回答理由で、4-1、4-2ともに「イベント」について挙げられている。しかし、「イベントが多い」「イベントがない」など意見が分かれている。
- ◆ イベントが集客だけではなく商店街や地域のために直結しているかどうかということも問われているように思う。大規模なイベントが本当に地域の活性化に役立っているのかどうか。意見が分かれているという点は注目する必要がある。
- ◆ イベントが地域に直結しているという実感がないから、「にぎわいや活気を感じない」という否定的な回答になっているように感じる。地域と直結したイベントを推進していく必要もあるだろう。
- ◆ ペリー祭などのイベントに合わせて、久里浜商店街でフリーマーケットなどを毎年行っているが、年に2回程で回数は多くない。久里浜商店街にあるお店の話では、商店街を盛り上げようとは思っているが、自身の店の経営状況を考えるとそこまでの余裕がない。商店街が盛り上がりれば自身の店にも人が来ることは分かっているが、自分たちの生活や目の前のことを考えると、その先のことまで考えられないと聞いた。
- ◆ 追浜地域は年間で、商店街、観光協会、地域が連携したイベントが幾つかある。商店街、行政センター等が連携して頑張っていると感じている。学校も追浜ソーランや仮装パレードへの参加等、連携して取り組んでいるし、そのような盛んな地域もある。
- ◆ 今年の「うわまち浪速灯ろう祭り」では基地から大勢の人が来ていた。商店街のポスターは英文でも併記されていて、さらに基地に勤務している方がそれを基地の中に持ち込み掲示してくれた。外国人が多く大変にぎわっていた。町おこしの一つとして、商店街が寂れてきている中で再び活性化させようとする方もたくさんいて、それを住民がサポートしていることを感じている。もう少し長い目でみてもらえればと思う。
- ◆ 雇用について、今後は共働きが一般的になってくるだろうが、女性が子育てと仕事を両立するには職住近接は大事である。今、居住地を選択するのは女性が主体となっているので、市内に仕事がないと住みにくいかもしれない。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- ◆ にぎわいの大きな要素として、人の往来は当たり前だが、みえるところが大事である。例えば、京急久里浜駅から横須賀総合高等学校への通りは、高校生の通学路なのでにぎわいを感じられるし、皆の気持ちが明るくなる。子ども、学生、特に高校生などを上手に回遊させるような手立てがあるとよいと思う。

- ◆ 高校生は集まれる「場」を求めている。久里浜商店街の道筋の周囲はある程度にぎわうが、商店街の中には人が入ってこないという問題があるので、高校生を商店街の中に呼べるような仕組みづくりがあるとよい。
- ◆ これからの商店街の枠組みを考えるには、人に来てもらうこと以外の新しいことを考えるとよいと思う。保育園が不足している中、商店街の多くは駅の近くにあるので、NPO法人等による託児施設があると、子どもや若い親たちが行き交ってよいのではないか。商店街を新しい取り組みの中で考えていくことが大事だと感じる。
- ◆ 単に空き店舗率が下がったからよい、という話ではない。空き店舗がなくなってチェーン店が入るということでは、恐らく商店街を潰してしまう。コミュニティーニーズがきちんとマッチするものをどう考えるかが大事である。
- ◆ 商店街には若年層が少なく、中高齢層が中心で、柔軟性に乏しい印象がある。若年層が何かよいことを提案しても受け入れてもらえないという問題もあり、どんどん若年層のやる気もなくなっていくという悪循環がある。行政がアドバイスなどをして活性化し、若年層の意見も取り入れていかないと、新しいことは生まれていかないと感じる。
- ◆ 中学生の職業体験を商店街で受け入れているが、子どもたちがいると華やいでいる。大人は子どもたちには甘くなるので、我が子から言われた意見は受け入れられなくても、職業体験の子どもたちからの意見なら受け入れるかもしれない。商工会議所とタイアップして高校生の職業体験まで受け入れてもらえると新しい意見に耳を傾けてもらえるのではないか。
- ◆ 商店街と障害者の支援を結び付けて考えてほしいと感じる。障害を持つ子どもの親の拠点づくりでは、商店街など人通りがあり、人との交流が進むところ、交通の便利な場所、という点が大きなメリットになる。障害児の親にとって、人との交流はとても重要である。例として、久里浜商店街の空き店舗での拠点づくりがある。かつては、「寄付されたものを販売するリサイクルショップ」「子どものリハビリのための作業場」として、親子で通う場があった。商店街の積極的活用の一つとして障害者との交流の場、作業所などを設置してはどうか。
- ◆ 追浜が頑張っている原動力は、町おこしをしているNPO法人「アクションおっぱま」だと思う。リーダーが元大学教授で、商店街や地域と非常に密着して活動している。行政センターとのつながりもあり、よいかたちである。素人で熱意をもって取り組むことも大事だが、やり方の道筋をつけるにはそのような専門家が一緒に取り組むことも大きいと感じる。
- ◆ 市にある幾つかの商店街を活気の有無等で分類して、どのようなリーダー養成をしていけばよいかなど、政策的に取り組む必要もある。
- ◆ 人づくりは大切である。盛り上げる中心になる行政の属性、商店街の年齢層、やる気の度合いなどで差が出るので、属人ではなくあらゆるところで同じようにできるノウハウは今後考えていくべき大事な視点だろう。
- ◆ 地域と密着したイベントを行っていく際には、地域住民が企画段階から参加することが重要だと感じる。一方で、イベントの企画をするときにすぐに人が集まるかという、特に若年層は難しいだろう。若年層が日頃から地元の取り組みに参加できるような仕組み、話し合いの場などを設けていけば、その結果としてイベントの企画がよりよくなっていくのではないか。

- ◆ 京急で「普通電車の旅」というフリーペーパーを発行している。色々な駅を紹介しながら足を運んでもらうことをねらいとするものだが、沿線ではあっても全然知らないこと、実際に行ってみて聞きしないとわからないことはやはり多い。地域のまつりやイベントなどの小規模なものも、もう少し沿線や地域を広げて発信していけるような仕組みがあると面白いし、ただ紹介するだけではなく、ここに行くところということがありと発信できると、もう少し人の動きも出てくるのではないかと。Webなども使った仕組みも考えていければよいと感じる。
- ◆ 雇用は非常に難しいところである。横須賀は自動車製造業などが中心だったが潮が引いてきている。今後、グローバルな地域の会社が出てこないといけないのではないかと。YRPにNTTの研究所があるので、ビッグデータの回線センターを置いてもらうなど、皆が驚くようなことが実現できれば注目されるかもしれない。どこの地域もそのようなことを狙っているのが厳しいだろうが、市民の気持ちで活性化するかもしれない。
- ◆ 東京23区の一事業所当たりの従業員数と多摩市の従業員数は1対4で、多摩市の方が大企業は多い。しかし、グローバル化してくると大企業は中国などに出てしまう。一事業所がなくなるダメージは、多摩市は東京23区の4倍になる。そのようなことを考えると、大企業を誘致して雇用先をつくっても、撤退すると大きく響くので、中小企業でいかにたくさん雇用を創出できるかが大事になるだろう。
- ◆ 従来のもづくりも大事だが、YRPにも大企業が誘致されているので、コミュニティービジネスやベンチャーなど、それらが裾野を広げていくように機能してくれるような仕組みを構築できるとよいと感じる。
- ◆ 横須賀が、製造業でいくのか商業でいくのか観光事業でいくのか介護事業でいくのか、筋立てをして方向づけていかなければいけない時代かもしれない。しかし、企業撤退などのリスクをヘッジするには、産業の多様性も考慮すべきだろう。
- ◆ ハローワークでは、薬剤師やヘルパーなどの求人者がほとんどだが、特に、介護等については働く人たちの課題がある。ハードとソフトが噛み合わない。例えば、保育所などを増やしても保育士の人材が不足するからミスマッチに直面する。若い人たちがそのような職種に積極的に取り組める、将来を託せる事業基盤をどのように構築していくかが課題だろう。
- ◆ 横須賀には大企業はなくても地元の中企業はたくさんある。年配者が中企業から卒業してきて、企業自体は儲かっているのに従業員がいないという地区もあるし、そのような情報を上手にPRしてはどうか。
- ◆ 「すかりぶ」で就職活動支援をしている。横須賀の企業を集めた合同説明会の開催や証明写真のサービスを実施しているが、周囲には取り組みを知っている人がいない。画期的だと思うし、横須賀にも選べる企業があるということを発信していくことが大事である。今後も続けてほしいし、ホームページやFacebookなどを活用して、もっとPRすべきだと感じる。
- ◆ 神奈川県は、人口の割には大学数が少ないというデータもある。東京の大学にとっては草刈場である。大学は一つの人材供給の場でもあるし、土地があるなら、大学などの立地、それに伴うサービス業なども期待できる。横須賀には県立保健福祉大と神奈川歯科大があるようだが、そのようなことも考えていく必要がある。

- ◆ 横須賀には海洋研究開発機構があり、正社員ではなくても雇用が出てきている。また、土地がなくても、ナショナルトレーニングセンターなど、日本チームの強化センターができれば雰囲気も変わると思う。
- ◆ ベンチャーも、既存の事業を育てていく方向に転換しているのはよいと思う。“Think Globally, Act Locally”（地球規模で考え、足元から行動せよ）というが、地場産業を育てることは大事である。
- ◆ 母親たちの間でも、子どもができるとOL時代とは違って仕事を限定しなくなり、横須賀の地場産食材の加工工場に勤めている方が多い。そのようなところを育てて一つの雇用先としていけるとよいと思う。
- ◆ 地産地消の次のステップを考えたい。漁師がとったものを燻製にしている店がある。六次産業化などもいわれているが、そういうことも考えなければいけない。各産業が連携して付加価値を高めていくことも大事かもしれない。
- ◆ 姉妹都市などとのネットワークづくりも大事だと思う。商工会議所のサイトにもよく出ているが、地元の人しかわからない隠れたところを、横須賀だけではなく、他の地域のサイトにも載せてもらってはどうか。例えば、福島県のアンテナショップが東京にできたら横須賀のものも置いてもらう。その代わりYYポートにも福島県のもを置いてみる。アンテナショップは銀座などよいところがあるので、収益の期待はできないかもしれないが、ファンがつけば横須賀の知名度が上がるだろう。
- ◆ 地方紙厳選のお取り寄せサイトがあり、土産物を互いの新聞に載せたりもしている。地方都市も互いに手を取り合って、市場の奪い合いをするのではなく、市場を広げる取り組みをしたらよいのではないか。
- ◆ 歳入が増えることがないのはわかっているので、政策的に力を入れるところ、削るところを見定めて、集中投資していくように分配を変えることが、地域経済の活性化を目指していくためには必要だと感じる。

4. 重点プログラムの推進状況【部局評価結果】

(1) アンケート結果およびまちづくり評価委員会意見に関する検証

【経済部】

- 市内経済も、国内外と同様、輸送用機械器具関係中心に厳しい状況であり、地域経済活性化に向けた新たな支援策の検討が必要と考えている。
- 企業誘致については、企業誘致アクションプランに基づき、地域経済の活性化に効果的な「成長産業」に対し奨励金を交付するなど、重点的な支援を行っていく。
- また、中小企業に対しては、技術開発など今後の事業展開への支援も含め「頑張る企業への積極的な支援」を推進していく。
- YRPについては、企業集積の中心であった携帯電話産業の求心力が低下し、進出企業数や就業者数が減少傾向にある。次期実施計画期間は、YRPの持つ「情報通信分野における強み」を生かしながら、柔軟な誘致策を実施していこうと考えている。
- また、評価委員会の議論にもあるように、YRP地区の裾野が広がるような施策（産学共同研究の促進や市内企業のYRPからの受注拡大など）についても、(株)YRPやYRP研究開発推進協会と連携しながら、引き続き取り組んでいきたい。
- 地産地消推進については、アンケート結果において、横須賀市の魅力を「魚介類・農産物などが新鮮で、豊かな食生活ができる」と回答する割合が年々増えていること、地域経済が活性化していると思う理由として「地産地消、よこすかポートマーケット、すかなごっそ」との回答が多数あったことは、地場産農水産物を買う、食べる環境を整備すること、その情報を発信してまず知ってもらうことへの重点的な取り組みが、より多くの市民に深く浸透してきているものと考えられる。
- まちづくり評価委員会から意見として出される以前から、当部局では、地産地消を進めていく上で「農水産業振興、集客・定住の促進、地域経済の活性化、横須賀の魅力アップ」を意識して取り組みを進めている。
- 6次産業化についても、平成23年度に関東初の漁業者の認定者を出し、平成24・25年度連続で2者（農業・漁業）ずつ認定者を出している。
- 今後も認定を目指す農漁業者を支援するとともに、各認定者（5者）と連携してさまざまな取り組みを実施していく。

(2) 重点プロジェクトの目標に関する検証

【地産地消ショップ登録店舗数】(経済部農林水産課)

- 登録店舗数は、緩やかではあるが順調に増加しており、平成25年3月に目標値200店を達成し、以後200店以上を保ち続けている。(平成26年1月末現在で過去最高の225店)
- 登録店舗数だけでなく、登録店における地場産率(取扱量・取扱品目数)も年々上がっている。
- 市や商工会議所と登録店の信頼関係も確立され、他事業での連携や販路拡大への取り組みも実現した。
- さらに登録店同士のネットワークが確立したことにより、登録店のグループが独自に活動するケースが多々あり予想以上の効果が出ている。

【新規立地企業数】(経済部企業誘致・工業振興課)

- 新たな立地として平成25年度中に3社が操業開始を予定しており、目標を達成する見込みである。

【商店街における空き店舗率】(経済部商業観光課)

- 商店街における空き店舗率は、平成22年の8.0%から平成24年の7.6%まで、ここ数年は、横ばいで推移していたが、平成25年度は9.1%で、やや悪化した。
- 商店街を取り巻く状況は厳しく、空き店舗率を下げることは容易ではないが、商店街とも連携して、引き続き空き店舗対策に取り組んでいく。

(3) 重点事業の実績・効果に関する検証

地産地消推進事業—農業振興関係(経済部農林水産課)

- 平成25年3月、東地区に地場産農水産物を一度に購入できる「よこすかポートマーケット」がオープンしたことにより、来年6月にオープン3年目を迎える西地区の「すかなごっそ」とともに、地場産農水産物を市民が購入できる2つの拠点が整備された。
- 生産者にとってもこの2大直売所への出荷・販売を積極的に行うことで、平成21年度から実施している多品種作付け支援事業、加工施設整備に対する支援事業での成果を発揮するとともに、生産意欲・生産者所得の向上にもつながっているものとみている。
- また、9万部発行の地産地消ショップのガイドブック「よこすか海の幸・大地の恵」は、半年で在庫切れになるほど好評であり、全体として、集客・定住の促進、地域経済の活性化につながったとみている。

(地産地消推進事業—水産業振興関係は次頁に記載)

地産地消推進事業－水産業振興関係（経済部農林水産課）
<ul style="list-style-type: none">• 漁業協同組合が実施する種苗放流事業を継続して実施することにより、水産物生産量の維持・増大と安定供給を図るとともに、水産加工施設整備に対する支援を行い、加工品製造に取り組む生産者を支援している。• 養殖カキの一般販売を開始した東部漁協は「新安浦港鮮魚直売所」開設（H24.11.10）や「よこすかポートマーケット」出店（H25.3.13）により販路を整備・拡大している。• アワビ陸上養殖の試験養殖に取り組んでいる大楠漁協は、朝市の定期開催で生産者による加工・販売を実践している。• 長井町漁協は、月2回の朝市開催に加えて、すかなごっそ敷地内の直売所開設に向けてJAよこすか葉山と最終調整中である。• 漁協や生産者のこうした取り組みは、生産者意欲や生産者所得の向上につながっており、雇用の創出や後継者問題にも寄与しているものとみている。
中小企業等金融対策事業（経済部経済企画課）
<ul style="list-style-type: none">• 平成24年度は制度融資により中小企業の運転資金及び設備資金として年度総額約38.7億円の融資が実行され、中小企業の経営安定に寄与したものと考える。• また、235件約2,800万円の信用保証料補助を行ったことで、中小企業者が融資を受けやすくなっている。• 今後も制度融資や信用保証料補助によって、中小企業者の経営安定とさらなる設備投資が促進されることで、市内経済の活性化が図られる。
電気自動車普及促進事業（経済部企業誘致・工業振興課）
<ul style="list-style-type: none">• 平成22年の日産リーフの発売を契機に、経済対策として事業を開始した。EV導入及び充電器設置費への助成制度を軸に、EVタクシー導入モデル事業や市施設への充電器の設置等を実施してきている。• EVの普及は未だ初期段階と考えられるが、市内EV（日産リーフ）登録台数は217台（H25.6現在日産自動車調べ）、充電器設置箇所数も65カ所（H25.4.1現在）で国内トップクラスの状態である。• 現時点では、市内経済の活性化に対する本事業の影響は限定的だが、EVには新たな技術（スマート関連技術など）の派生から、新産業を生み出す可能性があると考えているため、次期実施計画期間も事業を継続していきたい。
工業振興対策事業（経済部企業誘致・工業振興課）
<ul style="list-style-type: none">• 製造業は雇用や税収などの面から本市に与える影響が大きいため、今後も設備投資に対する支援等を行っていく。• 中小製造業に対しては新製品の開発などを対象にした支援を行うほか、企業のPR活動の支援、受発注商談会の開催などを行っている。• 製造業を取り巻く環境は未だ厳しく、特に中小企業については事業計画中止により補助申請件数が少ないなど、影響が出ているが、今後も継続的に支援を行っていく必要がある。

企業等立地促進事業（経済部企業誘致・工業振興課）
<ul style="list-style-type: none"> 平成10年度に企業等立地促進条例を施行して以降、制度を拡大して企業の誘致に取り組んだ結果、平成24年度までに31社（34件）が制度を活用した。 平成23年度には、産業用地の減少や奨励金の交付による財政負担の増大を踏まえ、奨励金の交付から税の優遇へとシフトする条例改正を行い、奨励金は成長分野（環境・エネルギー分野）に限定した。 平成24年度に市内企業の設備投資の促進と市外からの企業誘致のため、工場立地法で定める環境施設（緑地等）の緑地面積率の基準の緩和や、企業等立地促進制度に環境施設の整備等の追加を行った。 今後も新制度を積極的にPRし、本市産業を振興していく。
創業・経営改善支援事業（経済部経済企画課） ※事業名変更
<ul style="list-style-type: none"> ㈱日本政策金融公庫の「新規開業ローン」及び「経営改善貸付」利用者に対する利子補給や、創業セミナー・ビジネスオーデイションの実施、創業支援のためのレンタルオフィスの設置を通じ、新たな事業展開をしやすい環境を整えた。 このことにより、市内創業及び市内既存事業者による新事業展開の促進に、一定程度効果があったと考えられる。
産業PR営業支援事業（経済部商業観光課）
<ul style="list-style-type: none"> よこすか産業まつりは、三浦半島最大の産業イベントとして毎年11月に開催しており、平成24年度は146企業等が177区画に出展し、4万2千人の入場者があった。 横須賀おみやげコンテストは、平成24年度は3カ年実施予定の最終年で、5月と11月に開催し、計40商品の応募があった。 コンテスト入賞商品のPRや販売支援を行い、市内経済の活性化と集客力の向上を図っている。
商業活性化推進事業（経済部商業観光課）
<ul style="list-style-type: none"> 緊急経済対策としてスタートし、平成24年度も継続実施した空き店舗出店奨励金は、平成24年度には49件、これまでに延べ250件の利用があり、商店街のにぎわいづくりや雇用の確保に寄与している。 はつらつシニアパスの発行と合わせて実施しているはつらつシニア応援ショップ事業は、平成24年度も利用対象者を拡大して、シニア層の外出と市内消費の拡大の促進を図った。

(4) 今後の取り組みの方向性（平成24年度評価結果）への対応状況

<p>【経済部】</p> <p>域内の消費を促進するため、魅力向上を図る商店街を支援するとともにシニア層をターゲットにした取り組みを進める。</p>
<ul style="list-style-type: none">• 商店街の活性化を図るため、やる気のある商店街に対するさまざまな支援を実施している。• シニアマーケットセミナー、はつらつシニア応援ショップ事業で、シニアマーケットの開拓に意欲的な事業者の支援を実施している。
<p>【経済部】</p> <p>市内中小企業の振興に向けた取り組みを進める。</p> <ul style="list-style-type: none">• 市内企業の人材確保を図るため、求人企業のPRや求職者のスキルアップを図る取り組みを進める。• 受注獲得のために中小事業者同士が連携し、自らの信頼性を高める取り組みを支援する仕組みを構築する。
<ul style="list-style-type: none">• 年2回、新卒者等を対象に、市内求人企業が出展する合同就職説明会を開催している。また、年3回、ハローワークを利用する求職者を対象に、市内求人企業を見学するバスツアーを開催しており、今後も継続していく。• 県立職業技術校等に就学する市民を対象に、入校時及び修了時に奨励金を支給している。また、神奈川県やハローワークと共催で、若年者や女性を対象とした就職支援セミナーを通年開催しており、今後も継続していく。• 共同仕入れや共同受注には、中小企業が事業協同組合を設立することが必要であり、企業の競争力の強化にもつながる。よってこれまでどおり中小企業協同組合が設置する共同施設の設置費の一部を助成していくと同時に、さらなる中小企業の組合組織化を促進していく。• 中小企業の信頼性が高まり、競争力が強化するため、ISOやエコアクション21などの認証取得費用に対して引き続き助成を行っていく。
<p>【経済部】</p> <p>「企業誘致アクションプラン」に目標として掲げた新規立地企業数を達成するため、年に1件の新規企業立地を進める。</p>
<ul style="list-style-type: none">• 企業が海外移転や集約統合を進めている中で、国内の製造業を取り巻く環境は厳しい状況であるが、企業誘致アクションプランの目標達成に向け、企業誘致活動を行い、成果を上げている。

【経済部】

地産地消の推進は、農水産業振興に留まらず、加工、販売等の多様な展開により、集客や定住の促進に波及するような取り組みを行っていく。

- 地産地消を推進していく上で、生産量と消費量を同時に拡大する必要がある。
- アクションプランに基づき、これまでは生産量の拡大に重点的に取り組んできたが、今後は消費量の拡大に重点的に取り組み、さらなる地産地消の推進を図っていく。
- 地場産農水産物の魅力をアピールして付加価値を向上させ、地域ブランドの確立を目指すことは、集客・定住の促進、地域経済の活性化に発展させるために不可欠なことでありと捉えており、次期アクションプランの中で重点的に取り組んでいく。
- また、6次産業化については、後押ししている商工会議所とともに本市の認定者（5者）と連携したさまざまな取り組みを実施していく。
- 次期アクションプラン（H26～H29）では、「2大直売所と地産地消ショップを同時に盛り上げること、地域ブランドのPR戦略に取り組むこと」を基本方針とし、地場産農水産物の魅力を実感できる企画、地産地消ショップを活用した取り組み、やる気ある農水産業関係者の取り組み支援などを行う。

（5）重点プログラムを推進していく上での課題

【経済部】

- 中小企業の振興は、事業者自身の努力があって達成されるものだが、人口の減少や消費の低迷もあり、前向きに事業に取り組もうとする中小企業者がなかなか増加しない現状である。
- 産業用地が減少している。
- 地産地消について、地場産農水産物の生産量、取扱店舗における取扱量・取扱品目数がまだまだ十分ではない。
- また、消費者への効果的なPR活動も実践中であるが、事業者との連携による戦略的なPR体制が確立しているとは言えず、消費者に地域ブランドとして認識され大きな経済効果を生むまでには至っていない。
- これまでの生産者・事業者との連携をさらに強化して生産量・生産品目の拡大や付加価値を向上させるよう、ある程度品目を絞り込んで、産地ならではの魅力を継続して繰り返し消費者にアピールしていくことが必要である。

5. 重点プログラムの推進に向けた今後の取り組みの方向性

【政策推進部・経済部】

- ◆ 自衛隊施設や基地からの受注促進に向けた支援策の検討を進める。

【経済部】

- ◆ 地産地消について、平成26年度からの次期アクションプランに基づき、横須賀ブランドを確立していくための具体的な取り組みを進める。
- ◆ よこすかポートマーケットについて、地場産野菜の普及策の検討を進めるとともに、集客策とそれに対する支援について定例的な協議の場を設けながら、効果的に魅力をアピールして集客力の向上を図る。
- ◆ Uターン、Iターン企業に対する支援策として、企業誘致制度の拡充を図り、受け入れの土壌づくりを進める。
- ◆ YRPを活性化し、新たな産業集積・企業誘致を図るため、その強みを最大限活用し、ブランド力を向上させる取り組みを進める。
- ◆ 消費税増税に伴う経済対策として、特に中小企業（製造業）に対して設備投資を促す体制を整える。

【都市部】

- ◆ 谷戸の空き家について、空き家バンクをつくり、活用の促進を図る。また、スモールオフィスとしての活用などの検討を進める。

プログラム4 『にぎわいを生む』

4-2 集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり（都市ブランド向上プロジェクト）

1. 市民アンケート結果

■横須賀市は、「集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり」が進められているまちだと思うか

(1) 現在について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)				
		①思う	②やや思う	③どちらとも いえない	④あまり 思わない	⑤思わない	①+② (a)	④+⑤ (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
25年度	657	8.5	28.6	25.0	24.7	13.2	37.1	37.9	▲0.8	4.3	0.7
24年度	686	9.2	24.6	27.3	25.2	13.7	33.8	38.9	▲5.1	▲3.6	
23年度	685	10.4	26.6	24.5	24.5	14.0	37.0	38.5	▲1.5	—	

(2) 以前（4・5年前）との比較について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)				
		①よくなっている	②どちらかという とよくなっている	③変わって いない	④どちらかという と悪くなっている	⑤悪くなっている	①+② (a)	④+⑤ (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
25年度	581	9.1	29.8	40.6	13.4	7.1	38.9	20.5	18.4	2.5	0.1
24年度	598	7.5	28.3	44.3	11.7	8.2	35.8	19.9	15.9	▲2.4	
23年度	609	11.7	26.3	42.4	10.7	9.0	38.0	19.7	18.3	—	

2. 重点プロジェクトの目標の状況

部局名	指標名	内容	目標設定 基準値	3年後 目標	前々回 実績値	前 回 実績値	直近の 実績値	目標 との差
経済部 (商業観光課)	観光入込客数	市内の主要観光地、主要観光施設、主要観光行事の観光客数	6,792,200 人 (21年)	7,100,000 人 (25年)	6,806,900 人 (22年)	6,622,979 人 (23年)	8,282,156 人 (24年)	1,182,156 人
環境政策部 (緑地管理課)、 経済部 (商業観光課)	観光ボランティアガイド等の案内実績数	市民ボランティアによる観光ガイドの案内実績数	8,301人 (21年度)	10,400人 (25年度)	6,977人 (22年度)	6,252人 (23年度)	8,117人 (24年度)	▲2,283人
政策推進部 (政策推進課)	人口社会動態の数 (30、40歳代)	30、40歳代の転入人口から転出人口を引いたもの	▲158人 (21年)	0人 (25年)	▲127人 (22年)	▲592人 (23年)	※ ▲592人 (23年)	▲592人

※人口社会動態の数（30、40歳代）：

平成24年の「住民基本台帳法の改正及び外国人登録法の廃止」施行に伴い、新たに住民基本台帳に外国人住民を含むこととなり、現状では目標値と比較可能な数値の算出ができないため平成23年の実績値を使用

3. まちづくり評価委員会の主な意見

(1) 現在の状況に対する実感

- ◆ アンケート結果では、実感が高いとはいえない状況であるが、肯定的な回答理由で「軍港めぐり」が見受けられる。軍港めぐりは素晴らしいし、市外の人が大勢来ていて何年経っても人気は衰えない。一つの横須賀らしいところである。
- ◆ 定住の大きい要素として雇用があると思うが、雇用がないと言われる横須賀でも昔から根強い企業があるので、新卒の採用枠がない訳ではない。就職活動をしている学生は、マイナビやリクナビなどのサイトを使って活動するが、登録されていない横須賀の企業が非常に多い。比較的名の通った大きい企業でも登録されておらず、企業のホームページからアクセスしないと採用情報がみられない。登録されていないので、就職活動中の横須賀の学生にとって、横須賀の企業がそもそも選択肢になかったのではないか。
- ◆ 広報について、クチコミは非常に波及効果が高い。若い母親たちはマスコミやインターネットの情報に即座に敏感に反応し、それがクチコミで広がっていく。1頭の蝶が羽ばたくと台風になるという現象もある。井戸端会議でも色々なことがクチコミで伝わっているのを耳にする。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- ◆ 市外の人に来ないと横須賀がなかなか元気にならないので、何とかして市外の人を呼び込みたい。横須賀は各地に色々な素材があるし、横須賀に行ってみたいと思えるようなイベントも地域にはたくさんある。県下では箱根神社に次ぐくらい格が上がってきた大津諏訪神社や、おりょうさんまつりなどは、造詣の深いファンがいて市外からも人が来るので、そういうものを利用して地域から集客を図ることも大事だと感じる。
- ◆ 埼玉、東京など海のない地域の人々が横須賀に来ると感激する。もっと海を生かした集客の方法も考えてはどうか。
- ◆ 横須賀は宿泊してもらえないと伸びない。宿泊施設や、バスを停車させる駐車場がないことは大きな課題である。折角、横須賀に来て、数時間滞在して帰ってしまう。軍港めぐりにしても近くに停車するところがない。地理的な問題もあるが、市外の人を呼ぶ努力がまだまだ足りないかと思う。
- ◆ 産業まつりでは、ここ数年、にぎわいが出てきて県外からも人が来るようになった。一時の状況で判断するのではなく、長い目で見据えた取り組みや継続性も必要だと思う。
- ◆ 観光と一口に言っても、箱根の方向を向くのか横浜の方向を向くのかなどによって、あり方が変わってくるだろう。目指す方向性を明確にすべきだと思う。
- ◆ 計画立案の過程でモデル地域などを検討しているかもしれないが、観光ならこの地域のこれを目指す、農業ならこれを目指すというようにターゲットを明確にし、市民にわかるようにして、一番を目指すような施策があるとよいかもしれない。

- ◆ ヴェルニー公園に行き、軍港めぐりをして、さて次はどこに行くのか、どこでご飯を食べるのか。自然に行くところが決まるようなモデルプランというものをどこの都市でも考えている。そういうことをマスコミに流して、どこかにロケ地を設定してPRするのもよい。
- ◆ イベントが地産地消やレストランなどともっとつながるとよい。今以上にそのような工夫をしないと、相乗効果が出てこない。
- ◆ 横須賀は海岸線・海岸からの見晴らしの素晴らしい地域だと感じる。これを生かす施策を京急と共同でさらに進めること、また、未来型都市（スマートシティ）への長期的な取り組みが望まれる。
- ◆ オリンピックの東京開催[※]を視野に入れて、都内の奥座敷のイメージで外国人観光客の誘致企画を考えてはどうか。方策の一つとして横須賀美術館も貴重な資源になると思う。

※9月正式決定

- ◆ アンケート結果で、若い人が減少しているという回答がみられる。人口は職を求めて移動するという大原則がある。空き店舗率も若干下がっているようだが、事業所の誘致やコミュニティービジネスを立ち上げるという話もあると思う。その点でもっと地域の金融機関の活躍や支援が期待される。
- ◆ 今ある課題の中で大きいところは人口減少だろう。まちの活気にも影響が出る。日本全体の人口が減るので、いずれ横浜なども人口が減少するが、横須賀は早急に減少を見据えた政策が必要になってくる。一方で減少していく中でも横須賀を選んでもらえる、市民が転出しないうちの方策も必要である。
- ◆ 定住意識は世代によって大きく異なる。ターゲットをどこにするかが大事になる。お年寄りなのか、30~40歳代の働き盛りなのか。施策の優先順位も組み換えをしなければいけない。
- ◆ 人口をとどめるためには、交流人口をいかに増やすかということになる。交流人口がもたらす情報やアイデアをまちの中で生かすことで、「横須賀はよいところだから住んでみようか」とつながっていく。交流人口をどんどん増やす工夫は大事だと感じる。
- ◆ 横須賀は集客のブランドはあるが、他都市の人からみると基地のイメージが強いこともあり、住むまちとしてはイメージしにくい。その中で「住みやすいまち」ということをどのようにPRしていけるかを考えなければいけない。
- ◆ 吉祥寺は日本中で「一番住んでみたい街」だと聞く。「おしゃれな街、おしゃれな人が集まる街」なのだろうが、マスコミの影響も大きいと思う。テレビ番組や、街の紹介の雑誌には必ず登場することなど、強い影響力があると思う。「いかに街をマスコミにみせていくか」という対策も重要かもしれない。
- ◆ アンケート結果にも、横須賀は地名だけでブランドだという意見があるが、その中で定住してもらおうためには、若い人たちにアピールできるもの、特色あるものを発信できるとよい。本当は、保育所がたくさんある、母親たちが働ける場所がたくさんあるということを発信できると一番よい。そういうアピールを強化して、若い家族には保育所がある、「すかりぶ」のサービスがあるということをPRできるとよい。

- ◆ 子育て環境のアピールとしては、国際性という中での英語や公立学校の学力、他都市に比べて自然が多い、保育園の待機児童がないなどが可能だと思う。市民にもきちんとPRして、市外にもメッセージを発信していくことで、定住ブランドを強くし、少しずつ人口を増やす、あるいは減少を抑えるという可能性にもつながるかもしれない。
- ◆ 横浜市の待機児童0人は、メディアで取り上げられて強いメッセージになってパブリシティ効果があったと思う。横須賀も、施策や取り組み、目標を大々的に発信していくと広域にPRできると思う。
- ◆ ママ友など色々な母親たちのグループに入っている人は情報を入手しやすく、行政側の発信力がなくても情報を入手して、口コミで情報を共有するが、グループに入れない人や転入者などは情報の入手力が乏しくて、アンケートの回答理由でも「発信力がない」という言葉が出てくる。そのような人たちへの情報提供にも心配りが必要かと思う。
- ◆ 市としてどのように取り組んでいるのかがもっとわかるようになっていけるとよい。一般的に、役所のホームページには事業、制度等が掲載されているが、市民の目からは何のことだかよくわからないことがある。事業名とその説明が載せられていても、具体的に何が行われていて、自分の生活にどれが関わってくるのか判断がつかない。
- ◆ 役所は基本的に申請主義なので、その申請を行う人や、行政が取り組んでいることを知っている人がみれば内容の想像がつくのだろうが、ただホームページをみるだけでは掴めないことが多いのではないかな。
- ◆ 似たような名称のものも多い中で、それが具体的にどのような内容なのか、情報に上手に辿りつけた人にはわかるかもしれないが、肝心の情報までアクセスできない人も多いのではないかな。
- ◆ YES/NOチャートのように、子育てや就職など、懸案事項やニーズごとの情報提供ができるとわかりやすいかもしれない。
- ◆ 地域力と絡めて、市の広報で、活動している若い方、高齢者たちを紹介するなどの取り組みがあってもよいかもしれない。

※ 横須賀美術館等社会教育施設の集客への活用についてはプログラム1-2参照

4. 重点プログラムの推進状況【部局評価結果】

(1) アンケート結果およびまちづくり評価委員会意見に関する検証

【政策推進部】

- 定住促進施策のメインターゲットである「30歳代」の評価は昨年度に比較して改善しているが、プラスの評価の理由としては集客に関する回答が多く挙げられていることから、定住に関しての評価は引き続き厳しいものと捉えている。
- これは、人口が減少しているという現実もあるが、これまでの取り組みが定住促進の対象世代の一部にのみ限定した施策であったということも一因であると考えられる。
- また、「すかりぶ」は対象世代に実感されている取り組みではあるが、人口減少に歯止めをかけるまでには至っていないのが現状である。
- 今後は、市内外の結婚・子育て世代から「住みたいまち」として選ばれるよう、「住むまち」としての横須賀の魅力を強力に発信していく必要がある。

【環境政策部】

- アンケートの結果ではイベント等の充実、観光客の増加等、肯定的な意見が多く挙げられている一方、否定的な意見も多く、回答者の実感は高いとはいえない状況にある。
- 横須賀ならではの「軍港めぐり」が高い評価を得ているように、猿島公園の歴史遺産を活用して、より多くの市民や市外からの集客を図れるよう今後も検討していく必要がある。

【経済部】

- 今後も引き続き、本市の観光資源を発掘・活用し、集客・観光振興につながる取り組みに力を入れていきたい。

(2) 重点プロジェクトの目標に関する検証

【観光入込客数】（経済部商業観光課）

- 「横須賀市集客促進アクションプラン」に基づいた事業展開が順調に進んでいることが、前回実績値と比較して約25%の増という数字に表れたと考えている。

【観光ボランティアガイド等の案内実績数】（環境政策部緑地管理課、経済部商業観光課）

<緑地管理課>

- 平成23年度は、東日本大震災の影響等によって、猿島公園入園者数が減少し、猿島公園専門ガイド協会が案内したゲスト数も約1,500人程度と少数であったが、平成24年度は、猿島公園入園数が大幅に増加し、同協会が案内したゲスト数は倍増し、3,000人を超えた。
- 猿島公園入園者数は、年々、右肩上がりに上昇している近年の状況から目標達成できる見込みである。

<商業観光課>

- 観光ボランティアガイドについては、平成24年度は総勢74人で活動し、ガイド数も平成23年度の122件から平成24年度は139件に増加した。

【人口社会動態の数（30、40歳代）】（政策推進部政策推進課）

- ・ 目標との差が著しくなっているが、社会増減は本市のみならず、県内において全般的に減少傾向にある。
- ・ この背景として、都心部の地価下落などにより、社会全体として都心回帰の傾向がより強くなっていることもその要因として考えられる。
- ・ しかしながら、県内においても藤沢市のように大幅な増加傾向にある都市もあることから、引き続き目標達成に向け、取り組みを進めていく。

※「直近の実績値」について：

平成24年に「住民基本台帳法の改正及び外国人登録法の廃止」が施行され、外国籍の方が外国人住民として新たに住民基本台帳に含まれたため、目標値と比較できる数値の算出ができないことから、平成23年の実績値を用いている。

（3）重点事業の実績・効果に関する検証

集客イベント事業（経済部商業観光課）

- ・ よこすか開国祭をはじめとする各種イベントは、市民や市外の方にも定着しつつあり、横須賀のイメージアップと交流人口の増加につながっている。
- ・ 今後も地域資源を活かした魅力的な各種イベントを実施していく。

猿島公園活用事業（環境政策部緑地管理課）

- ・ 観光資源として猿島公園を活用し、集客アップを図るため、「エコミュージアム・猿島探訪（遊び・学び・体験する）」を年1回開催するとともに、市が養成したガイドによる猿島ガイドを実施している。
- ・ また、エコミュージアム・猿島探訪の開催に合わせて、猿島公園専門ガイドを養成するための補講についても実施している。
- ・ 平成25年度は、10月に猿島探訪及び補講の開催を行う予定であったが荒天により中止となったため、目標を達成することはできない。
- ・ なお、本事業に基づいて市が行ってきた猿島探訪及び猿島公園専門ガイドの養成は、十分な効果が得られたことから、平成26年度以降、本事業の実施は行わない。

※平成24年度の実績

- ・ 猿島探訪実施日：平成24年10月27日（土）午前9時から12時
参加人数：32名 ガイド人数7名
- ・ 補講実施日：平成24年10月27日（土）午後2時から3時30分 ガイド人数9人

（仮称）佐原2丁目公園整備事業（環境政策部公園建設課）

- ・ 交流拠点、広域防災拠点として、サッカーを主体とした人工芝グラウンドの整備や市民が身近な運動や地域活動ができる公園整備を行うため、平成21年度は、基本設計、ワークショップ、平成22年度は、実施設計、地質調査、用地買収を行った。
- ・ 平成23・24年度の2カ年継続で整備工事を行った。
- ・ 平成25年4月14日オープニングイベントを行い市内外に周知した。

定住促進事業（政策推進部政策推進課）
<ul style="list-style-type: none"> 定住促進施策の中核をなす「ファーストマイホーム応援制度」「スイートホーム応援制度」については、平成24年度をもって新規受付を終了したところである。 制度の終了にあたり行った事業効果の検証では、制度実施期間の5年間で社会減が減少したことや、制度利用者を対象としたアンケートで、制度が後押しとなって本市を居住地として選択したという人がいることなどから、定住促進に一定の効果があったと捉えている。 しかしながら、社会減の減少は、応援制度の効果によるものと言い切ることは難しいことや、本市への居住に際し、応援制度が後押しになったとの回答が約2割にとどまったことなどから、総事業費14億6千万円に対し、費用対効果の面で課題の残る制度であったと考えられる。
集客プロモーション事業（経済部商業観光課）
<ul style="list-style-type: none"> 団体集客のためのツアーデスク、一般集客のためのメディアデスクの両専門デスクを立ち上げることで、旅行エージェントやメディアの方に本市の魅力をプロモーションできる体制を構築している。 その結果、観光バスの駐車場利用が平成23年度比で20%の増、メディア露出件数も順調に伸びている。
市街地再開発事業（都市部市街地整備景観課）
<ul style="list-style-type: none"> 市街地再開発事業の都市計画決定区域内に立地する建築物の早期建替えに向け、既存建築物の除却工事を終え再開発ビルの新築工事を施工中である等、権利者組織による事業実現に向けた具体的な作業や検討が着実に進展している。
浦賀港周辺地区再整備事業「(仮称)ミュージアム・パーク整備」(都市部市街地整備景観課)
<ul style="list-style-type: none"> 目標の「年間4回のイベント開催」を実施済みである。 なお、平成23年度に行ったイベント活動検証作業に基づき、将来、「(仮称)ミュージアム・パーク推進センター」の整備が実現したときに何が生かせるかを整理し、コアなものにフォーカスするとともに内容を一層深めたイベントを実施している。
浦賀港周辺地区再整備事業「水際線プロムナード整備(西岸部)」(港湾部港湾建設課)
<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度から事業を推進しているが、水際線プロムナード整備が未完成であるため、事業の効果は表れていない。 平成27年度には水際線プロムナード整備の完成を目指している。
道路改良事業－新港通り線（土木部道路建設課）
<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度事業にて、よこすか海岸通りとの交差点部の整備が完了し、中心市街地から若松日の出線を経由した新港町地区へのアクセスが可能となった。 平成25年度は、中心市街地から新港町地区へのアクセスサポートとしての新たなサイン設置を実施している。
道路改良事業－若松日の出線（土木部道路建設課）
<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度は、新港通り線の整備と併せ、安全対策工事を実施したことで、中心市街地から新港町地区へのアクセス機能強化が図られた。

ヴェルニー公園施設改修事業（環境政策部公園建設課）
平成23年度終了
広報事業－広報紙発行事業（政策推進部広報課）
<ul style="list-style-type: none"> 平成23年7月から、新聞折り込みの「広報よこすかお知らせ版」を、町内会配布でより配布率の高い「広報よこすか」に統合した。 統合後の配布率については約96%を維持しており、従来のお知らせ版掲載情報については情報到達度の向上が図られている。 また、1面レイアウトの見直し、年間4回の特集企画や新連載企画の開始などにより紙面構成の充実を図っている。
広報事業－インターネット広報事業（政策推進部広報課）
<ul style="list-style-type: none"> 見やすさ、探しやすさなどの向上を図るため、平成22年にリニューアルした市ホームページの運用に併せて、ツイッターによる情報発信を平成23年7月から開始した。 また、メールや動画を活用した多面的な広報を行い、本市のさまざまな情報を市内外へ発信し、市ホームページを見ていただくきっかけづくりを行っている。 平成24年度のアクセス件数は1,071,647回/月で、当初目標の950,000回/月を上回っているが、単に見ていただくだけでなく、より役に立つ情報を迅速に提供できるよう、引き続きホームページやツイッターなど、インターネットによる情報発信を充実させていく。

（4）今後の取り組みの方向性（平成24年度評価結果）への対応状況

【政策推進部、都市部】
西地域の緑・海などの豊かな自然や景観、食も生かしながら、本市の都市イメージ向上を図っていく。また、それら資源を活用した土地利用の推進を図るための具体的な方向性を出す。
【政策推進部】
<ul style="list-style-type: none"> 横須賀市が、都市として持続・発展していくためには、多くの人や企業から“選ばれるまち”になることが求められている。 首都圏にありながら温暖な気候も兼ね備えた、本市の暮らしやすさを実感してもらうための定住促進、歴史や文化、自然を生かしたイベントや観光による集客力の強化、雇用の場を創出し地域経済の活性化を促すための産業支援など、さまざまな取り組みにより本市の魅力を高めるとともに、それを多くの皆さんに知ってもらい、都市のイメージを上げる必要がある。 そのため、「いいとこ横須賀」ホームページ及びフェイスブックページにより、都市イメージの向上に資する本市の魅力を積極的に発信している。
【都市部】
<ul style="list-style-type: none"> 西地域の土地利用に関する政策推進部での検討に参画した。

<p>【政策推進部】</p>
<p>定住に結び付く可能性が高い、結婚を最終目的にしたカップリング事業の拡充を図る。</p>
<ul style="list-style-type: none"> • 将来的な定住人口の増加に資するため、横須賀商工会議所と連携して、男女の出会いの場を提供するカップリングの支援を行っている。 • 「すかりぶ」のメニューとして実施しているため、対象者は原則、横須賀市に在住の39歳までの方を対象としているが、40歳以上の方、市外在住の方も対象とした企画や、市内企業が実施するパーティーの開催支援なども手掛けている。 <p>※実施回数</p> <p>平成20年度：4回、平成21年度：6回、平成22年度：4回、平成23年度：5回、平成24年度：8回</p> <p>平成25年度は10回の開催を予定</p>
<p>【経済部・都市部】</p>
<p>本市の消費の中心となる中心市街地のリニューアル化を図るため、「横須賀中央エリア再生アクションプラン」に基づき、営業活動を進める。</p>
<p>【経済部】</p>
<ul style="list-style-type: none"> • 中心市街地活性化のため、再開発協議会等を支援していく。 • 中央エリアのにぎわいづくりのため、歩行者天国の実施を検討する。
<p>【都市部】</p>
<ul style="list-style-type: none"> • 当プランの対象地区内（約26ha）の町会、商店会等8団体へ計6回の説明会を開催、その他の対象地区内の商店会等に資料配布等を行った。 • そのうち再開発の意向のある1地区において5回の勉強会を開催し、その結果、平成25年10月、新たに再開発協議会が発足した。 • 今後も引き続き、既存の権利者組織を支援するとともに、営業活動を進める。
<p>【経済部・教育委員会】</p>
<p>美術館のさらなる活用方法について方向性を出す。</p>
<p>【経済部】</p>
<ul style="list-style-type: none"> • 「美術館運営改革プロジェクトチーム」での検討課題だと考えている。
<p>【教育委員会】</p>
<ul style="list-style-type: none"> • 平成24年度に美術館において集客を目的とした特別企画展を2回、試行した。 • 「美術館運営改革プロジェクトチーム」において、さらなる活用方法を検討している。
<p>【経済部】</p>
<p>メディアデスクの拡充、メディアとの連携によるPR事業を推進し、本市のイメージアップに資するメディア露出を増やす。</p>
<ul style="list-style-type: none"> • テレビ、雑誌等の媒体各社へ直接情報を届けることで、メディアとのネットワーク構築を図っている。その積み重ねで露出機会が着実に増加している。 • 今後も横須賀のイメージ向上につながるPR活動を継続していきたい。

【経済部】

観光協会のあり方について方向性を出す。

- 横須賀市観光協会を「一般社団法人」化するとともに、役員を改選し、併せて事務局体制の見直しを行い、組織を強化する。

(5) 重点プログラムを推進していく上での課題

【政策推進部】

- 本市の人口は、転出が転入を上回る社会減が続き、また、20歳代から40歳代の「結婚・子育て世代」や15歳未満の年少人口の割合が少ないという人口構造のアンバランスが生じている。
- 今後、都市としての活力を維持・向上させるためには、20歳代から40歳代の転入促進と転出抑制により社会減を抑制することでの結婚・子育て世代の増加や、出生者数の増加を図る必要がある。
- また、横須賀のイメージとして、結婚・子育て世代の市民からは、本市は「住みやすい」「住み続けたい」と感じられているが、市外居住者からは「住むまち」として認識されていない状況にある。

【環境政策部】

- 市内外から、より多くの集客を図るためには、公園施設の再整備（インフラ等）に要する費用の財源を確保する必要がある。

【経済部】

- 観光ブランディングの構築に向けた、継続的なプロモーション活動が必要である。

【都市部】

- 市街地再開発事業は、市が主体的に事業推進できるものではなく、権利者の合意形成が大前提となる。

【教育委員会】

- 社会教育施設であり本市の都市資源でもある美術館として、集客や定住を促す都市環境の魅力を高める活用方法をさらに検討し、具体的方策を導き出す必要がある。

5. 重点プログラムの推進に向けた今後の取り組みの方向性

【政策推進部】

- ◆ 市内外の結婚・子育て世代から「住みたいまち」「住み続けたいまち」「子どもを産み育てやすいまち」として選ばれるよう、「子どもが主役になれるまち」という都市イメージの創造発信に取り組む。

【環境政策部】

- ◆ これまで以上の集客を促すため、拠点となるソレイユの丘などの公園施設の再整備を進める。

【経済部】

- ◆ 横須賀の魅力を感じることができる民泊の効果的な実施方法や受け入れ体制などについて検討する。
- ◆ 2020年の東京五輪を見据え、インバウンド（外国人旅行者誘致）の調査・研究を進める。

【都市部】

- ◆ 中心市街地や拠点市街地の活性化や防災性の向上を図るため、土地利用に関する規制緩和など、都市機能の更新にかかる取り組みをさらに進める。
- ◆ 集客力を向上させ、地域経済の活性化に資する調整区域の土地利用について検討を進める。
- ◆ 開発許可制度における住宅の敷地面積の最低限度について、具体的な場所を想定した上で改正の取り組みを進め、若年層の定住促進を図る。

【教育委員会】

- ◆ 美術館、博物館を集客施設として活用するための検討を進め、具体的な方策を示す。

プログラム5『地域力を育む』

5-1 地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり（住民自治向上プロジェクト）

1. 市民アンケート結果

■横須賀市は、「地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり」が進められているまちだと思うか

(1) 現在について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)				
		①思う	②やや思う	③どちらともいえない	④あまり思わない	⑤思わない	①+② (a)	④+⑤ (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
25年度	578	10.9	31.0	30.1	18.9	9.2	41.9	28.0	13.9	3.8	3.6
24年度	597	10.1	29.8	30.3	18.1	11.7	39.9	29.8	10.1	▲ 0.2	
23年度	599	11.9	28.9	28.7	21.2	9.3	40.8	30.5	10.3	—	

(2) 以前（4・5年前）との比較について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)				
		①よくなっている	②どちらかというよくなっている	③変わっていない	④どちらかという悪くなっている	⑤悪くなっている	①+② (a)	④+⑤ (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
25年度	502	9.4	28.7	52.6	4.4	5.0	38.0	9.4	28.6	▲ 0.6	▲ 1.6
24年度	514	10.1	28.6	51.8	6.2	3.3	38.7	9.5	29.2	▲ 1.0	
23年度	516	12.2	26.9	51.9	5.2	3.7	39.1	8.9	30.2	—	

2. 重点プロジェクトの目標の状況

部局名	指標名	内容	目標設定基準値	3年後目標	前々回実績値	前回実績値	直近の実績値	目標との差
市民部 (市民生活課)	(仮称)地域運営協議会の設置数	地域主体のまちづくりを実現する新たな地域自治組織となる「(仮称)地域運営協議会」の設置数	—	12カ所 (25年度)	5カ所	7カ所 (H24年度末)	8カ所 (H25.10.30現在)	▲4カ所

3. まちづくり評価委員会の主な意見 【5-1、5-2 共通】

(1) 現在の状況に対する実感

- ◆ アンケート結果では、大きな動きはないものの、良好な状況が保たれている理由として、「自治会、子ども見守り隊、クリーン活動など地域主体活動が盛ん」が多く挙げられている。
- ◆ 横須賀には町内会・自治会が約370団体あるが、アンケートの回答理由をみると肯定的な意見もある一方で「何もしてくれない」という否定的な意見もあり、地域差が大きいと思う。また、規模にばらつきがあり、会員が多いところで2,000人、少ないところで30人程度である。規模の差、地域差がある。
- ◆ 他市と比較して、横須賀は地域活動が活発だと思う。心強い町内会もたくさんあるが、何もしていない町内会をどのようにして引き上げていくかという課題がある。
- ◆ 町内会・自治会役員の任期の基準は2年だが、1年任期の団体が1/3程ある。末端の当番をする人は半年交代などでもよいが、幹部は数年務めてもらわないと、やりたいことが何もできないし、やり方もわからないままになってしまう。
- ◆ 色々な社会で経験を積んでいる人、或いは卒業した人など、人材はたくさんいるので、隠れている人をどうやって地域に引っ張り込むかが重要になる。現職に就きながらでも活動ができないことはない。
- ◆ 女性の会長は少ないが、幹部職員は結構いる。福祉や文化、環境は女性が中心でもあり、壮年層にもう少し引っ張ってもらえるとよい。
- ◆ 30、40歳代はなかなか参加してもらえない。以前より高齢化しているのは事実である。どのような活動でも若年層が少なく、高年・高齢者が担わなければならなくなっている。
- ◆ 子どもが大きくなると、自分の身の回りのことや別のところで忙しく、なかなか参加できないのではないかと感じる。高齢層が元気なので頼ってしまっている面もあるように感じる。
- ◆ 若い人を地域活動に引き込みたい。小さい頃は地域に参加していても、中学、高校、大学生になると離れていく。どうしても高校、大学生は地域活動に参加してもらえない。何かお願いすれば、そのことは一生懸命やってくれるが、通常の活動はなかなか難しいのが現状である。
- ◆ 地域差があるが、それでも世代交代はよくなりつつあるという感触はある。50歳代ぐらいの年齢層は、孫や子どもに連れられて地域に出てくるようになっている。環境、防犯のパトロールではそのような年代の人を中心として、子どもたちを引っ張り込むようにしている。旦那さんが活動している場合には奥さんも引っ張り込んでいる。
- ◆ 横須賀の地域活動は、以前に比べれば企業等でも休暇を取得できるようになったものの、忙しいという人が多い中で一時的に元気がなくなっていたが、最近また盛り返してきている。行政のサポートも不可欠であると感じている。

- ◆ 地域運営協議会はこれから実務的に動いていく。先行設置している追浜・浦賀地区も、本当にこれから始まるというところである。町内会だけでなく社会福祉や観光やPTAなど、各団体がそれぞれ活動しながらも地域運営協議会で接点を持って協議していくので、様々な団体、様々な年代が一つになるということに意味があると思う。もっと活発になると地域も活性化され、これからよい効果が出てくるだろう。
- ◆ アンケートの回答理由のどこをみても「子ども見守り隊」が挙げられている。高齢の方が多いが、お孫さんが学校にいる訳ではなく、自分の地域の子どもたちだからという姿勢で、子どもたちの登下校を見守ってくださったり学区内を巡回してくださったりしている。本当に感謝の思いでいっぱいである。
- ◆ 重点プロジェクトの目標に「市民公益活動団体からの協働事業の提案数」がある。今までのような行政が主役のスタイルよりも、市民を主役にしてあげる仕組みづくりという点で、この事業には助けられていると思う。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- ◆ 人が、地域に関わろうと思ったり、ネットワークを広げようと思ったりする原動力は「使命」と「評価」だと思う。町内会でも、自分に割り当てられた役割があり、喜ばれると長続きする。同じ役割を共有している人同士はネットワークも強くなると思う。
- ◆ 「いきいきサロン」など、自分の親は遠方だけれど地域の方をお世話したいと思っている女性は多い。「子ども見守り隊」、子ども会のサポート、もちつき大会の準備などで、子どもが喜び、親にも喜ばれるとまた来年もやろうと思うのではないか。使命と喜ばれることの2点がポイントだと思う。
- ◆ 役員が頑張りすぎている点は気になるところである。活動に関わると、関わった人が重くなるということがある。皆で薄く担えるかたちにしないと、40~50歳代は自分が中心になることを考えると入りにくい。今、自分が入ったら、重くて動けなくなるのではないかと想像してしまうと思う。
- ◆ 高齢者は、子どもたちに声をかけたり、行政センターでの催しなどに誘ったり、子どもたちとの関わりを強く希望しているが、子どもたちと若い人との関わりが少ない。若い人は今の生活に一生懸命で、どうしたら地域の子どもたちに関わってもらえるか。地域と直結したイベントなどで参加を促せるとよい。
- ◆ 30歳代は、子どもがいたら、子ども会、運動会、夏祭り、もちつき大会などの町内会活動での接点がある。上手に接点をつくって、親世代を巻き込んでいくようにしないと、徐々に高齢化していくし、転入者は特に、一部の人だけが参加していて入りづらく、どうしてよいかわからないという状況になってしまうと思う。分かりやすく巻き込んでいく取り組みが非常に大事だと感じる。

- ◆ 一見、面倒なことの方が多く見えるのかもしれないが、それだけを前面に出してしまうと、なかなか30歳代、特に転入者は参加しないと思う。地域活動に取り組んでみたら、居心地もよく、地域の人が声をかけてくれて、防犯上も安心できるなど、意外とよいことが多いと感じるし、そのようなメリットをアピールしてもよいのではないか。
- ◆ 面倒なこともあるがそれ以上にやりがいがあると感じる。普段は同世代の人としか話す機会がないが、様々な年代の方の話を聞けたり一緒に活動できたりする中で、プラスになることも多いと感じるので、それらが伝わればよい。
- ◆ 自治会、町内会に加入したことがない人にとっては、団体そのものをイメージできないのではないかと。活動していく中で、実際にやってみたらよかった、充実したということは勿論あるだろうが、それは入ってみないとわからないことである。活動への参加を促す前に、まず団体そのものに意識を向けさせる手立てが必要だと思う。
- ◆ 子どもが中学生になると接点がなくなってくるので、小学生ぐらいまでの間にいかに巻き込んでいくかという仕組みが大事だと思う。マンションなどではもっと難しいと思うが、どのように巻き込めるかがポイントだと思う。
- ◆ 町内会などの活動は、若い人がやることではないという意識があって、母親やそれより上の世代がやってくれているとか、何か活動しているというイメージでしかないと思う。町内会のイメージ自体を変えていないと若い人は見向きもしないだろう。
- ◆ 体育部会をスポーツ部会に名称変更しただけでも壮年層が入ってくるようになった。「子ども活動推進の会」を町内に組み入れて若い保護者たちを取り込んだりもしている。若返りを図るには少し目先を変えるなどの工夫が必要かもしれない。
- ◆ 町内には若い人の団体・組織がないので、何らかの地域団体に加入してもらって、各町内会の青少年部に呼び込むかたちで進めていければよい。消防団や防犯指導員も若い人を呼び込むことが課題になっているので、全市的に若者の組織をつくれるとよい。
- ◆ テーマがはっきりしているものとか、結果がみえるもの、成果が出るようなところでないと若い人は取り組みにくいのかと思う。地域活動は結果がみえるまでに時間がかかるので、トレーニングが必要だろう。
- ◆ 都市計画部門では若い人の参画を促しているものがあるのではないかと。都市整備の条例や都市計画マスタープラン、景観、防災など、計画の策定や協議会などでの住民参加がある。テーマ型ではそのような取り組みが市でもあるはずで、それらに参画している人と自治会で活動している人が全く異なる場合もある。色々な関わり方で上手につないで取り込んでいくということもできるのではないかと。
- ◆ 地域に根付いている企業の方に入っていただくことも考えてはどうか。ビジネスの視点には、納得させられることが多いと思う。企業の方に新しい風を吹かせてもらう。新しい視点での意見を聞くだけでも変わっていくと思うし、学生などはまちをつくっていくという体験が実際にできると思う。そのようなところをアピールしていくことも大事だと感じる。

- ◆ 若い人を呼び込むには新しい視点が必要である。若い人は、人が何に興味を持っているかということ調べて自分たちで何かをつくり出していくので、いかにそのネットワークをつなげるかが大事である。今は Facebook 仲間という枠の中で情報伝達ができてしまうので、一本釣りをしてはどうか。
- ◆ 例として、よこすか開国祭等のダンスチームには若い人が多いので、上手にネットワークを広げられそうなところを予め考えておき、計画的にリクルートするというネットワークの使い方も若い人には有効だと感じる。
- ◆ 市の広報でも、活動している若い方たちを紹介するなどの取り組みがあってもよいかもしれない。
- ◆ 中高生あたりの年代については、無理に引き込む必要はないのではないかと。その地域にいる人は全員参加しなければいけないとなると難しい。また戻ってきてもらうということを考えた方がよいと思う。
- ◆ 地域運営協議会はユニークな取り組みだと思う。もっとPRした方がよいかもしれない。どの自治体でも世代交代ができなくて悩んでいる。横串を通すということは大事である。
- ◆ 地域運営協議会の活動に若者のニーズを踏まえた内容を取り入れ、わくわくするような内容で企画すれば、仕事で忙しい中でも積極的に参加できるのではないかと。今後、協議会を推進していく上で、どのような内容が若者のニーズに合致しているのかを考えていくことも必要だと思う。
- ◆ 行政は、従来は実績重視主義で、どこまでやっているかが重要視された。資金面、活動拠点、情報提供など、新しいものを創出していくときにどのようにサポートするのかということは行政にとってとても大事なことであり、新しい試みでもある。
- ◆ 大学のまちづくり関係のゼミなどで研究している内容等を、実際に自治体で行うということは面白いのではないかと。ご当地グルメを開発しているゼミなどもあるので、大学の中でそれらを行うのではなく、自治体をフィールドにして取り組めれば、今後の企画も面白くなるのではないかと。
- ◆ 興味関心の内容ごとに地域で集まることを進めていくとよい。一つのテーマがあると興味のある人が集まる。興味があることを皆でやろうという取り組みはよいと思う。
- ◆ 従前の地域力は居住単位であったが、それ以外に、興味・必要とするものをテーマに縦横無尽にネットワークを構築し、全市的に集まって何かをするというのが現代の地域力のかたちだと思う。
- ◆ 地域に元々ある力のほかに、それぞれが必要とするものを、自分たちで生み出していくことを補助するということが地域力の活性化に必要だと思う。

4. 重点プログラムの推進状況【部局評価結果】

(1) アンケート結果およびまちづくり評価委員会意見に関する検証

【市民部】

- 本市の地域活動は町内会・自治会を中心に活動が非常に活発に行われていて、特に小学生等の通学路の見守り活動については、多くの市民から好意的に捉えられていることが窺えた。
- 一方で、市の施策が不十分であったり周知不足であることへの指摘も少なくない。
- また、高齢化に加え、若年層が無関心で活動に参加しないといったことが本プログラムの実感不足につながったと考える。

(2) 重点プロジェクトの目標に関する検証

【(仮称) 地域運営協議会の設置数】(市民部市民生活課)

- 各地域では、地域活動における役員の高齢化や担い手不足を痛切に感じており、現状に対する危機感を持っている。
- 新しい地域自治制度である「地域運営協議会」は、その危機感を解消するための一手段としても期待されていて、前回実績値から新たに1協議会を加えることができた要因と考える。
- 目標値の達成に向けて、現在、未設立である4地区への働きかけに努めている。

(3) 重点事業の実績・効果に関する検証

自治基本条例制定事業 (政策推進部政策推進課)

平成23年度終了

自治推進事業 (政策推進部政策推進課) ※事業名変更

- 自治基本条例が未制定のため、条例に基づいて住民自治を推進するための取り組みはできていないが、条例の策定過程において、出前トークや意見交換会、パネル展示、ニュースの回覧などを通じて、多くの市民や職員に対して、自治意識の醸成を図ってきた。

【(仮称) 地域運営協議会設置等検討事業 (市民部市民生活課)

- 設立済みの8地区においては、地域自治の必要性などに対する意識の高まりが見られ、地域住民自らが地域の課題の解決・特性を活かした活性化の方策などについての検討・取り組みが進められてきている。
- 事業の効果については、はっきりとした効果が表れてきているとは言えないが、各協議会それぞれの取り組みを通して、着実に住民主体のまちづくりが進められてきている。

(4) 今後の取り組みの方向性（平成24年度評価結果）への対応状況

【市民部】

本庁管内及びすべての行政センター管内において、地域運営協議会の設立を促進する。

＜本庁管内について＞

- ・ 地域運営協議会をはじめ、地域活動団体等の活動を支援するため、市の組織体制を整える。
- ・ 地域の実情に配慮しつつ地域運営協議会設立への働きかけを行う。

- ・ 地域運営協議会は平成25年10月30日現在、8地区で設立済みである。
- ・ まだ協議会が設立されていない本庁地区及び西地区については、今後、制度への理解を深めていただけるよう説明の機会を増やし、設立を促進していきたい。
- ・ 特に本庁地区については、行政センター設置地区と同様に地域コミュニティを支援するための体制を整え、地域の実情に配慮した上で地域運営協議会設立の実現へ向けて努力する。

【市民部】

協議会設立後、組織の自立的な運営が図られるような仕組みを検討する。

- ・ 各地域運営協議会が地域自治組織にふさわしい住民主体の運営を支えるための、財政的支援をはじめとする支援制度を検討中である。

(5) 重点プログラムを推進していく上での課題

【市民部】

- ・ 共働き世帯の増加や定年退職の年齢引き上げなどにより時間的余裕を持った人が減少し、地域活動に参画、参加する住民の高齢化、担い手不足がますます深刻な問題になると考えられる。

5. 重点プログラムの推進に向けた今後の取り組みの方向性

【市民部】

- ◆ 地域運営協議会に対する支援の一つとして、必要に応じて市から健康づくり等のテーマの提案を行い、地域や市民が主体となって取り組みを実施できる環境づくりを進める。
- ◆ 地域運営協議会をはじめとする地域活動団体が、市政について市長と話し合える場として、現行の車座会議を活用し、実施機会を増やす。
- ◆ 地域活動への参加者の高齢化や担い手不足を解消できるよう、地域活動・組織に対する関心を高める取り組みの検討を進める。

プログラム5『地域力を育む』

5-2 地域を支えるコミュニティー機能の強化（市民活動向上プロジェクト）

1. 市民アンケート結果

■横須賀市は、「地域を支えるコミュニティー機能の強化」が図られているまちだと思うか

(1) 現在について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)				
		①思う	②やや思う	③どちらとも いえない	④あまり 思わない	⑤思わない	①+② (a)	④+⑤ (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
25年度	591	10.0	34.0	28.9	16.9	10.2	44.0	27.1	16.9	9.8	3.3
24年度	625	11.2	28.6	27.5	21.3	11.4	39.8	32.7	7.1	▲6.5	
23年度	630	11.4	30.6	29.5	19.0	9.4	42.0	28.4	13.6	—	

(2) 以前（4・5年前）との比較について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)				
		①よくなっている	②どちらかという とよくなっている	③変わって いない	④どちらかという と悪くなっている	⑤悪くなっている	①+② (a)	④+⑤ (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
25年度	498	9.0	32.3	47.8	6.8	4.0	41.4	10.8	30.6	2.1	6.4
24年度	532	10.9	28.9	48.9	6.4	4.9	39.8	11.3	28.5	4.3	
23年度	536	9.7	26.5	51.9	7.5	4.5	36.2	12.0	24.2	—	

2. 重点プロジェクトの目標の状況

部局名	指標名	内容	目標設定 基準値	3年後 目標	前々回 実績値	前 回 実績値	直近の 実績値	目標 との差
市民部 (市民生活課)	コミュニティセンター 1日当たり平均利用者 数	市内の全コミュニティセンターの 1日当たり平均利用者数 (利用人数/全館の開館日数)	186人 (21年度)	188人 (25年度)	192人 (22年度)	187人 (23年度)	181人 (24年度)	▲7人
市民部 (市民生活課)	市民公益活動団体から の協働事業の提案 数	市民協働推進補助事業、企画 提案型市民協働モデル事業へ の市民からの提案数	18件 (22年度)	20件 (25年度)	15件 (23年度)	12件 (24年度)	23件 (25年度)	3件

3. まちづくり評価委員会の主な意見 【5-1、5-2 共通】

- ◆ 98～101 ページ参照

4. 重点プログラムの推進状況【部局評価結果】

(1) アンケート結果およびまちづくり評価委員会意見に関する検証

【市民部】

- アンケート結果からもわかるように、自治会、子ども見守り隊、クリーン活動など地域主体活動が活発に行われているが、その一方で高齢化による活動の衰退、若年層の参加が少ない・無関心など、コミュニティー機能の低下が危惧されている。
- まちづくり評価委員会の意見からは、市民公益活動団体からの協働事業の提案が評価されている。
- これらの結果から、今後ますます多様化する市民ニーズに対応すべく、地域力の一層の向上を図るため、地域のさまざまな団体の連携を強化するとともに、市民がまちづくりの主役となる仕組みづくりをさらに進めていく必要がある。

(2) 重点プロジェクトの目標に関する検証

【コミュニティーセンター1日当たり平均利用者数】(市民部市民生活課)

- 平成21年度の目標設定基準値186人から、3年後(平成25年度)目標値を188人と設定しているが、利用者数は流動的であるため目標値に近づけることが難しい。
- 年間の利用率は同じでも、1コマごとの団体の使用人数が当日の利用状況によって異なるため、1日当たりの平均利用者数は流動的になる。そのため、検証データについては、利用率への変更を検討している。
- 今後も、利用率を上げることと、利用する際の団体の利用人数を増やしてもらうような呼びかけを行うよう努力する。

【市民公益活動団体からの協働事業の提案数】(市民部市民生活課)

- 目標値の動向について：
市民協働推進補助事業は、同一事業で3回までの交付制限を設けているため、今後、極端に提案数が増加することは考えにくい。
また、市民公益活動団体が補助金に頼らず活動していけることが望ましい姿と考える。
- 前回実績値からの変動の要因：
25年度は提案数が大幅に増加した。この変動の要因は周知の工夫によるものと考えている。
- 3年後の目標(平成25年度提案数20件)については達成済みであるが、今後も周知等を工夫し、提案件数を増やす努力をしていきたい。

(3) 重点事業の実績・効果に関する検証

(仮称) 長井コミュニティセンター開設事業 (市民部市民生活課、西行政センター)

- 平成23年度に農林水産課から移管を受けた旧農業研修センターを、長井コミュニティセンターとし、平成23年4月から開館した。
- 地元の意見等を十分に聴取し、耐震補強工事、エレベーター設置工事、バリアフリー化、図書室の設置等の改修を実施し、平成25年3月にリニューアルオープンした。
- 長井コミュニティセンターの開設及び改修工事を実施し、コミュニティセンターとしての安全性と利便性を確保することは「地域を支えるコミュニティ機能の強化」の実現に大きく寄与するものとする。

大津行政センター等建設事業 (市民部大津行政センター)

- 大津地区の行政サービス及びコミュニティ活動の拠点となる新施設を開設するため、地元の意見等を踏まえた実施設計や、周辺道路等の整備を行っている。
- 施設規模不足の解消、設備等の利便性の向上、駐車場の確保を行い地域活動拠点の整備を図ることは、「地域を支えるコミュニティ機能の強化」の実現に大きく寄与するものとする。

市民協働型まちづくり推進事業 (市民部市民生活課)

- 市民協働型まちづくり推進事業の各種事業を行うことにより、中長期的に市民がまちづくりに関心を持ち、自分ができることは何かを考えて行動するようになる効果がある。
- これにより「住民が主体となってまちづくりを進めていく」という地域力を育むプログラムの実現に大きく寄与するものとする。

(4) 今後の取り組みの方向性 (平成24年度評価結果) への対応状況

【市民部】

団塊の世代など定年退職後の人たちが、地域で活躍できるためのきっかけや場の創出に向けた取り組みを進める。

- 市民向けの協働啓発事業である「市民協働推進の集い」では「団塊の世代など定年退職者の地域参加」をテーマに企画募集を行った。
- コミュニティセンターの講座の一つとして、定年退職直後の人たちを対象とした高齢者教室を開催している。
(高齢者教室の例:「体力づくり教室」「防災・備えて安心」「脳のトレーニング」など)

【市民部】

市民公益活動団体を育成するとともに、財政的な支援以外に、継続した組織運営ができる仕組みや環境づくりの検討を進める。また、活動者の増加や取り組みの活性化につながる（仮称）市民公益活動ポイント制度の実証実験を引き続き行う。

- 市民公益活動団体の組織運営に役立つ講座の実施、NPO法人条例指定制度（条例で指定したNPO法人に対する寄附が個人住民税控除となる）によるNPO法人に対する寄附促進、特定非営利活動法人補助金の審査基準に「団体の自立に向けた成長及び発展につながるものであること」の基準を設けるなどの取り組みを行った。
- （仮称）市民公益活動ポイント制度の実証実験を平成24・25年度の2カ年で実施した。
- 平成26年度は実証実験の結果を検証し、本格稼働へ向けて制度設計を行う。

（5）重点プログラムを推進していく上での課題

【市民部】

- 協働のまちづくりに対する市民や職員の意識の向上が課題である。

5. 重点プログラムの推進に向けた今後の取り組みの方向性

【政策推進部・市民部・福祉部・健康部・教育委員会】

- ◆ コミュニティセンター、生涯学習センターなどの学級・講座・教室について市民にわかりやすい体系となるよう再編を検討する。また、「生涯現役」の観点から、他部局と連携しながら内容の充実を図る。
- ◆ 定年前や定年退職後の人たちが地域で活躍できるための取り組みを進める。
 - ・ 地域参加のきっかけや活躍の場の創出に向けた取り組みを充実させる。
 - ・ 市内の企業や団体等に周知を図り、退職者の地域への参加を促していく。

【市民部】

- ◆ 協働のまちづくりについての魅力や必要性を発信し、効果的な啓発を進める。

横須賀市まちづくり評価委員会報告書

(平成 25 年度)

平成 25 年 (2013 年) 10 月

横須賀市まちづくり評価委員会

報告書の記述内容について

○横須賀市基本計画では、計画期間に特に重点的・優先的に実行する取り組みとして、持続可能な発展に必要な都市力（都市の魅力）の向上を目的として5つの「重点プログラム」を位置付けている。

○本報告書は、基本計画重点プログラム市民アンケート（平成25年4～5月）の結果や、重点プロジェクトの目標と重点事業の実施状況などをもとに、まちづくり評価委員会の委員で議論された内容を、各プログラムに対する「（1）現在の状況に対する実感」「（2）今後の取り組みの方向性に対する意見など」に分類し、まとめたものである。

○報告書内の記述における市民アンケートの結果は、「基本計画重点プログラム市民アンケート（平成25年4～5月）」の結果を指す。また、表については、記述に係る調査結果を抜粋して掲載している。

○アンケートでは設問に対する回答者の傾向を観察するため、「DI」（ディフュージョンインデックス 景気動向指数 / 拡散指数）の考え方を利用している。

プラスの回答ポイント - マイナスの回答ポイント = DI として記述している。

DIとは、「良い／悪い」「上昇／下落」といった定性的な指標を数値化して得られた指数をいう。マイナス100からプラス100の間を取る。

・現在の状況 「①思う」 + 「② やや思う」

・以前との比較 「①よくなっている」 + 「②どちらかというよくなっている」

⇒プラスの回答ポイント

・現在の状況 「④ あまり思わない」 + 「⑤思わない」

・以前との比較 「④どちらかというよくなっている」 + 「⑤よくなっている」

⇒マイナスの回答ポイント

・DI がプラス … アンケート回答者の実感が、良好・改善の傾向にある

・DI がマイナス … アンケート回答者の実感が、停滞・後退の傾向にある

目 次

1 平成 25 年度横須賀市まちづくり評価委員会総括	1
2 重点プログラム1「新しい芽を育む」	3
ー子どもを産み育てやすいまちづくり・人間性豊かな子どもの育成ー	
3 重点プログラム2「命を守る」	17
ー誰もが活躍できるまちづくり・安全で安心なまちづくりー	
4 重点プログラム3「環境を守る」	25
ー人と自然が共生するまちづくり・地球環境に貢献するまちづくりー	
5 重点プログラム4「にぎわいを生む」	33
ー地域経済の活性化と雇用の創出・集客や定住を促す魅力的な都市環境づくりー	
6 重点プログラム5「地域力を育む」	43
ー地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり・地域を支えるコミュニティ機能の強化ー	
7 「持続可能な発展を遂げる都市力(都市の魅力)」について	51
8 重点政策・施策評価に関する意見など	53
(参考資料)	
基本計画および重点プログラムについて	55
重点政策・施策評価の枠組み(横須賀市まちづくり評価委員会の役割)	57
横須賀市まちづくり評価委員会委員名簿	58
平成 25 年度 横須賀市まちづくり評価委員会開催状況	59
まちづくり評価委員会条例	60

平成 25 年度 横須賀市まちづくり評価委員会 総括

- 今、横須賀が抱えている課題の中で、市の持続可能な発展に影響を与える大きな要因として人口減少、少子高齢化がある。
- これは横須賀に限った課題ではない。しかし、人口減少が予測されているなかでも、居住地として横須賀を選択してもらえ、市民が転出しないための方策が必要になる。また、併せて、将来の人口規模、高齢化率の上昇を見据えた政策が必要である。
- 横須賀は全国的にみても知名度（ブランド力の一大要素）の高い都市と言える。市民からは自然環境を中心に居住地としての評価も高い。しかし、ブランド化が不十分のため、市外の人に住む街としての「憧れ」は想起されにくい。
- 潜在的に横須賀への居留意向をもっている市外の人に、ブランド化も含めて、「住みやすい街」としてのPRを、どのようなコンセプトで進めていくかが重要になる。
- 例えば、横須賀のイメージとして定着している国際性をこれまで以上にアピールした英語教育、子育てにおける自然環境の良さなど、ターゲットが魅力と感じる施策をより一層重点的に進めることが求められる。
- さらに、定住人口を増やすためには、横須賀をより知ってもらい、体験してもらい交流人口を増やすことが重要で、交流する人たちがもたらす情報やアイデアをまちづくりに生かすこと、横須賀の特色を強く発信することが横須賀に住みたいという人々の意識につながっていく。
- 産業面では、商店街の活性化も大きな課題である。単に空き店舗を減らし、来店者を増やすということではなく、地域のニーズと合致する形で、「結果的に」地域活性化が実現する施策を検討する必要がある。
- 他方、地産地消の取り組みは市民にも浸透し、市の魅力として捉えられている。次のステップが大事で、6次産業化の推進などさまざまな産業が連携して付加価値を高めていくことが必要になるろう。
- 少子高齢化が進む中で、子ども見守り隊、クリーン活動など高齢者が中心となっている地域の活動が市民から評価されている。

- 一方で、町内会活動の高齢化などが課題となっている。どこの自治体でも世代交代で悩んでいる。そのような中、地域のさまざまな分野の活動に横串をさす、地域運営協議会の取り組みはユニークで、さらに認知度を高めるべきである。
- 70歳、80歳になっても元気に活動し、「多世代が連携しながら長く活躍できる『場』がある横須賀」というまちづくりのコンセプトも考えられるだろう。
- 施策を推進する上で、行政が注目すべきは、政策課題としての市民ニーズはどこにあるか、将来的にどのように変化するかを迅速かつ的確に把握することである。
- ここを直してほしいという意見に対して費用対効果を考えながら応じていくための術を考えることが政策立案の原点であり、マイナスの意見を、政策を通じてプラス評価に転化させていくことが横須賀全体の底上げにつながり得ることは言うまでもない。
- より多くの市民の意見を聞く機会を設け、意見交換する中で市民ニーズを的確に把握して施策につなげていくことは、至極当然のことのようで、非常に重要なことである。同時に、行政の取り組みを市民に知ってもらい、市民や地域の自主的な活動を促していく住民参加型の市政運営が今まで以上に期待される。
- また、横須賀は人口減少、高齢化の進行が同規模他都市より速い実状がある。まちがさらに変化していくことを踏まえ、これらに起因する諸課題が表出してくる前に、想定され得る将来を予見した早期の政策立案が行政には求められる。
- 近隣他都市と比較して不足感を補うことも必要だが、横須賀が目指すべき将来像を明確にし、他市とは異なる、横須賀の強みを生かしたオンリーワンの「横須賀スタイル」を確立していくことが、今後の横須賀の「持続可能性」には必要である。
- 現状の横須賀の姿をただ否定的に捉えるのではなく、市民が求めている横須賀の姿、横須賀のあり方や未来像を、今一度原点に立ち返って、市民と行政が共に考える時期にきているといえよう。

平成 25 年（2013 年）10 月
横須賀市まちづくり評価委員会

プログラム1『新しい芽を育む』

1-1 子どもを産み育てやすいまちづくり

(1) 現在の状況に対する実感

- アンケート結果で、実感が得られてきている状況だが、理由の一つとして、子どもを育てる環境や利便性がよくなっている、周りの人が子どもに優しくなっているという印象があるのではないかと思う。子どもが少ないこともあるのだろうが、幼稚園等の送迎バスが住宅近くまで走っていたりする。
- 近年の傾向として、地域のコミュニティ活動が活発になり、地域と、子どもや家族との距離も近くなってきている。若い世代を育てるとい自治会活動が盛んになり、「子ども見守り隊」などは、地域活動として当たり前になってきている。
- 市の子育てなどに関する計画等が煮詰まり、今は実施段階になっていることも後押ししているように感じる。
- 「子どもを産み育てやすい」という非常に漠然とした大きなテーマだが、どのような時に育てやすい、よいと感じるのだろうか。一般的な子どもたちは、地域と色々なかたちで交わることができることかもしれないし、課題のある子どもたちは、相談機関や関係施設などの情報がわかるということかもしれない。
- そのような目にはみえない「よさ」を掘り起こせるかどうか。子育て環境がよいといっても、個々にとって本当によいかどうかという難しさがあり、全ての人にとってよくなっている訳ではないと感じる。
- 課題のある子どもは特別支援学級・学校に通うことが多いが、彼らが、将来に向かってすくすくと育っているということを本当に実感できているのかどうか。今の環境(状況)がよいのかどうか疑問もある。
- 重点事業の「こんにちは赤ちゃん事業」は、とても評価できる内容だと思うし、実際、出産した母親たちから「助かる」との声も聞いている。また、虐待が疑われそうな家庭の早期発見にもつながると思う。

- 外国籍の母親とのコミュニケーションに課題があると感じる。外国籍の母親の場合、健康診断の通知などを送付しても、意思の疎通が図られず、検診に出かけない母親もいる。母国語での文書などを作成しているようだが、外国籍の方との共生はとても重要である。
- アンケート結果の否定的な回答理由は、横須賀だからよくないというものではなく、医療費や産院、学童、保育所など、全国的な社会問題である。
- ベネッセの「ウィメンズパーク」というサイト上では、横須賀に来る人は、幼稚園、保育園、小学校を重視している。また、他都市の人から横須賀のマイナス要因についての質問があると、横須賀はよいところだという反論がたくさん出てきて、素晴らしいと思う。

表 1 - I 「子どもを産み育てやすいまちづくり」の状況

【現在について】

調査年度	件数(人)	(ポイント)					
		①思う+②やや思う (a)	③どちらとも いえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
25年度	540	41.3	28.9	29.8	11.5	5.6	9.5
24年度	589	39.9	26.1	34.0	5.9	3.9	
23年度	597	38.2	25.6	36.2	2.0	—	

【以前との比較】

調査年度	件数(人)	(ポイント)					
		①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わって いない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
25年度	434	41.0	41.2	17.7	23.3	5.5	9.2
24年度	497	37.7	42.5	19.9	17.8	3.7	
23年度	524	37.6	38.9	23.5	14.1	—	

- 年齢別の傾向として、30歳代の実感が得られているのは、他都市からの転入者が多い世代であるため、横浜市など転入以前の居住地と比較して、横須賀は自然環境が豊かで子育てしやすいと感じているからではないか。
- 一方、50歳代の実感が得られていないのは、40～50歳代は長く横須賀に住み続けていて、横須賀の自然などは現状が当たり前となっており、プラスに評価され難いのではないか。
- 市の取り組みや社会福祉協議会などで、子育てを支えていく色々なネットワークが構築され、急速に広がっている。「わいわい広場」(出張親子サロン)などには、想像以上に多くの人に参加しており、参加することが当たり前となっている。若い世代には、子育てを支えてもらっているという意識があるのではないか。

- 今の若い世代の子育てに関する希望は多岐にわたっている反面、自分で何をどうしたらよいかわからないという状況である。このようなポリシーで教育をしたい、どういふところが欲しいという考えを明確に持っている訳ではなく、まるで100円ショップに行くような状態である。(目当てがあって行くよりも、何かよいものがあればという感覚で行くことが多い)
- ママ友など、母親たちの様々なグループ等に入っている人は情報を入手しやすく、行政側の発信力がなくても情報を入手して、口コミで情報を共有する。そのような人にアンケートが送られると、「市も頑張っている」と評価が上がっているかもしれない。
- 一方、グループに入れぬ人々、転入者などは情報の入手力が乏しく、アンケートの回答理由でも、「発信力がない」「学校の対応が悪い」などが挙がってくる。そのような人々への情報提供にも気配りが必要なのではないか。

表1-Ⅱ 「子どもを産み育てやすいまちづくり」の年齢別状況

【現在について】

年齢階層	調査年度	件数(人)	(ポイント)					前年度比	25-23年度比
			①思う+②やや思う (a)	③どちらともいえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)			
29歳以下	25年度	57	49.1	22.8	28.1	21.0	▲ 0.6	18.1	
	24年度	74	48.6	24.3	27.0	21.6	18.7		
	23年度	69	34.8	33.3	31.9	2.9	—		
30歳代	25年度	69	46.4	23.2	30.4	16.0	▲ 43.8	12.5	
	24年度	72	26.4	19.4	54.2	▲ 27.8	▲ 31.3		
	23年度	86	39.5	24.4	36.0	3.5	—		
40歳代	25年度	71	38.0	28.2	33.8	4.2	▲ 14.0	15.4	
	24年度	92	29.3	31.5	39.1	▲ 9.8	1.4		
	23年度	90	34.4	20.0	45.6	▲ 11.2	—		
50歳代	25年度	97	35.1	28.9	36.1	▲ 1.0	▲ 17.2	0.8	
	24年度	105	45.7	24.8	29.5	16.2	18.0		
	23年度	109	35.8	26.6	37.6	▲ 1.8	—		
60歳代	25年度	131	37.4	33.6	29.0	8.4	▲ 13.3	3.1	
	24年度	115	47.8	26.1	26.1	21.7	16.4		
	23年度	113	42.5	20.4	37.2	5.3	—		
70歳以上	25年度	100	47.0	31.0	22.0	25.0	18.7	15.9	
	24年度	112	39.3	27.7	33.0	6.3	▲ 2.8		
	23年度	120	40.8	27.5	31.7	9.1	—		

【以前との比較】

年齢階層	調査年度	件数(人)	(ポイント)					前年度比	25-23年度比
			①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わっていない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)			
29歳以下	25年度	35	48.6	37.1	14.3	34.3	10.4	▲ 2.7	
	24年度	46	41.3	41.3	17.4	23.9	▲ 13.1		
	23年度	46	50.0	37.0	13.0	37.0	—		
30歳代	25年度	48	41.7	45.8	12.5	29.2	27.3	15.7	
	24年度	53	26.4	49.1	24.5	1.9	▲ 11.6		
	23年度	74	33.8	45.9	20.3	13.5	—		
40歳代	25年度	56	35.7	39.3	25.0	10.7	▲ 7.7	2.2	
	24年度	76	35.5	47.4	17.1	18.4	9.9		
	23年度	82	35.4	37.8	26.9	8.5	—		
50歳代	25年度	82	39.0	46.3	14.6	24.4	10.1	28.4	
	24年度	91	36.3	41.8	22.0	14.3	18.3		
	23年度	100	29.0	38.0	33.0	▲ 4.0	—		
60歳代	25年度	117	39.3	41.0	19.7	19.6	▲ 5.6	7.3	
	24年度	107	41.1	43.0	15.9	25.2	12.9		
	23年度	105	39.0	34.3	26.7	12.3	—		
70歳以上	25年度	85	47.1	36.5	16.5	30.6	9.1	4.0	
	24年度	107	41.1	39.3	19.6	21.5	▲ 5.1		
	23年度	109	43.1	40.4	16.5	26.6	—		

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 子どもたちだけで遊んでいる姿をなかなかみかけない。若い世代が多いと、子ども会などで、集まって遊び、顔がみえて仲間もできる。地域の活動の取り組みが大事だと思う。
- 以前、西地域の産院の有無などの話があったが、市民病院でも充足してきている。助産制度を地域でとり入れるなどの活動をしているので、その辺りも小まめにケアすれば、市民に実態を理解してもらえるのではないだろうか。地域の様々なことを活性化させれば住みやすいまちになっていくと感じる。
- 昨年の評価結果報告書の中で「重点プロジェクトの推進状況」が記載されているが、市民にとっては、事業を並べられても、実感がない、難しい、よくわからないというのが実情かと思う。「すかりぶ」等もあるが、インターネットを通じて、施策の内容に関して細かくわかりやすく伝えていけば、よりよくなるのではないだろうか。
- 一般的に、役所のホームページには事業、制度等が掲載されているが、市民の目からは何のことだかよくわからないことがある。事業名とその説明が載せられていても、具体的に何が行われていて、自分の生活にどれが関わってくるのか判断がつかない。
- 役所は基本的に申請主義なので、その申請を行う人や、行政が取り組んでいることを知っている人がみれば内容の想像がつくのだろうが、ただホームページをみるだけでは掴めないことが多いのではないか。
- 例えば、「わいわい広場」(前出 p4) も、名称を聞くだけでは何のことだかわからない。似たような名称のものも多い中で、それが具体的にこのような内容で、子育てをしている人が参加して楽しむ場であるということが、情報に上手に辿りつけた人にはわかるかもしれないが、肝心の情報までアクセスできない人も多いのではないか。
- YES/NOチャートのように、子育てや就職など、懸案事項やニーズごとの情報提供ができるとわかりやすいかもしれない。
- 重点プロジェクトの目標値で、例えば「保育所待機児童数」は目標 9 人となっている。横浜市は待機児童 0 人とメディアで取り上げられて、強いメッセージになって、パブリシティ効果があったと思う。この目標を実際に達成するのは非常に大変なことだが、「横須賀も 0 人を目指す」などと発信していくと広域に PR できると思う。

- 子どもを産み育てるということは、ワーク・ライフ・バランスの観点から、横須賀に限らず、今後はニーズがより高まるだろう。アンケート結果で実感が大幅に上昇してはいるが、関連施策のPRをさらに行っていく必要があると感じる。
- 今は、企業も、採用などにおいてワーク・ライフ・バランスをどのように考えていくかを重要視しているようだ。アンケートで若年層の実感が得られているのであれば、ワーク・ライフ・バランスというキーワードから施策を推し進めていくことも重要だと感じる。
- 「子どもを産み育てやすい」と聞くと、私たちは、つい、幼児から小学生までをみてしまいがちであるが、本当の最終目標はその子どもが納税者になるということではないか。生活保護を受けざるを得ない人など、今はそれが難しい時代になってきている。
- 障害などの課題のある子どもたちが、それぞれの特徴を生かして、納税者になれるということを非常に大事にしたい。例えば、自閉症の人は一つのことに非常にしっかり取り組めるので、京急グループの京急ウィズ（特例子会社）などでは、クリーニングの仕事などに従事している。
- 「最終的に税金を払える人になれるような子どもを育てていく」ということに照準を合わせて取り組んでいければ、日本の少子化をくい止める最後の砦になるかもしれない。
- 子育てにおいては、幼稚園入園時、小学校入学時、小学校4、5年生という3つの壁があるという。その3つの壁に対してどのような施策を打ち出していけばよいかということ、アンケートから探れるとよいと思う。
- 「自然が豊か」などは横須賀の強みだと思うが、アンケートで横須賀ならではのものを評価している人が非常に多いこと、施策や事業のよい点を挙げている意見もあることがポイントかと思う。それらが今後取り組んでいかなければいけないところになるのだろう。
- 学童も非常に需要が高いし、「米軍基地の環境を生かして語学に力を入れた方がよい」など、アンケートの回答理由に具体的なヒントがたくさんあると感じる。取り組んでいることをもっとアピールして、それを評価してもらうようにすると非常によいアンケートになるのではないか。
- 重点事業の「保育所定員拡充事業」について、定員を増やすだけでなく、それぞれの保護者からきめ細かにニーズを聞くことで、保育所だけではない「子どもを預ける選択肢」が見つかるかもしれない。

- フルタイムで働く保護者にとって保育所は一番必要とされる保育施設であるが、パートタイムで働く保護者にとっては保育所以外の選択肢もある。ニーズに応じて解決策を見つけられれば、待機児童は減るのではないか。
- ファミリー・サポート・センターの保育「よろしく会員」「おまかせ会員」など各団体での取り組みの情報も合わせて紹介し、保育を必要としている子育て世代に提供してはどうか。保育所の増員以外の方法で待機児童を減らすことができるかもしれない。横浜市の取り組みの「保育コンシェルジュ」のようなものが求められるかもしれない。
- 全てのお客様の要望を聞く店は流行らないのと同様に、1点豪華主義がよい。若い子育て世代の多様な要望に対して全て応えようとするのではなく、行政側から何か1点、明確なものを自信を持って提示してあげると、転入も増えるかもしれない。
- 子育て世代に限らず、なかなか交流をもてなかった人たちも興味を持って集まって参加してくれるポイントの一つが「国際交流」だと感じる。ただ学校だけの教育ということでは特性がないので、「国際交流」をテーマにした市民の交流をまちぐるみで創出していくとよいと思う。
- 例えば、ネイティブによる絵本の読み聞かせを実施すると、人が集まると同時に、米軍の方も手伝ってくれる。そのような取り組みを市内の様々なところでできるとよい。
- 国際化、多様化の中で子どもを育てていけるという軸があって、その中で子どもたちが実際に育まれているという横須賀の雰囲気ができあがると、子育て世代だけではなく、シリコンバレーのように多様性を求めて企業も進出してくれるかもしれない。
- 子育て世代の母親たちが、インターネットを駆使して居住地を検討し、最終決定権を握っている。母親たちが、本当は何を優先的に考えているのかという分析が必要かもしれない。

1-2 人間性豊かな子どもの育成

(1) 現在の状況に対する実感

- アンケート結果で、実感が得られている状況だが、回答理由で「国際コミュニケーション能力育成」やALTに関するものが見受けられる。やはり外国籍の方が多いので国際化は必要だと感じるし、保護者も望んでいる。
- 学校では、5、6年生は年間35時間、4年生以下は10時間のALTによる授業がある。以前と比較すると、母語を英語とするALTが学校に配置され定着してきて、子どもたちが物怖じすることなくALTとコミュニケーションがとれている。小学校は、生きた英語に慣れながらコミュニケーション能力を高めることをねらいとしている。徐々に効果がみえてきていると感じる。
- 横須賀の子どもたちは、外国人に対してアレルギーがなく、とても身近に感じることができている理由の一つだと思う。同じ地域で外国籍の方と共に暮らすことも理由の一つだと思うが、それ以上に、学校でのALTとのふれあいが他都市よりも多いことも、横須賀の子どもが外国人とのコミュニケーションを普通のものと考えている理由に挙げられると思う。
- 一方で、アンケート結果でALTが挙げられている理由の一つとして、保護者たちは羨ましいのだろうと思う。次世代になった時、アンケートの回答に挙がってくるかはわからない。
- 学力向上については、評価されている部分もあれば、評価されていない部分もあると感じる。横須賀の学校教育では目指す子ども像を「人間性豊かな子ども」として教育活動を行っているが、学力向上を指導重点に掲げてそれぞれの学校で努力している。各学校で学校に合った目標で学力向上プランも作成している。
- 学習状況調査を行う中でよい点は伸ばしていく、弱点は重点的に指導していくというように、個人を意識しながら授業づくりに取り組んでいる。校内研究でテーマを掲げて教職員も頑張っていると思う。
- 「学力向上放課後教室サポートティーチャー」が配置されており、個別の学習指導や少人数での補習を行って学力向上を目指している。また、学校だけではなく、家庭学習の習慣も学力向上には欠かせないので、家庭学習啓発リーフレットを年度初めに各家庭に配布し、家庭との連携を図りながら一人一人の学力の向上をねらっている。

- 横須賀は都心に近いので、つい横浜市や東京の子どもたちと比較してしまいがちである。大学受験までをみていると、やはり横浜市や東京の子どもたちがある程度進学するような大学へ、市内にある公立高校から進学する生徒は多くはない。
- 横須賀の子どもたちのよいところでもあると思うが、のんびりしていて食欲さがあまりない。横浜市や東京では親が食欲で叱咤激励するが、格差はあるが横須賀は親が満足していて地域志向である。
どちらがよい、悪いということではなく、親自身が横須賀に長く住んでいる方が多いので、「とにかく上を目指せ」という意識をもつ親が少なく、地域の中で問題なく成長できればよいという考え方の親は多いと感じる。
- 横浜市や東京の人には、中学生から私立の中高一貫校に通い、よい大学に進学することを目指して勉強している人が多い。横須賀は私立校が少なくレベルが特に高いということもないので、皆が公立に進学する。私学だから学力が高くなるという訳でもないが、「よい学校へ進学する、させる」という意識が、横須賀の人とは違う印象である。
- 経済格差はあってはいけないと思うが、それが公教育と私学の差になったりするので、いかに公教育が大事かということになると思う。
- 学力向上と同時に、不登校は非常に大きい問題であると感じる。教育自身が格差の再生産機構になってはいけない。
- いじめや不登校は、横須賀に限らず社会問題になっている。子ども一人一人に適切な支援を図り、生きる力を推進していくために「ふれあい相談員」を配置している。いじめや不登校という問題を事前にキャッチする、先生や担任とは別の立場で早期発見、早期対応することが大きな役割である。
また、「スクールカウンセラー」も、全校ではないが少しずつ増えてきている。
- 中学校では、子どもや保護者の不安や悩みを相談できるように「登校支援相談員」を配置している。また、校内の支援体制についても、共通理解、情報共有を図り、組織的な対応や取り組みを各校で行っている。子どものよさを見つけて家庭や学校に居場所をつくってあげることが大切である。
- 各学校では日頃のあいさつ運動に取り組んだり、縦割り活動を行ったり、道徳教育、人権教育など学習の場を幅広くして、多くの人との関わりを通して、総合的に子どもの心を豊かに育てようとしている。
- 図書館で、赤ちゃんが生まれた時にブックスタートとして本をプレゼントしているが、全国的にも稀な取り組みであり、母親たちに評価されている。

- 図書館では、子どもが足を向けやすいよう、「横浜F・マリノスコーナー」などを設置するなど努力しているし、読み聞かせも各図書館で実施している。
- 小学校でボランティアが、朝、「読み聞かせ」を開催しているが、子どもたちの聞く姿勢、理解力に影響を与えていると思う。子どもが本に興味を持ち、読書を身近に感じる手段、きっかけになっていると思う。ボランティアに対しての養成講座もありがたいと聞いている。
- 横須賀美術館は玄人向けだと思う。とてもよいところだが、少し市民には敷居が高い印象もある。石川県の金沢 21 世紀美術館はユニークで、入館料がかかるところ、かからないところがあり、かからないところでは市民が自分たちで作品コンクールを開いたりしている。市民参加で美術館を応援しようという新しいコンセプトがある。
- アンケート結果で、30～40 歳代の実感が弱いのは、30 歳代は子育てに非常に悩んでいる世代なので、自分の現状を鑑みて、人間性豊かな子どもの育成はなかなか難しいという実感があるからではないか。
- 70 歳以上の実感が得られているのは、年齢が上がるに連れて子育てが自分に関係することではなくなり、「人間性豊かな子どもを育てます」というようなフレーズ等を回覧や広報で目にする中で、そういう取り組みをしてくれているのだな、というプラスの印象をもっているからではないか。

表 1－Ⅲ 「人間性豊かな子どもの育成」の状況

【現在について】

調査年度	件数(人)	(ポイント)					
		①思う+②やや思う (a)	③どちらとも いえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
25年度	489	39.7	30.3	30.1	9.6	9.9	11.5
24年度	554	34.5	30.7	34.8	▲ 0.3	1.6	
23年度	555	31.4	35.3	33.3	▲ 1.9	—	

【以前との比較】

調査年度	件数(人)	(ポイント)					
		①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わって いない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
25年度	406	39.2	49.3	11.6	27.6	▲ 0.4	6.1
24年度	444	40.1	47.7	12.1	28.0	6.5	
23年度	476	35.3	50.8	13.8	21.5	—	

表1-IV 「人間性豊かな子どもの育成」の年齢別状況

【現在について】

年齢階層	調査年度	件数(人)	(ポイント)					
			①思う+②やや思う (a)	③どちらともいえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
29歳以下	25年度	57	43.9	22.8	33.3	10.6	7.6	22.0
	24年度	67	37.3	28.4	34.3	3.0	14.4	
	23年度	61	27.9	32.8	39.3	▲11.4	—	
30歳代	25年度	65	35.4	30.8	33.8	1.6	32.2	▲11.1
	24年度	62	24.2	21.0	54.8	▲30.6	▲43.3	
	23年度	78	38.4	35.9	25.7	12.7	—	
40歳代	25年度	68	35.3	30.9	33.8	1.5	11.4	18.4
	24年度	91	30.8	28.6	40.7	▲9.9	7.0	
	23年度	89	27.0	29.2	43.9	▲16.9	—	
50歳代	25年度	82	41.5	29.3	29.3	12.2	12.2	30.6
	24年度	98	30.6	38.8	30.6	0.0	18.4	
	23年度	98	23.5	34.7	41.9	▲18.4	—	
60歳代	25年度	111	32.4	36.0	31.5	0.9	▲3.6	▲6.5
	24年度	111	35.1	34.2	30.6	4.5	▲2.9	
	23年度	109	35.8	35.8	28.4	7.4	—	
70歳以上	25年度	94	48.9	28.7	22.3	26.6	11.0	15.7
	24年度	109	43.1	29.4	27.5	15.6	4.7	
	23年度	110	35.4	40.0	24.5	10.9	—	

【以前との比較】

年齢階層	調査年度	件数(人)	(ポイント)					
			①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わっていない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
29歳以下	25年度	37	37.8	43.2	18.9	18.9	▲6.6	▲20.3
	24年度	43	39.5	46.5	14.0	25.5	▲13.7	
	23年度	46	43.5	52.2	4.3	39.2	—	
30歳代	25年度	46	30.4	58.7	10.9	19.5	22.3	▲4.2
	24年度	36	19.4	58.3	22.2	▲2.8	▲26.5	
	23年度	59	32.2	59.3	8.5	23.7	—	
40歳代	25年度	50	36.0	50.0	14.0	22.0	▲0.5	11.3
	24年度	71	33.8	54.9	11.3	22.5	11.8	
	23年度	75	29.4	52.0	18.7	10.7	—	
50歳代	25年度	71	29.6	59.2	11.3	18.3	▲6.1	16.0
	24年度	78	37.2	50.0	12.8	24.4	22.1	
	23年度	88	25.0	52.3	22.7	2.3	—	
60歳代	25年度	105	36.2	52.4	11.4	24.8	▲9.5	▲3.2
	24年度	102	41.2	52.0	6.9	34.3	6.3	
	23年度	100	41.0	46.0	13.0	28.0	—	
70歳以上	25年度	86	58.1	33.7	8.1	50.0	9.1	19.4
	24年度	98	53.1	34.7	12.2	40.9	10.3	
	23年度	101	42.5	45.5	11.9	30.6	—	

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 「学力向上放課後教室サポートティーチャー」は人気ようである。中学校にも拡充されてきたが、全校で進めることができると、学力向上のみならず不登校対策にもつながると思う。
勉強が理解できないということも中学生になってからの不登校の理由の一つになる。また、小学校で勉強の習慣が確立されると中学校での学習に大きく影響すると思う。小中一貫校などの工夫も検討すべきだろう。

- 「ALT」という言葉が保護者・地域の方に浸透していると思う。グローバル化、情報化の進展という社会的背景を踏まえると、今後さらに国際教育、情報教育を充実させる必要があると思う。横須賀ならではの教育、横須賀の教育の特色づくりという点でも考えられると思う。

- ALTは大規模校には1人配置されているが、中規模校では2校で1人という配置である。配置が日常的になっていくとよい。
予算の問題もあるが、学校に常にALTがいて、できれば授業以外の教育活動にも一緒に取り組み、行事などに関わっていく中で子どもたちが英語を覚えていくことも非常によいと感じる。
市民が望んでいる特色ある英語教育の充実を図ることができるのではないかと思う。

- 米軍基地もあり、横須賀の子どもたちは街中で外国人に囲まれても驚かないということが、横須賀に住んでいる人の財産だと思う。横浜市や東京の人が外国人に囲まれるとすごく怖かったと言う。
公立校でも選択制があるので、選ばれるような学校になっていかなければいけない。もっとALTを活用してPRしてはどうか。英語教育が一番伸ばしていけるところだとすごく感じている。

- ALTのよさは、外国人アレルギーが全くなくなることだと思う。しかし、一方で中学生・高校生となったときにそれが実力となってついてくるかということ、残念なことも多い。

- 外国人に対するアレルギーはないので海外でも物怖じしないで出て行けるということはあるが、話す内容までしっかりしたものを構築してほしい。話す内容がしっかりしていれば、たどたどしい話し方でも耳を傾けてもらえる。
ALTでアレルギーをなくし、「学力向上放課後教室」でのサポートという両輪で取り組めれば、非常に頼もしい子どもたちが育っていくと思う。

- アンケート結果では、施策の充実、取り組みの成果が評価されている反面、内容がよくわからない、成果がわからないという声もある。
現在も、学校や教育委員会で学校の様子について広報しているが、今後、さらにわかりやすい情報提供が必要になっていくと思う。取り組んでいることをまず知ってもらおうという姿勢が必要だと思う。

- 保護者や地域などが学校に重しを背負わせ過ぎていて気の毒である。以前と比較しても、全て学校にやってもらおうとしているが、それは無理である。学校でよい教育をしてもらうためには、重しを皆で肩代わりしていかないといけない。
学校の先生たちに本来の教育以外の家庭教育の部分まで背負わせているようでは、やはり厳しいと思う。いかに市民で肩代わりできるかを考える必要がある。

- 例えば、各学校に読み聞かせが入っているが、子どもたちと話す機会をもつような小さな取り組みを積み重ねることができると思う。一方で、ボランティアにも色々な人がいるので問題が生じることを学校が懸念されるのは仕方ないことだ。

- 米軍にいるハワイの大規模校の副校長も、ボランティアの人が学校に初めて入るときには、何があるかわからないから緊張すると話していた。学校が閉鎖的だという地域の方の声を聞くこともあるが、日本に限ったことではない。上手に皆で取り組めるとよいと思う。

- 横須賀美術館について、神奈川建築コンクール最優秀賞やBCS賞（建築業協会賞）を受賞した建物とロケーションが素晴らしいあまりに、企画展の選択が難しいのではないかと感じる。
現在も実施しているが、子どもの作品を展示することで保護者、市民にとって美術館が身近に感じられ足を運ぶ機会になると思うので、継続してほしい。

- 地域で活躍する団体によるワークショップや企画について、ヒアリングを実施してはどうか。庭園で開催されている子どものワークショップの中にはボランティア団体による企画もある。広く市民からアイデアを募集したり、活躍の場を提供してあげるとよいのではないか。

- 美術館の企画には、美術館全体を通してのコンセプトが大切だと思う。建物とロケーションに恵まれているので、その品性を損なうことがないコンセプトの徹底が望まれると感じる。
集客施設としての活用も理解できるが、集客を求めるあまりにそのコンセプトから外れないよう留意が必要と感じる。

- 有名な絵画や作品を借りると莫大なコストがかかる。例えば米軍との連携など、他都市では企画されないような視点での模索を期待したい。神奈川県下の米軍も人材は豊富で、美術に造詣が深い人もいるのではないかと。
オフィスに飾られている作品を借りることも可能だと思うし、米軍意外にも様々な団体、組織、個人から借り受けることもできるように思う。
- 現在の財政状況では、絵画を収集する余裕はないかもしれないが、独自の視点で将来につながる継続的な収集をしてほしいと思う。例えば、神奈川県立美術館では、グスタフ・クリムトのような画家などのリトグラフの収集で有名だったが、絵画を購入する予算がなく、現在は貴重なものになってきたが当時は絵画より安価だったリトグラフを収集していたと聞いた。
- 横須賀でも、テーマを決めてコストをかけずに継続的に収集し、秀逸の作品収集となるものを検討してはどうか。美術ではないが、横浜ブリキのおもちゃ博物館など当時はあまり価値が認められなかったものの収集によって日本で唯一の博物館に育てた例もある。
- アメリカ人のツアーアテンドで横須賀美術館に行ったが、企画展（「日本の『妖怪』を追い！」）よりも谷内六郎氏の作品に感動していた。日本の文化生活を感じられることや独特の手法は、外国人には一番感動してもらええる要素だと思う。
- 谷内六郎館は少し離れて立地しているので、予備知識のない人が美術館を訪れた場合でも谷内六郎館にスムーズに行けるような工夫がほしい。
- 他都市の公立美術館と比較して、スペース的にも恵まれているので、企画をする際にはそのスペースがあるからこそ可能な企画ができると、美術館の特性を生かせると思う。企画展「日本の『妖怪』を追い！」でも、壁に展示された絵画と合わせた人形などのオブジェの展示がとてもよかった。
- 美術館が努力しているのはわかるが、今一步という印象もある。地の利がないという大きいハンディは否めない。
- 若い世代が子どもを連れて行くとなると、それだけの余力がないように思う。近所の鴨居地区の方たちはよく足を運んでいるが、武山や芦名、追浜地域の方が行くのはなかなか大変で、そこを補う仕組み作りが必要だと思う。
- アンケート結果にもあるが、直通の美術館行きのお迎えバスなどがあれば行きやすいと思う。自分で交通手段を調べて行こうとすると、なかなか行きづらいと思う。

- 美術館へのアクセスについては、不満をもたれるところだと思う。馬堀海岸駅や横須賀中央駅などの主要アクセス駅から美術館までの道程にストーリー性をもたせてはどうか。そのポイントごとに写真撮影や景色を楽しめるよう誘導したり、実際に道程のストーリーをつくったりしてもよいと感じる。

- 昨年、フランスのミシュランで三浦半島地区が二つ星をいただいた。東京に来た外国人が近郊他都市へ出かけたい場合に、横須賀に行ってみようと思ってもらうきっかけをミシュランからいただいたので、今後それを生かしたい。
美術館から東京湾を眺めたとき、多くの船が往来していて、これほどダイナミックな景色をみたことがない！などの美術館に対する具体的なコメントをいただいているので、利用したい。

- 市民にどのように還元していくか、市民がより身近に感じるにはどうしたらよいか考えていかなければいけない。

- 八王子の高尾山はミシュランで三つ星をもらった。京王線が勢いづいて、ダイヤを変えたりしてよくなってきた。横須賀も京急と組んでもっと取り組めるとよい。羽田から近いし、こんなによいところはないと思う。

- 図書館で実施した英語による本の読み聞かせでは、大勢参加していた。「英語」というフレーズがあると必ず人が集まるように感じる。タイアップして英語以外の内容も充実させていければよいと思う。

プログラム2『命を守る』

2-1 誰もが活躍できるまちづくり

(1) 現在の状況に対する実感

- アンケート結果で、実感が得られている状況だが、回答理由に「介護老人福祉施設、障害者支援施設の充実」が挙げられている。老人関係施設は、事業者が、地域にどのように貢献していくかという中で協力、協調がよく、取り組みが目に見える。横浜市では業者間の連携が十分ではないと聞いている。
- 障害者問題については一概には言えないが、就労報奨金という制度は日本でも類をみないので、それで保っている状況ではないか。
- 障害者の目にみえる就労者の安定と増加はあるが、離職した人たちが次のステップへどう移るかという課題について、就労支援センターで分析をしている。それぞれの立場で皆を支援している。
- アンケートの回答理由に、「就労の門戸が開かれている」というものもあれば「雇用の減少、企業の減少」というものもある。立場によって、人によって、考え方が違うのだろうと感じる。
- 生涯学習財団では、学習した人が講座をもてるように、講師の育成に努力していると感じる。

表2-1 「誰もが活躍できるまちづくり」の状況

【現在について】

調査年度	件数(人)	(ポイント)					
		①思う+②やや思う (a)	③どちらとも いえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
25年度	607	38.1	29.0	32.9	5.2	7.8	8.6
24年度	640	34.7	28.0	37.3	▲ 2.6	0.8	
23年度	651	35.5	25.7	38.9	▲ 3.4	—	

【以前との比較】

調査年度	件数(人)	(ポイント)					
		①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わって いない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
25年度	509	44.4	45.4	10.2	34.2	2.5	5.5
24年度	529	40.5	50.7	8.8	31.7	3.0	
23年度	557	39.8	49.0	11.1	28.7	—	

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 70、80 歳になっても元気な高齢者がたくさんいる横須賀も面白い。横須賀に長く住み続けたいという方も多いと思う。
長寿の意味とは何か。ただ生きているということではなく、健常でいかに長く活躍できるかということだと思う。横須賀は気候もよいし、海も近いし、誰もが長生きできると思う。
- 転勤族の人の中には最終的に横須賀がよかったと言って戻ってくる人もいる。旧通商産業省の「シルバーコロンビア計画」のように、北海道などでは定年退職した人呼び寄せプロジェクトがあるほどである。
横須賀は、敢えて創出しなくても温暖化で心身の健康のためにより環境があるので、それを生かして戻ってきてもらえれば、小さい子どもがいる家庭と同時に、中高年の人口を増やすことにもつながると思う。
- 生活習慣病、癌などがクローズアップされているので、生涯学習でも健康教育は大事だと思う。市内の大学もあるし、横浜市立大学も近いので、大学教員に講座をお願いする等の取り組みも推進できるとよい。
- まちづくり出前トークなども実施しているようだが、そのような場を活用してもよいと思う。健康に限らず、活躍し続けるためには、中高年層への教育も今後ますます必要になってくるだろう。
- 横須賀と比べれば横浜の方が潤沢に資金があるように感じるが、資金の有無にかかわらず、高齢者の命を守るためには「地域力」がカギになっていると思う。ヘルパーなどを利用できない場合等でも、近所の人には心を許していることもある。
- 有事のときに周りの人が支えてくれるという安心は大事である。デイサービス等があるからといって、すぐ利用しようと思う高齢者は少ない。地域が支えるようなコミュニケーションが一番かと思う。
- 直接の現物給付というよりも、地域でずっと支え合うような仕組みづくりが大事かもしれない。75 歳以上になると医療リスクが急激に高まる。昔のように多世代が同居している訳ではなく無縁社会になりつつあることを考えると、行政の役割は大きくなるだろう。
- 「子ども見守り隊」は高齢者が多い。アンケート結果の数字には出ていないようだが、地域に関わっていこうという姿勢をもっている高齢者は増えているのではないか。

- 高齢になっても仕事をしているという現状を、「タウンニュース」や「はまかぜ」などに小さく掲載してはどうか。自分たちの先輩がこのような仕事をしている、企業で役職者だった人が昔を捨てて今は市のため、自分のために働いているというPRも必要だと感じる。
- 時間のある人に、働きがいをもってもらえるような取り組みの先導ができるとうい。
- どのような仕事、ボランティアでも、働こうという気持ちを高揚させるものがあるとよい。
- 誇りを与えるということは大事で、経費をかけないで工夫できるのではないか。表彰状を出す、金バッジをあげるということでもよいと思う。そのようなPRも必要かと思う。
- 福島県いわき市へ復興支援に行き、復興協議会の事務所を仮設で設置したが、復興協議会の名目で集まる「場」となった。集まると、復興協議会の仕事に分担して取り組み始める。
高齢者が多いが、使命感に燃えて、子どもが戻ってきて若い人たちと一緒に住める街をつくり直そうとしている。使命感をもって取り組める「場」があることが大事だと感じる。自分がある「場」があるということが拠り所になる。
- 婦人会で日曜市の炊き出しをするが、売り上げで寄贈するなどモチベーションを上げて取り組んでいる。街のために、生きがいになるような、やってよかったと思えるような仕組みや仕掛けを、街全体でできるとよいと思う。それが発展していけば、色々なところでそれぞれが考えて取り組めるようになると思う。
- 横須賀では、駅ごとに図書館の貸し本の返却ポストがあるが、当時の職員のアイデアと聞いている。一つのアイデアを生み出すことによってそれが誇りにつながる。
現場の職員が新しいことを見出した場合、それがすごく画期的なことでも世の中に評価されていないこともある。市民も行政の取り組みを評価するような仕組みづくりもあるとよいかもしれない。
- アンケートの回答理由で、「そもそも就職先がない」という内容が目立つように感じる。プログラム4とつながるが、地域経済を全体で活性化していくような取り組みを行っていかねばいけないだろう。そうすることで地域間競争（自治体競争）にもなると思う。
- 肯定的な回答理由の中でも「幼児、高齢者などに対してはまだまだ不十分」とある。歩道の切り下げによるバリアフリーは、高齢者の転倒を防ぐことはもちろん、幼児やベビーカーの親子にとっても優しい環境になる。

2-2 安全で安心なまちづくり

(1) 現在の状況に対する実感

- アンケート結果では、「安全で安心なまちづくり」だけが評価を得られていない状況で、回答理由では「身近な犯罪が多い」「治安が悪い」という指摘がたくさんあるが、メディアの報道を見聞きした後で評価が下がっていることも考えられる。
- 横須賀の犯罪発生率は県下では低い方なので、実態と合っていない。ニュースなどで「横須賀」と報道されたり、交番がなくなったりという中で感じている身近な不安が、アンケート結果に出てきているのだろう。
- 一般的に、大きな犯罪は減っているが、軽犯罪は増加傾向である。自転車の盗難や外壁の損壊など、当事者にとっては衝撃的なことである。町内会の回覧などでタイヤがパンクさせられた等の情報を目にすることが多いのも理由の一つではないか。
- 自転車の盗難などは、横須賀に限らず、恐らく日本中で起きてしまっていることでもあるので、「横須賀では多い」と市民に感じられてしまっているのはよくない傾向だろう。
- プログラム4にも関連するが、街のにぎやかさと軽犯罪は反比例すると思う。にぎやかさがなくなって人通りが少なくなると、安全面で、特に女性は不安が出てくるということもあるだろう。
- 商店が少なくなって、コンビニが増えている。コンビニ強盗などは連鎖的に生じるし、無人販売なども、代金を置かずに商品をとっていく人もいると聞く。高齢化の中で、直接は人目に触れない犯罪をどのように判断するのか難しいと思う。
- アンケートの回答理由で、「警察が対応してくれない、交番の減少、空き交番が多い」というものがある。地元の交番がなくなり、近隣地域の大きい交番で対応することになったが、緊急時に交番に電話をしても警察官が出払っていて誰も出ないので、110番（本署）に電話をすることになる。交番の減少に伴って、出動が間にあうのだろうかという不安を感じている。
- 市と警察とのコミュニケーションはあるだろうが、交番が減少して市民の不安は募っているように思う。

- 土砂崩れで電車が止まったという報道もあったが、そのような理由でのマイナス評価は少ないようだ。防災関係の回答理由は少なくして防犯関係が多い印象である。
- 防災は、傾斜地をコンクリートで固めたり、津波対策で海拔表示をしたりなど目でみえるものが多いので安心感をもつのだろうが、防犯はなかなか目にみえない。
- 横須賀は、基地があることは別にして、防犯はよい方だと思う。鍵をかけなくてもよかったという昔の治安のレベルから、マイナスの方に振れてきているのかもしれない。
- 防犯でも、地域では、夕方になると徒歩や車で放送を流しながら巡回してくれているのが、聞こえるし、みえる。対策が目に見えるかどうか、それが抑止力になるとのどだと思う。
- 地域に住む子どもたちを見守っていくというスタンスで、どこの学校にも「子ども見守り隊」がある。子どもたちの登下校や、放課後の地域を見守ってくれるほか、子どもが駆け込みやすい「こども 110 番」などのステッカーを自宅や自転車に貼ってくれている。それらが抑止力になっている。

表 2 - II 「安全で安心なまちづくり」の状況

【現在について】

調査年度	件数(人)	(ポイント)					
		①思う+②やや思う (a)	③どちらとも いえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
25年度	703	40.5	25.3	34.1	6.4	3.8	▲ 5.7
24年度	728	39.8	22.9	37.2	2.6	▲ 9.5	
23年度	711	44.8	22.5	32.7	12.1	—	

【以前との比較】

調査年度	件数(人)	(ポイント)					
		①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わって いない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
25年度	619	37.6	44.4	17.9	19.7	▲ 0.1	▲ 7.0
24年度	638	38.0	43.9	18.2	19.8	▲ 6.9	
23年度	645	41.0	44.7	14.3	26.7	—	

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 市民は防犯に懸念があるのかなという印象である。やはり一人一人が防犯についても取り組んでいくことを考えていかないといけない。安全だとアピールしたから、交番ができたからといって治安がよくなるものではない。
- 警察の敷居が高いのではないかということを感じている。例えば、子どもが下校中に不審者から声をかけられた場合には、まず 110 番、まず警察に連絡するようにと伝えても学校に連絡してくる。警察に連絡しやすい横須賀になってほしい。
- 人は自分の近くで体験したことは怖いと思うけれど、実際にみえないことは自分には起こらないと思う傾向がある。津波や土砂崩れなどは脅威に感じていないのだろう。
- 一方、例えば、横須賀中央駅を歩いた時に客引きがいると、治安が落ちたということになる。そのような見えるところを改善していくことが大事である。
- 重点プロジェクトの目標にある「自主防災訓練の実施率」について、消防団で活動していると、訓練等の回数が増えたことは実感できるが、参加者が非常に少ない。回数や実施内容を増やすことはよいことと思うが、同時に、どのように参加を促していくのかという観点でも、今後、考えていく必要があると思う。
- 一人一人が災害の危険性をもっと身近に感じればよいのではないか。学校は津波訓練なども繰り返し実施している。地域には、自分は大丈夫だと思っている大人が多いと思う。他人事ではないと考えられるようになれば、防災訓練にも参加するようになると思う。
- 「子ども見守り隊」は話題になり、表彰などもされているが、防災関係はそんなことがない。やはり皆で評価していくことが大事だと思う。評価していく仕組みをつくれば、住民力で地域防災が進み、安心感につながっていく。「子ども見守り隊」のお陰で、実際に空き巣は確実に減っている。
- 地域の子どもはハード面からみても空間的にみても「学校」が基盤である。地域の人の子どもを見守るということは昔から日本でやってきたことでもあり、行政的にサポートしていけばよいのではないか。財政的にもそれほどコストはかからないだろう。

- 防災に関しては、地域に加えて、企業や商店にも協力を仰いだ方がよいと感じる。車や人の往来が多いところに立地している企業の警備員が、横断歩道で子どもたちの誘導をしてくれているのを目にする。子どもたちとのコミュニケーションも上手にしている。企業もその街にいるのだから、地元のことも考えてもらえるよう協力を仰ぐべきだと感じる。
- 商店街が減少していることは問題である。地域全体で子どもたちを守ったり、高齢者のサポートをしたりする中で、コミュニティが明るくなるので、そういうことも考えていかなければいけない。
- アンケートでこのような理由を聞く尋ね方をすると、自治体に対して、助成金をもっと出してほしいとか施設やサービスを充実させてほしいという要望に近い意見が多く出るが、予算がある中で取り組んでいるので、優先順位をつけることが必要だと思う。
- 行政が経費をかけて取り組むのではなく、仕掛けをつくって市民を後押しするようにすればよいのではないか。
- 防災訓練等でも、自治会に入っていない人に声をかけたり、街のためにやってくださいというお願いをしたりするなど、目にみえるかたちで取り組むとよい。
- 町内会館などを、自治会活動に関わってきた人たちだけのものとするのではなく、オープンにしてシェアするなど、今までとは違う方法で、インドアになっている高齢者に外に出てきて活躍してもらえる方法があれば、防災や防犯などで力になると思う。
- 高齢化が進む中で、一人暮らしの人をどのように見守っていくかという大きな課題が出てくるだろう。
- 例えば、社会福祉協議会で実施している弁当宅配は、日が限られているため、民間の終日宅配に押されて需要が減っていると聞く。民間と行政がどのように連携していくか課題はあるが、安全につながる可能性がある。

プログラム3『環境を守る』

3-1 人と自然が共生するまちづくり

(1) 現在の状況に対する実感

- アンケート結果で、DIが50ポイントを超えて、非常に実感が得られていることは評価できる。横須賀の環境に対する愛着が高まっているのかなと思う。
- 幼少の頃から自然と直接触れ合ってきたという実感はある。周囲の人と比較して、横須賀で育った人は自然に触れていると思う。
- 猿島を代表とする「自然が豊か」ということについて、マスコミへの露出が非常に多くなっている。若い母親たちはマスコミやインターネットの情報に即座に敏感に反応し、それがクチコミで広がっていくので、そのような小さいことからどんどん波及している結果だと思う。
- 実感が高い中で、否定的な回答理由にある「宅地造成、マンション乱立、施設建設など開発による自然破壊」という点については、新築マンション等の折り込み広告などで航空写真が多く使われていて、山が削られていることをまざまざとみることになるため、そのようなことも影響しているのではないか。
- 回答理由の「自然が残っていることによる住みにくさ」と開発の関係について、山の上に住んでいる方は本当に大変だと思う。一方、山の上からみると、開発が進んでみどりなくなっていることがわかる。これ以上開発すると自然がなくなるのではないかと不安になるが、それでもまだマンションは増えている。横須賀の地形による宿命かと思う。
- 佐島の宅地開発などがあったが、交通の便があまりよいところではないので購入できる人は限られるのかと思うが、逆に、ゆとりのある暮らしができる、自然の中での暮らしができるということで購入されている人が多いようだ。
- 子育てをしている母親たちの間では、公園がない、公園がたくさんある、と意見が分かれる。ハイランドなど宅地造成したところは計画的に公園が造られているが、津久井浜や長沢など昔ながらの土地で自然発生的にできたところは、「ソレイユの丘」など大きいところはあるが、近くで遊ぶところがない。計画的に宅地造成されたところのメリットだと思う。

- 重点事業として「エコツアー推進事業」や「里山的環境保全・活用事業」などがある。アンケート結果の回答理由をみても、自然環境を生かすために事業できちんと取り組んでいるところは評価されているが、開発と保全のトレードオフは依然としてあるというところだと思う。
- 昔はすぐ近くで泳ぐことができた。今は埋め立てられて平成町ができて、みどりも確保されつつ便利な地区になっている。また、中央公園から見渡すと自然がたくさんある。屋根に太陽光パネルを設置している住宅も目につく。市全体というよりも、市民の意識に小さいながら変化が感じられる。
- アンケート結果の否定的な回答理由で「再生可能エネルギーの利活用が少ない」という意見があるが、東日本大震災以降、市民の感覚も鋭くなっているように思う。
- 西地域で、民間事業者が山の斜面を利用してメガソーラーを設置して、再生可能エネルギーを取り込むことを進めている。公共施設の屋根への太陽光パネルの設置などもあり、できるところから取り組んでいるように思う。
- 重点プロジェクトの目標「市民1人当たり公園・緑地面積」の数値が上がっているが、人口が減少しているからとも考えられるのではないか。仮に同じ人口で推移していた場合でも数値は上がってくるのか、精査が必要である。
- エコ関係で実感が得られている理由として、NPO法人のサポートの増加があると思う。西地区の実感が上がっているが、例えば、西地区の前田川を保全しているグループが盛んに活動している。そのような活動を紙面でみると、市がサポートしている、市民も頑張っているということが感じられるのではないか。

表3-I 「人と自然が共生するまちづくり」の状況

【現在について】

調査年度	件数(人)	(ポイント)					
		①思う+②やや思う (a)	③どちらとも いえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
25年度	686	68.5	14.9	16.6	51.9	6.5	3.2
24年度	727	66.0	13.3	20.6	45.4	▲ 3.3	
23年度	716	68.2	12.3	19.5	48.7	—	

【以前との比較】

調査年度	件数(人)	(ポイント)					
		①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わって いない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
25年度	603	46.6	37.3	16.1	30.5	9.2	8.9
24年度	631	43.3	34.7	22.0	21.3	▲ 0.3	
23年度	641	44.1	33.4	22.5	21.6	—	

表3-Ⅱ 「人と自然が共生するまちづくり」の地域別状況

【現在について】

居住地域	調査年度	件数(人)	(ポイント)					
			①思う+②やや思う (a)	③どちらともいえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
追浜・田浦	25年度	76	64.5	11.8	23.7	40.8	24.1	▲ 0.7
	24年度	72	51.4	13.9	34.7	16.7	▲ 24.8	
	23年度	77	67.5	6.5	26.0	41.5	—	
本庁・逸見	25年度	105	72.4	15.2	12.4	60.0	11.9	8.5
	24年度	135	65.9	16.3	17.8	48.1	▲ 3.4	
	23年度	130	70.0	11.5	18.5	51.5	—	
衣笠	25年度	95	65.3	17.9	16.8	48.5	14.9	▲ 3.3
	24年度	107	60.7	12.1	27.1	33.6	▲ 18.2	
	23年度	112	68.7	14.3	16.9	51.8	—	
大津・浦賀	25年度	159	67.3	13.8	18.9	48.4	▲ 5.6	4.2
	24年度	163	71.2	11.7	17.2	54.0	9.8	
	23年度	163	64.4	15.3	20.2	44.2	—	
久里浜・北下浦	25年度	155	69.7	18.1	12.3	57.4	3.6	▲ 1.3
	24年度	169	70.4	13.0	16.6	53.8	▲ 4.9	
	23年度	143	74.8	9.1	16.1	58.7	—	
西	25年度	78	71.8	11.5	16.7	55.1	0.9	12.7
	24年度	59	69.5	15.3	15.3	54.2	11.8	
	23年度	78	65.4	11.5	23.0	42.4	—	

【以前との比較】

居住地域	調査年度	件数(人)	(ポイント)					
			①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わっていない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
追浜・田浦	25年度	67	38.8	41.8	19.4	19.4	19.4	▲ 3.0
	24年度	66	26.9	30.8	26.9	0.0	▲ 22.4	
	23年度	67	46.3	29.9	23.9	22.4	—	
本庁・逸見	25年度	89	44.9	43.8	11.2	33.7	5.7	8.3
	24年度	118	39.9	30.8	11.9	28.0	2.6	
	23年度	118	41.5	42.4	16.1	25.4	—	
衣笠	25年度	82	47.6	39.0	13.4	34.2	19.1	14.7
	24年度	93	44.1	26.9	29.0	15.1	▲ 4.4	
	23年度	103	41.8	35.9	22.3	19.5	—	
大津・浦賀	25年度	146	45.9	32.9	21.2	24.7	6.2	5.1
	24年度	138	38.3	24.6	19.8	18.5	▲ 1.1	
	23年度	148	47.3	25.0	27.7	19.6	—	
久里浜・北下浦	25年度	138	53.6	34.8	11.6	42.0	19.1	9.7
	24年度	141	37.6	30.6	14.7	22.9	▲ 9.4	
	23年度	124	50.8	30.6	18.5	32.3	—	
西	25年度	66	45.5	37.9	16.7	28.8	15.6	26.1
	24年度	53	32.1	49.1	18.9	13.2	10.5	
	23年度	72	30.5	41.7	27.8	2.7	—	

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 近年、整地された土地が目立ち、繁華街の裏などは駐車場にされているところが多い。跡地が上手に活用されるには集約などが期待されるが、現状は有料駐車場が目立っている。
まち自体が様々なことで非常に変化している中で、どのような変化の方向に主導していくのか、どのようなまちづくりをしていくのか。コンパクトシティ化を進めようとするのか、現状のままでいくのか、岐路に立っていると感じる。
- 横須賀には海辺の環境、まちの環境、田園の環境とある中で、二極化している。東京湾側は人工的な整備がされて人が多く住んでおり、近くの山も宅地造成している。一方、西側は交通アクセスの問題もあるが、自然を残している。
東京湾側は交通利便性のよさで人が住みやすいため、そちらに重点を置いたまちづくり、地域づくりが行われているので、どのように自然を補完するかが課題であり、みどりの育成が必要かもしれない。西側は自然を保全しながら、どのように住みやすさをつくりだすかが課題だろう。
- 経済効果でマンションや宅地造成は両輪だと思うが、カムフラージュはできるように思う。東戸塚・保土ヶ谷間で工場跡地がマンション群になったが、元々桜並木が有名なところだったので、それらを残して公園のような造り方をしている。
宅地造成したときに、まちづくりの規制を設けて、自然を生かしたきれいなマンション群などにすれば、一帯が公園のような雰囲気になり、市民の印象が変わると感じる。
- 一昔前のような自然を壊しての宅地開発は、消費者にも評価されなくなってきている。マンションなどでも、みどりが多、公園がある、環境の視点ではないが託児施設がある、防犯面が優れているというところが評価につながってくると思うので、開発の観点では、環境や地形を生かした造成、開発をしていくことが必要だろう。
- 海、山、坂などの今ある自然を壊さずに環境をよくしていくというのは難しい。新しくできた2カ所の公園は、山を削って造った訳ではない。従来は山を削って住宅を造る手法だったが、今後は、自然との共生という視点で進めていく必要があるだろう。
- 重点事業として「横須賀エコツアー推進事業」がある。緑地保全や公園の整備も大事だが、より直接的に自然と触れる機会を設けるような事業を展開できれば、より実感が上昇していくのではないかと。

- 横須賀ではエコツアーなどの取り組みに非常に力を入れているし、企業も協力して共に取り組んでいければよいと思う。
横須賀の強みは、やはり首都圏から近いところに豊かな自然環境が残っているというところだと思うので、告知や旅行商品等で、その強みを発信していくような取り組み、環境をウリにしていくような取り組みを考えてはどうか。

- 人間性豊かな子どもの育成に自然は欠かせないと思う。休み時間に虫網を持って出て行けるような環境にある学校は恵まれていると思うが、反面、みどりが本当に少ない学校もある。
みどりということでは校庭の芝生化も考えられているが、学校に来てみどりがいっぱいだとほっとする。そのような環境の中で子どもたちの成長を見守りたいということはどの学校でも共通の思いだろう。

- メガソーラーやスマートシティ化など、確かに少しずつ動いているという実感はある。民間でも付加価値が大事だという認識を持っている業者も多い。民間事業者に対してスマートシティの方向への誘導も考えていくべきかと思う。

3-2 地球環境に貢献するまちづくり

(1) 現在の状況に対する実感

- アンケート結果では、高い実感が得られているが、回答理由に「環境教育の充実」が挙げられていて嬉しく思う。学校の環境教育については、必ず3年から6年の「総合的な学習の時間」をはじめ各教科や特別活動の時間で学んでいる。各学校で創意工夫を生かし取り組んでいる。
- 学校は、子どもたちにとって、目の前にある環境についてどう考えるかを学びやすいところだと思う。大人よりも環境を守っていこうという意識があると感じる。
- 若年層の実感が下がっていることについて、今の若年層は小学生の頃から社会見学でごみ処理場やアイクルなどに行く中で、横須賀は環境について進んでいるまちだとインプットされている。施設があることも知っていて環境教育も受けてきているが、それらがどのように今の横須賀の環境に影響しているのか、効果が出ているのかがみえない。
- ただ施設がある、環境に取り組んでいるというだけでは、若年層にとってそれが当たり前になっているので、横須賀が環境について進んでいるという意識がどんどん薄れるのだと思う。アンケートの回答理由にある「施策の効果が分からない、取り組みが見えない」という点だと感じる。
- 昔は、道も舗装されてない、ごみも出さばなしという状況だったので、中高年齢層は、今はクリーン活動等で非常によくなっていると実感するのだろう。若年層の方が要求水準が高く、現在の状況はもはや当たり前であり、年代によって差があるのかもしれない。
- 横須賀のクリーン活動については、日々目にするので、どの年代においてもよくなってきたと評価されているように思う。
- 70歳代の実感が得られているのは、広報活動によるところがあると思う。広報をみるのは60～70歳代が多いし、何かを判断するとき、年代的にも紙面でみることが多いだろう。広報よこすか等で、市の取り組みや講じている対策などが取り上げられていると、取り組んでもらっているのだなと感じるのではないかと。

表3-III 「地球環境に貢献するまちづくり」の状況

【現在について】

調査年度	件数(人)	(ポイント)					
		①思う+②やや思う (a)	③どちらとも いえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
25年度	616	50.6	25.0	24.4	26.2	8.1	12.7
24年度	650	45.7	26.8	27.6	18.1	4.6	
23年度	666	43.4	26.7	29.9	13.5	—	

【以前との比較】

調査年度	件数(人)	(ポイント)					
		①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わって いない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
25年度	532	46.6	43.6	9.8	36.8	0.4	0.7
24年度	553	44.7	47.0	8.3	36.4	0.3	
23年度	584	46.2	43.7	10.1	36.1	—	

表3-IV 「地球環境に貢献するまちづくり」の年齢別状況

【現在について】

年齢階層	調査年度	件数(人)	(ポイント)					
			①思う+②やや思う (a)	③どちらとも いえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
29歳以下	25年度	64	48.4	25.0	26.6	21.8	6.6	7.7
	24年度	79	46.8	21.5	31.6	15.2	1.1	
	23年度	78	44.9	24.4	30.8	14.1	—	
30歳代	25年度	69	49.3	29.0	21.7	27.6	29.1	6.1
	24年度	68	39.7	19.1	41.2	▲ 1.5	▲ 23.0	
	23年度	93	50.5	20.4	29.0	21.5	—	
40歳代	25年度	76	40.8	30.3	28.9	11.9	▲ 1.7	21.3
	24年度	103	37.9	37.9	24.3	13.6	23.0	
	23年度	107	30.8	29.0	40.2	▲ 9.4	—	
50歳代	25年度	119	48.7	26.1	25.2	23.5	▲ 0.5	8.6
	24年度	121	47.1	29.8	23.1	24.0	9.1	
	23年度	115	45.3	24.3	30.4	14.9	—	
60歳代	25年度	148	53.4	23.6	23.0	30.4	1.1	10.7
	24年度	133	52.6	24.1	23.3	29.3	9.6	
	23年度	132	44.7	30.3	25.0	19.7	—	
70歳以上	25年度	125	56.8	22.4	20.8	36.0	19.2	14.4
	24年度	125	45.6	25.6	28.8	16.8	▲ 4.8	
	23年度	129	45.7	30.2	24.1	21.6	—	

【以前との比較】

年齢階層	調査年度	件数(人)	(ポイント)					
			①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わって いない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
29歳以下	25年度	46	39.1	43.5	17.4	21.7	▲ 7.4	▲ 21.4
	24年度	55	41.8	45.5	12.7	29.1	▲ 14.0	
	23年度	51	52.9	37.3	9.8	43.1	—	
30歳代	25年度	52	32.7	53.8	13.5	19.2	6.1	▲ 20.0
	24年度	46	28.3	56.5	15.2	13.1	▲ 26.1	
	23年度	79	46.8	45.6	7.6	39.2	—	
40歳代	25年度	62	41.9	54.8	3.2	38.7	8.3	8.5
	24年度	89	37.1	56.2	6.7	30.4	0.2	
	23年度	96	39.6	51.0	9.4	30.2	—	
50歳代	25年度	109	45.9	42.2	11.9	34.0	▲ 11.4	4.0
	24年度	99	52.5	40.4	7.1	45.4	15.4	
	23年度	107	42.1	45.8	12.1	30.0	—	
60歳代	25年度	135	50.4	42.2	7.4	43.0	0.9	9.3
	24年度	128	48.4	45.3	6.3	42.1	8.4	
	23年度	122	48.4	36.9	14.7	33.7	—	
70歳以上	25年度	117	53.8	38.5	7.7	46.1	5.4	1.1
	24年度	118	48.3	44.1	7.6	40.7	▲ 4.3	
	23年度	120	51.6	41.7	6.6	45.0	—	

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 市としてのターゲットの人口層をどこにするかによるが、30歳代、29歳以下にかなり重きを置いて定住してもらうことを考えると、環境はすごく大事だと思う。何故、若年層の実感が低下したのかを精査できるとよいと思う。環境は、横須賀にとってとても大事なまちづくりのキーワードである。
- 若年層が現状を当たり前と感じているのだとすれば、横須賀はもっと踏み込んだ施策を行って、“見える化”していかなければいけないだろう。
- 子どもたちが、自分たちの住んでいる横須賀、地球をどのように守っていくかということは、今後も学習していく必要があると感じる。
- 将来を担う子どもたちへの教育として、自然や環境に配慮するということをただ教えるのではなく、身近にある環境に対する努力は実感しないとわからないので、連れて行ってもらうことが大事だと思う。
アイクルやくりはま花の国温水プールの見学などを、子どもたちはずっと覚えている。身近で努力している大人の姿を、今のうちから子どもたちにみってもらうことで、将来、新しい解決策を子どもたちが考え出してくれるかもしれない。
- 横須賀パーキングエリアにも環境エリアがあり、エコパーキングに力を入れている。そのような環境への取り組みを、どこの学校も平等にみることができるのはよいと思う。みて学ぶ、実感するということが大切である。今後も交通費の援助などを続けてもらいたい。
- 重点プロジェクトの目標にある「ごみの総排出量」は、既に目標を達成しているので、もっと高い目標にした方がよいかもしれない。高水準を目指すことは大変だとは思いますが、それが一つのアピールすべき政策なのかなと思う。
- 若年層のアンケート回答数が少なく、どんどん減ってきている。実感の低下は、一人の回答がダイレクトに回答傾向に反映されてしまうということも影響していると思う。若い人にも積極的に回答していただけるようになるとまた違う傾向もみられると思う。

プログラム4 『にぎわいを生む』

4-1 地域経済の活性化と雇用の創出

(1) 現在の状況に対する実感

- アンケート結果では、依然として実感が得られていない中、回答理由で、4-1、4-2ともに「イベント」について挙げられている。しかし、「イベントが多い」「イベントがない」など意見が分かれている。
- イベントが集客だけではなく商店街や地域のために直結しているかどうかということも問われているように思う。大規模なイベントが本当に地域の活性化に役立っているのかどうか。意見が分かれているという点は注目する必要がある。
- イベントが地域に直結しているという実感がないから、「にぎわいや活気を感じない」という否定的な回答になっているように感じる。地域と直結したイベントを推進していく必要もあるだろう。
- ペリー祭などのイベントに合わせて、久里浜商店街でフリーマーケットなどを毎年行っているが、年に2回程で回数は多くない。
久里浜商店街にあるお店の話では、商店街を盛り上げようとは思っているが、自身の店の経営状況を考えるとそこまでの余裕がない。商店街が盛り上がり自身のお店にも人が来ることは分かっているが、自分たちの生活や目の前のことを考えると、その先のことまで考えられないと聞いた。
- 追浜地域は年間で、商店街、観光協会、地域が連携したイベントが幾つかある。商店街、行政センター等が連携して頑張っていると感じている。学校も追浜ソーランや仮装パレードへの参加等、連携して取り組んでいるし、そのような盛んな地域もある。
- 今年の「うわまち浪速灯ろう祭り」では基地から大勢の人が来ていた。商店街のポスターは英文でも併記されていて、さらに基地に勤務している方がそれを基地の中に持ち込み掲示してくれた。外国人が多く大変にぎわっていた。
町おこしの一つとして、商店街が寂れてきている中で再び活性化させようとする方もたくさんいて、それを住民がサポートしていると感じている。もう少し長い目でみてもらえればと思う。

- 雇用について、今後は共働きが一般的になってくるだろうが、女性が子育てと仕事を両立するには職住近接は大事である。今、居住地を選択するのは女性が主体となっているので、市内に仕事がないと住みにくいかもしれない。

表 4 - I 「地域経済の活性化と雇用の創出」の状況

【現在について】

調査年度	件数(人)	(ポイント)					
		①思う+②やや思う (a)	③どちらとも いえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
25年度	628	24.4	22.9	52.7	▲ 28.3	4.0	5.8
24年度	668	21.2	25.3	53.5	▲ 32.3	1.8	
23年度	653	20.2	25.6	54.3	▲ 34.1	—	

【以前との比較】

調査年度	件数(人)	(ポイント)					
		①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わって いない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
25年度	557	25.9	38.2	35.9	▲ 10.0	2.9	6.8
24年度	577	24.8	37.4	37.7	▲ 12.9	3.9	
23年度	595	22.2	38.8	39.0	▲ 16.8	—	

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- にぎわいの大きな要素として、人の往来は当たり前だが、みえるところが大事である。例えば、京急久里浜駅から横須賀総合高等学校への通りは、高校生の通学路なのでにぎわいを感じられるし、皆の気持ちが明るくなる。子ども、学生、特に高校生などを上手に回遊させるような手立てがあるとよいと思う。
- 高校生は集まれる「場」を求めている。久里浜商店街の道筋の周囲はある程度にぎわうが、商店街の中には人が入ってこないという問題があるので、高校生を商店街の中に呼べるような仕組みづくりがあるとよい。
- これからの商店街の枠組みを考えるには、人に来てもらうこと以外の新しいことを考えるとよいと思う。保育園が不足している中、商店街の多くは駅の近くにあるので、NPO法人等による託児施設があると、子どもや若い親たちが行き交ってよいのではないか。商店街を新しい取り組みの中で考えていくことが大事だと感じる。
- 単に空き店舗率が下がったからよい、という話ではない。空き店舗がなくなってチェーン店が入るということでは、恐らく商店街を潰してしまう。コミュニティーニーズがきちんとマッチするものをどう考えるかが大事である。

- 商店街には若年層が少なく、中高年齢層が中心で、柔軟性に乏しい印象がある。若年層が何かよいことを提案しても受け入れてもらえないという問題もあり、どんどん若年層のやる気もなくなっていくという悪循環がある。
行政がアドバイスなどをして活性化し、若年層の意見も取り入れていかないと、新しいことは生まれていかないと感じる。
- 中学生の職業体験を商店街で受け入れているが、子どもたちがいると華やいている。大人は子どもたちには甘くなるので、我が子から言われた意見は受け入れられなくても、職業体験の子どもたちからの意見なら受け入れるかもしれない。
商工会議所とタイアップして高校生の職業体験まで受け入れてもらえると新しい意見に耳を傾けてもらえるのではないかと感じる。
- 商店街と障害者の支援を結び付けて考えてほしいと感じる。障害を持つ子どもの親の拠点づくりでは、商店街など人通りがあり、人との交流が進むところ、交通の便利な場所、という点が大きなメリットになる。
障害児の親にとって、人との交流はとても重要である。例として、久里浜商店街の空き店舗での拠点づくりがある。かつては、「寄付されたものを販売するリサイクルショップ」「子どものリハビリのための作業場」として、親子で通う場があった。商店街の積極的活用の一つとして障害者との交流の場、作業所などを設置してはどうか。
- 追浜が頑張っている原動力は、町おこしをしているNPO法人「アクションおっぱま」だと思う。リーダーが元大学教授で、商店街や地域と非常に密着して活動している。行政センターとのつながりもあり、よいかたちである。
素人で熱意をもって取り組むことも大事だが、やり方の道筋をつけるにはそのような専門家が一緒に取り組むことも大きいと感じる。
- 市にある幾つかの商店街を活気の有無等で分類して、どのようなリーダー養成をしていけばよいかなど、政策的に取り組む必要もある。
- 人づくりは大切である。盛り上げる中心になる行政の属性、商店街の年齢層、やる気の度合いなどで差が出るので、属人ではなくあらゆるところで同じようにできるノウハウは今後考えていくべき大事な視点だろう。
- 地域と密着したイベントを行っていく際には、地域住民が企画段階から参加することが重要だと感じる。一方で、イベントの企画をするときにすぐに人が集まるかということ、特に若年層は難しいだろう。
若年層が日頃から地元の取り組みに参加できるような仕組み、話し合いの場などを設けていけば、その結果としてイベントの企画がよりよくなっていくのではないかと感じる。

- 京急で「普通電車の旅」というフリーペーパーを発行している。色々な駅を紹介しながら足を運んでもらうことをねらいとするものだが、沿線ではあっても全然知らないこと、実際に行ってみて見聞きしないとわからないことはやはり多い。
地域のまつりやイベントなどの小規模なものも、もう少し沿線や地域を広げて発信していけるような仕組みがあると面白いし、ただ紹介するだけではなく、ここに行くところということがあると発信できると、もう少し人の動きも出てくるのではないかと感じる。
Webなども使った仕組みも考えていければよいと感じる。
- 雇用は非常に難しいところである。横須賀は自動車製造業などが中心だったが潮が引いてきている。今後、グローバルな地域の会社が出てこないといけないのではないかと感じる。
YRPにNTTの研究所があるので、ビッグデータの回線センターを置いてもらうなど、皆が驚くようなことが実現できれば注目されるかもしれない。どこの地域もそのようなことを狙っているのが厳しいだろうが、市民の気持ちが活性化するかもしれない。
- 東京 23 区の一事業所当たりの従業員数と多摩市の従業員数は 1 対 4 で、多摩市の方が大企業は多い。しかし、グローバル化してくると大企業は中国などに出てしまう。一事業所がなくなるダメージは、多摩市は東京 23 区の 4 倍になる。そのようなことを考えると、大企業を誘致して雇用先をつくっても、撤退すると大きく響くので、中小企業でいかにたくさん雇用を創出できるかが大事になるだろう。
- 従来のものづくりも大事だが、YRPにも大企業が誘致されているので、コミュニティービジネスやベンチャーなど、それらが裾野を広げていくように機能してくれるような仕組みを構築できるとよいと感じる。
- 横須賀が、製造業でいくのか商業でいくのか観光事業でいくのか介護事業でいくのか、筋立てをして方向づけていかなければいけない時代かもしれない。しかし、企業撤退などのリスクをヘッジするには、産業の多様性も考慮すべきだろう。
- ハローワークでは、薬剤師やヘルパーなどの求人がほとんどだが、特に、介護等については働く人たちの課題がある。ハードとソフトが噛み合わない。例えば、保育所などを増やしても保育士の人材が不足するからミスマッチに直面する。
若い人たちがそのような職種に積極的に取り組める、将来を託せる事業基盤をどのように構築していくかが課題だろう。
- 横須賀には大企業はなくても地元の中小企業はたくさんある。年配者が中小企業から卒業してきて、企業自体は儲かっているのに従業員がいないという地区もあるし、そのような情報を上手にPRしてはどうか。

- 「すかりぶ」で就職活動支援をしている。横須賀の企業を集めた合同説明会の開催や証明写真のサービスを実施しているが、周囲には取り組みを知っている人がいない。画期的だと思うし、横須賀にも選べる企業があるということを発信していくことが大事である。今後も続けてほしいし、ホームページやFacebookなどを活用して、もっとPRすべきだと感じる。
- 神奈川県は、人口の割には大学数が少ないというデータもある。東京の大学にとっては草刈場である。大学は一つの人材供給の場でもあるし、土地があるなら、大学などの立地、それに伴うサービス業なども期待できる。横須賀には県立保健福祉大と神奈川県歯科大があるようだが、そのようなことも考えていく必要がある。
- 横須賀には海洋研究開発機構があり、正社員ではなくても雇用が出てきている。また、土地がなくても、ナショナルトレーニングセンターなど、日本チームの強化センターができれば雰囲気も変わると思う。
- ベンチャーも、既存の事業を育てていく方向に転換しているのはよいと思う。“Think Globally, Act Locally”（地球規模で考え、足元から行動せよ）というが、地場産業を育てることは大事である。
- 母親たちの間でも、子どもができるのとOL時代とは違って仕事を限定しなくなり、横須賀の地場産食材の加工工場に勤めている方が多い。そのようなところを育てて一つの雇用先としていけるとよいと思う。
- 地産地消の次のステップを考えたい。漁師がとったものを燻製にしている店がある。六次産業化などもいわれているが、そういうことも考えなければいけない。各産業が連携して付加価値を高めていくことも大事かもしれない。
- 姉妹都市などとのネットワークづくりも大事だと思う。商工会議所のサイトにもよく出ているが、地元の人しかわからない隠れたところを、横須賀だけではなく、他の地域のサイトにも載せてもらってはどうか。
例えば、福島県のアンテナショップが東京にできたら横須賀のものも置いてもらう。その代わりYYポートにも福島県のを置いてみる。アンテナショップは銀座などよいところがあるので、収益の期待はできないかもしれないが、ファンがつけば横須賀の知名度が上がるだろう。
- 地方紙厳選のお取り寄せサイトがあり、土産物を互いの新聞に載せたりもしている。地方都市も互いに手を取り合って、市場の奪い合いをするのではなく、市場を広げる取り組みをしたらよいのではないか。

- 歳入が増えることがないのはわかっているので、政策的に力を入れるところ、削るところを見定めて、集中投資していくように分配を変えることが、地域経済の活性化を目指していくためには必要だと感じる。

4-2 集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり

(1) 現在の状況に対する実感

- アンケート結果では、実感が高いとはいえない状況であるが、肯定的な回答理由で「軍港めぐり」が見受けられる。軍港めぐりは素晴らしいし、市外の人が大勢来ていて何年経っても人気は衰えない。一つの横須賀らしいところである。
- 定住の大きい要素として雇用があると思うが、雇用がないと言われる横須賀でも昔から根強い企業はあるので、新卒の採用枠がない訳ではない。
就職活動をしている学生は、マイナビやリクナビなどのサイトを使って活動するが、登録されていない横須賀の企業が非常に多い。比較的名の通った大きい企業でも登録されておらず、企業のホームページからアクセスしないと採用情報がみられない。
登録されていないので、就職活動中の横須賀の学生にとって、横須賀の企業がそもそも選択肢になかったのではないかと。
- 広報について、クチコミは非常に波及効果が高い。若い母親たちはマスコミやインターネットの情報に即座に敏感に反応し、それがクチコミで広がっていく。1頭の蝶が羽ばたくと台風になるという現象もある。井戸端会議でも色々なことがクチコミで伝わっているのを耳にする。

表4-II 「集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり」の状況

【現在について】

調査年度	件数(人)	(ポイント)					
		①思う+②やや思う (a)	③どちらとも いえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
25年度	657	37.1	25.0	37.9	▲ 0.8	4.3	0.7
24年度	686	33.8	27.3	38.9	▲ 5.1	▲ 3.6	
23年度	685	37.0	24.5	38.5	▲ 1.5	—	

【以前との比較】

調査年度	件数(人)	(ポイント)					
		①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わって いない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
25年度	581	38.9	40.6	20.5	18.4	2.5	0.1
24年度	598	35.8	44.3	19.9	15.9	▲ 2.4	
23年度	609	38.0	42.4	19.7	18.3	—	

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 市外の人に来ないと横須賀がなかなか元気にならないので、何とかして市外の人を呼び込みたい。横須賀は各地に色々な素材があるし、横須賀に行ってみたいと思えるようなイベントも地域にはたくさんある。
県下では箱根神社に次ぐくらい格が上がってきた大津諏訪神社や、おりょうさんまつりなどは、造詣の深いファンがいて市外からも人が来るので、そういうものを利用して地域から集客を図ることも大事だと感じる。
- 埼玉、東京など海のない地域の人横須賀に来ると感激する。もっと海を生かした集客の方法も考えてはどうか。
- 横須賀は宿泊してもらえないと伸びない。宿泊施設や、バスを停車させる駐車場がないことは大きな課題である。折角、横須賀に来て、数時間滞在して帰ってしまう。軍港めぐりにしても近くに停車するところがない。
地理的な問題もあるが、市外の人を呼ぶ努力がまだまだ足りないかと思う。
- 産業まつりでは、ここ数年、にぎわいが出てきて県外からも人が来るようになった。一時の状況で判断するのではなく、長い目で見据えた取り組みや継続性も必要だと思う。
- 観光と一口に言っても、箱根の方向を向くのか横浜の方向を向くのかなどによって、あり方が変わってくるだろう。目指す方向性を明確にすべきだと思う。
- 計画立案の過程でモデル地域などを検討しているかもしれないが、観光ならこの地域のこれを目指す、農業ならこれを目指すというようにターゲットを明確にし、市民に分かるようにして、一番を目指すような施策があるとよいかもしれない。
- ヴェルニー公園に行き、軍港めぐりをして、さて次はどこに行くのか、どこでご飯を食べるのか。自然に行くところが決まるようなモデルプランというものをどこの都市でも考えている。そういうことをマスコミに流して、どこかにロケ地を設定してPRするのもよい。
- イベントが地産地消やレストランなどともっとつながるとよい。今以上にそのような工夫をしないと、相乗効果が出てこない。
- 横須賀は海岸線・海岸からの見晴らしの素晴らしい地域だと感じる。これを生かす施策を京急と共同でさらに進めること、また、未来型都市（スマートシティ）への長期的な取り組みが望まれる。

- オリンピックの東京開催※を視野に入れて、都内の奥座敷のイメージで外国人観光客の誘致企画を考えてはどうか。方策の一つとして横須賀美術館も貴重な資源になると思う。

※9月正式決定

- アンケート結果で、若い人が減少しているという回答がみられる。人口は職を求めて移動するという大原則がある。空き店舗率も若干下がっているようだが、事業所の誘致やコミュニティービジネスを立ち上げるという話もあると思う。その点でもっと地域の金融機関の活躍や支援が期待される。
- 今ある課題の中で大きいところは人口減少だろう。まちの活気にも影響が出る。日本全体の人口が減るので、いずれ横浜なども人口が減少するが、横須賀は早急に減少を見据えた政策が必要になってくる。
一方で減少していく中でも横須賀を選んでもらえる、市民が転出しない方策も必要である。
- 定住意識は世代によって大きく異なる。ターゲットをどこにするかが大事になる。お年寄りなのか、30～40歳代の働き盛りなのか。施策の優先順位も組み換えをしなければいけない。
- 人口をとどめるためには、交流人口をいかに増やすかということになる。交流人口がもたらす情報やアイデアをまちの中で生かすことで、「横須賀はよいところだから住んでみようか」とつながっていく。交流人口をどんどん増やす工夫は大事だと感じる。
- 横須賀は集客のブランドはあるが、他都市の人からみると基地のイメージが強いこともあり、住むまちとしてはイメージしにくい。その中で「住みやすいまち」ということをどのようにPRしていけるかを考えなければいけない。
- 吉祥寺は日本中で「一番住んでみたい街」だと聞く。「おしゃれな街、おしゃれな人が集まる街」なのだろうが、マスコミの影響も大きいと思う。テレビ番組や、街の紹介の雑誌には必ず登場することなど、強い影響力があると思う。「いかに街をマスコミにみせていくか」という対策も重要かもしれない。
- アンケート結果にも、横須賀は地名だけでブランドだという意見があるが、その中で定住してもらうためには、若い人たちにアピールできるもの、特色あるものを発信できるとよい。
本当は、保育所がたくさんある、母親たちが働ける場所がたくさんあるということを発信できると一番よい。そういうアピールを強化して、若い家族には保育所がある、「すかりぶ」のサービスがあるということをPRできるとよい。

- 子育て環境のアピールとしては、国際性という中での英語や公立学校の学力、他都市に比べて自然が多い、保育園の待機児童がないなどが可能だと思う。
市民にもきちんとPRして、市外にもメッセージを発信していくことで、定住ブランドを強くし、少しずつ人口を増やす、あるいは減少を抑えるという可能性にもつながるかもしれない。
- 横浜市の待機児童0人は、メディアで取り上げられて強いメッセージになって、パブリシティ効果があったと思う。横須賀も、施策や取り組み、目標を大々的に発信していくと広域にPRできると思う。
- ママ友など色々な母親たちのグループに入っている人は情報を入手しやすく、行政側の発信力がなくても情報を入手して、口コミで情報を共有するが、グループに入れない人や転入者などは情報の入手力が乏しくて、アンケートの回答理由でも「発信力がない」という言葉が出てくる。そのような人たちへの情報提供にも気配りが必要かと思う。
- 市としてどのように取り組んでいるのかがもっとわかるようになっているとよい。一般的に、役所のホームページには事業、制度等が掲載されているが、市民の目からは何のことだかよくわからないことがある。事業名とその説明が載せられていても、具体的に何が行われていて、自分の生活にどれが関わってくるのか判断がつかない。
- 役所は基本的に申請主義なので、その申請を行う人や、行政が取り組んでいることを知っている人がみれば内容の想像がつくのだろうが、ただホームページをみるだけでは掴めないことが多いのではないかな。
- 似たような名称のものも多い中で、それが具体的にどのような内容なのか、情報に上手に辿りつけた人にはわかるかもしれないが、肝心の情報までアクセスできない人も多いのではないかな。
- YES/NOチャートのように、子育てや就職など、懸案事項やニーズごとの情報提供ができるとわかりやすいかもしれない。
- 地域力と絡めて、市の広報で、活動している若い方、高齢者たちを紹介するなどの取り組みがあってもよいかもしれない。

※ 横須賀美術館等社会教育施設の集客への活用についてはプログラム1-2参照

プログラム5『地域力を育む』

5-1 地域と住民の主体性が発揮される仕組みづくり

5-2 地域を支えるコミュニティ機能の強化

(1) 現在の状況に対する実感

- アンケート結果では、大きな動きはないものの、良好な状況が保たれている理由として、「自治会、子ども見守り隊、クリーン活動など地域主体活動が盛ん」が多く挙げられている。
- 横須賀には町内会・自治会が約370団体あるが、アンケートの回答理由をみると肯定的な意見もある一方で「何もしてくれない」という否定的な意見もあり、地域差が大きいと思う。
また、規模にばらつきがあり、会員が多いところで2,000人、少ないところで30人程度である。規模の差、地域差がある。
- 他市と比較して、横須賀は地域活動が活発だと思う。心強い町内会もたくさんあるが、何もしない町内会をどのようにして引き上げていくかという課題がある。
- 町内会・自治会役員の任期の基準は2年だが、1年任期の団体が1/3程ある。末端の当番をする人は半年交代などでもよいが、幹部は数年務めてもらわないと、やりたいことが何もできないし、やり方もわからないままになってしまう。
- 色々な社会で経験を積んでいる人、或いは卒業した人など、人材はたくさんいるので、隠れている人をどうやって地域に引っ張り込むかが重要になる。現職に就きながらも活動ができないことはない。
- 女性の会長は少ないが、幹部職員は結構いる。福祉や文化、環境は女性が中心でもあり、壮年層にもう少し引っ張ってもらえるとよい。
- 30、40歳代はなかなか参加してもらえない。以前より高齢化しているのは事実である。どのような活動でも若年層が少なく、高年・高齢者が担わなければならなくなっている。
- 子どもが大きくなると、自分の身の回りのことや別のところで忙しく、なかなか参加できないのではないかと。高齢層が元気なので頼ってしまっている面もあるように感じる。

- 若い人を地域活動に引き込みたい。小さい頃は地域に参加していても、中学、高校、大学生になると離れていく。どうしても高校、大学生は地域活動に参加してもらえない。何かお願いすれば、そのことは一生懸命やってくれるが、通常の活動はなかなか難しいのが現状である。
- 地域差があるが、それでも世代交代はよくなりつつあるという感触はある。50歳代ぐらいの年齢層は、孫や子どもに連れられて地域に出てくるようになっている。環境、防犯のパトロールではそのような年代の人を中心として、子どもたちを引っ張り込むようにしている。旦那さんが活動している場合には奥さんも引っ張り込んでいる。
- 横須賀の地域活動は、以前に比べれば企業等でも休暇を取得できるようになったものの、忙しいという人が多い中で一時的に元気がなくなっていたが、最近また盛り返してきている。行政のサポートも不可欠であると感じている。
- 地域運営協議会はこれから実務的に動いていく。先行設置している追浜・浦賀地区も、本当にこれから始まるというところである。町内会だけでなく社会福祉や観光やPTAなど、各団体がそれぞれ活動しながらも地域運営協議会で接点を持って協議していくので、様々な団体、様々な年代が一つになるということに意味があると思う。もっと活発になると地域も活性化され、これからよい効果が出てくるだろう。
- アンケートの回答理由のどこをみても「子ども見守り隊」が挙げられている。高齢の方が多いが、お孫さんが学校にいる訳ではなく、自分の地域の子どもたちだからという姿勢で、子どもたちの登下校を見守ってくださったり学区内を巡回してくださったりしている。本当に感謝の思いでいっぱいである。
- 重点プロジェクトの目標に「市民公益活動団体からの協働事業の提案数」がある。今までのような行政が主役のスタイルよりも、市民を主役にしてあげる仕組みづくりという点で、この事業には助けられていると思う。

表5-I プログラム5「地域力を育む」の取り組みの方向性の状況

【現在について】

取り組みの方向性	調査年度	件数(人)	(ポイント)					
			①思う+②やや思う (a)	③どちらとも いえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
(5-1) 地域と住民の主体性が発揮される 枠組みづくり	25年度	578	41.9	30.1	28.0	13.9	3.8	3.6
	24年度	597	39.9	30.3	29.8	10.1	▲ 0.2	
	23年度	599	40.8	28.7	30.5	10.3	—	
(5-2) 地域を支えるコミュニティ機能の 強化	25年度	591	44.0	28.9	27.1	16.9	9.8	3.3
	24年度	625	39.8	27.5	32.7	7.1	▲ 6.5	
	23年度	630	42.0	29.5	28.4	13.6	—	

【以前との比較】

取り組みの方向性	調査年度	件数(人)	(ポイント)					
			①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わって いない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
(5-1) 地域と住民の主体性が発揮される 枠組みづくり	25年度	502	38.0	52.6	9.4	28.6	▲ 0.6	▲ 1.6
	24年度	514	38.7	51.8	9.5	29.2	▲ 1.0	
	23年度	516	39.1	51.9	8.9	30.2	—	
(5-2) 地域を支えるコミュニティ機能の 強化	25年度	498	41.4	47.8	10.8	30.6	2.1	6.4
	24年度	532	39.8	48.9	11.3	28.5	4.3	
	23年度	536	36.2	51.9	12.0	24.2	—	

表5-II 「地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり」の地域別状況

【現在について】

居住地域	調査年度	件数(人)	(ポイント)					
			①思う+②やや思う (a)	③どちらとも いえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
追浜・田浦	25年度	68	45.6	29.4	25.0	20.6	17.2	7.9
	24年度	59	37.3	28.8	33.9	3.4	▲ 9.3	
	23年度	63	41.3	30.2	28.6	12.7	—	
本庁・逸見	25年度	90	45.6	23.3	31.1	14.5	7.2	1.0
	24年度	109	36.7	33.9	29.4	7.3	▲ 6.2	
	23年度	111	41.4	30.6	27.9	13.5	—	
衣笠	25年度	83	32.5	37.3	30.1	2.4	0.1	▲ 6.6
	24年度	87	36.8	28.7	34.5	2.3	▲ 6.7	
	23年度	100	40.0	29.0	31.0	9.0	—	
大津・浦賀	25年度	132	41.7	31.8	26.5	15.2	▲ 18.8	3.0
	24年度	135	53.3	27.4	19.3	34.0	21.8	
	23年度	139	40.3	31.7	28.1	12.2	—	
久里浜・北下浦	25年度	129	45.0	25.6	29.5	15.5	9.7	1.7
	24年度	137	36.5	32.8	30.7	5.8	▲ 8.0	
	23年度	116	46.6	20.7	32.8	13.8	—	
西	25年度	62	40.3	35.5	24.2	16.1	27.6	27.6
	24年度	52	30.8	26.9	42.3	▲ 11.5	0.0	
	23年度	61	29.5	29.5	41.0	▲ 11.5	—	

【以前との比較】

居住地域	調査年度	件数(人)	(ポイント)					
			①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わって いない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
追浜・田浦	25年度	61	36.1	55.7	8.2	27.9	▲ 8.7	▲ 2.7
	24年度	52	38.5	59.6	1.9	36.6	6.0	
	23年度	49	40.8	49.0	10.2	30.6	—	
本庁・逸見	25年度	74	43.2	47.3	9.5	33.7	10.1	2.1
	24年度	93	34.4	54.8	10.8	23.6	▲ 8.0	
	23年度	95	37.9	55.8	6.3	31.6	—	
衣笠	25年度	71	26.8	57.7	15.5	11.3	▲ 13.0	▲ 12.9
	24年度	78	39.7	44.9	15.4	24.3	0.1	
	23年度	91	36.3	51.6	12.1	24.2	—	
大津・浦賀	25年度	119	43.7	49.6	6.7	37.0	▲ 3.5	1.0
	24年度	116	47.4	45.7	6.9	40.5	4.5	
	23年度	125	44.0	48.0	8.0	36.0	—	
久里浜・北下浦	25年度	111	34.2	56.8	9.0	25.2	▲ 6.1	▲ 8.5
	24年度	112	40.2	50.9	8.9	31.3	▲ 2.4	
	23年度	98	39.8	54.1	6.1	33.7	—	
西	25年度	54	40.7	53.7	5.6	35.1	24.9	17.3
	24年度	49	24.5	61.2	14.3	10.2	▲ 7.6	
	23年度	51	33.4	51.0	15.6	17.8	—	

表5-Ⅲ「地域を支えるコミュニティ機能の強化」の年齢別状況

【現在について】

年齢階層	調査年度	件数(人)						(ポイント)	
			①思う+②やや思う (a)	③どちらともいえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比	
29歳以下	25年度	56	42.9	28.6	28.6	14.3	12.8	2.8	
	24年度	66	37.9	25.8	36.4	1.5	▲ 10.0		
	23年度	70	42.9	25.7	31.4	11.5	—		
30歳代	25年度	66	43.9	36.4	19.7	24.2	40.6	19.2	
	24年度	67	25.4	32.8	41.8	▲ 16.4	▲ 21.4		
	23年度	81	40.8	23.5	35.8	5.0	—		
40歳代	25年度	84	39.3	28.6	32.1	7.2	▲ 3.0	2.0	
	24年度	98	40.8	28.6	30.6	10.2	5.0		
	23年度	98	37.8	29.6	32.6	5.2	—		
50歳代	25年度	104	36.5	32.7	30.8	5.7	▲ 7.6	▲ 8.1	
	24年度	113	40.7	31.9	27.4	13.3	▲ 0.5		
	23年度	116	40.5	32.8	26.7	13.8	—		
60歳代	25年度	149	43.6	25.5	30.9	12.7	▲ 1.3	▲ 9.1	
	24年度	136	41.2	31.6	27.2	14.0	▲ 7.8		
	23年度	128	44.5	32.8	22.7	21.8	—		
70歳以上	25年度	119	52.9	26.9	20.2	32.7	22.4	13.9	
	24年度	126	46.8	16.7	36.5	10.3	▲ 8.5		
	23年度	127	44.8	29.1	26.0	18.8	—		

【以前との比較】

年齢階層	調査年度	件数(人)						(ポイント)	
			①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わっていない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比	
29歳以下	25年度	38	39.5	34.2	26.3	13.2	▲ 7.2	1.9	
	24年度	44	31.8	56.8	11.4	20.4	9.1		
	23年度	44	29.5	52.3	18.2	11.3	—		
30歳代	25年度	47	36.2	55.3	8.5	27.7	25.6	12.3	
	24年度	47	25.5	51.1	23.4	2.1	▲ 13.3		
	23年度	65	32.3	50.8	16.9	15.4	—		
40歳代	25年度	66	27.3	60.6	12.1	15.2	▲ 2.7	0.4	
	24年度	78	34.6	48.7	16.7	17.9	3.1		
	23年度	81	28.4	58.0	13.6	14.8	—		
50歳代	25年度	91	29.7	60.4	9.9	19.8	▲ 15.2	5.9	
	24年度	100	43.0	49.0	8.0	35.0	21.1		
	23年度	101	26.8	60.4	12.9	13.9	—		
60歳代	25年度	134	47.8	44.0	8.2	39.6	4.2	10.3	
	24年度	127	41.7	52.0	6.3	35.4	6.1		
	23年度	123	41.5	46.3	12.2	29.3	—		
70歳以上	25年度	111	53.2	38.7	8.1	45.1	10.1	0.7	
	24年度	120	46.7	41.7	11.7	35.0	▲ 9.4		
	23年度	115	49.6	45.2	5.2	44.4	—		

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 人が、地域に関わろうと思ったり、ネットワークを広げようと思ったりする原動力は「使命」と「評価」だと思う。町内会でも、自分に割り当てられた役割があり、喜ばれると長続きする。同じ役割を共有している人同士はネットワークも強くなると思う。
- 「いきいきサロン」など、自分の親は遠方だけれど地域の方をお世話したいと思っている女性は多い。「子ども見守り隊」、子ども会のサポート、もちつき大会の準備などで、子どもが喜び、親にも喜ばれるとまた来年もやろうと思うのではないかと。使命と喜ばれることの2点がポイントだと思う。
- 役員が頑張りすぎている点は気になる場所である。活動に関わると、関わった人が重くなるということがある。皆で薄く担えるかたちにしないと、40～50歳代は自分が中心になることを考えると入りにくい。今、自分が入ったら、重くて動けなくなるのではないかと想像してしまうと思う。
- 高齢者は、子どもたちに声をかけたり、行政センターでの催しなどに誘ったり、子どもたちとの関わりを強く希望しているが、子どもたちと若い人との関わりが少ない。若い人は今の生活に一生懸命で、どうしたら地域の子どもの関わりを促せるか。地域と直結したイベントなどで参加を促せるとよい。
- 30歳代は、子どもがいると、子ども会、運動会、夏祭り、もちつき大会などの町内会活動での接点がある。上手に接点をつくって、親世代を巻き込んでいくようにしないと、徐々に高齢化していくし、転入者は特に、一部の人だけが参加していて入りづらく、どうしてよいかわからないという状況になってしまうと思う。分かりやすく巻き込んでいく取り組みが非常に大事だと感じる。
- 一見、面倒なことの方が多く見えるのかもしれないが、それだけを前面に出してしまうと、なかなか30歳代、特に転入者は参加しないと思う。地域活動に取り組んでみたら、居心地もよく、地域の人が声をかけてくれて、防犯上も安心できるなど、意外とよいことが多いと感じるし、そのようなメリットをアピールしてもよいのではないかと。
- 面倒なこともあるがそれ以上にやりがいがあると感じる。普段は同世代の人としか話す機会がないが、様々な年代の方の話を聞けたり一緒に活動できたりする中で、プラスになることも多いと感じるので、それらが伝わればよい。

- 自治会、町内会に加入したことがない人にとっては、団体そのものをイメージできないのではないかと。活動していく中で、実際にやってみたらよかった、充実したということは勿論あるだろうが、それは入ってみないとわからないことである。活動への参加を促す前に、まず団体そのものに意識を向けさせる手立てが必要だと思う。
- 子どもが中学生になると接点がなくなってくるので、小学生ぐらいまでの間にいかに巻き込んでいくかという仕組みが大事だと思う。マンションなどではもっと難しいと思うが、どのように巻き込めるかがポイントだと思う。
- 町内会などの活動は、若い人がやることではないという意識があって、母親やそれより上の世代がやってくれているとか、何か活動しているというイメージでしかないと思う。町内会のイメージ自体を変えていないと若い人は見向きもしないだろう。
- 体育部会をスポーツ部会に名称変更しただけでも壮年層が入ってくるようになった。「子ども活動推進の会」を町内に組み入れて若い保護者たちを取り込んだりもしている。若返りを図るには少し目先を変えるなどの工夫が必要かもしれない。
- 町内には若い人の団体・組織がないので、何らかの地域団体に加入してもらって、各町内会の青少年部に呼び込むかたちで進めていければよい。消防団や防犯指導員も若い人を呼び込むことが課題になっているので、全市的に若者の組織をつくれるとよい。
- テーマがはっきりしているものとか、結果がみえるもの、成果が出るようなところがないと若い人は取り組みにくいのかと思う。地域活動は結果がみえるまでに時間がかかるので、トレーニングが必要だろう。
- 都市計画部門では若い人の参画を促しているものがあるのではないかと。都市整備の条例や都市計画マスタープラン、景観、防災など、計画の策定や協議会などでの住民参加がある。テーマ型ではそのような取り組みが市でもあるはずで、それらに参画している人と自治会で活動している人が全く異なる場合もある。色々な関わり方で上手につないで取り込んでいくということもできるのではないかと。
- 地域に根付いている企業の方に入っていただくことも考えてはどうか。ビジネスの視点には、納得させられることが多いと思う。企業の方に新しい風を吹かせてもらう。新しい視点での意見を聞くだけでも変わっていくと思うし、学生などはまちをつくっていくという体験が実際にできると思う。そのようなところをアピールしていくことも大事だと感じる。

- 若い人を呼び込むには新しい視点が必要である。若い人は、人が何に興味を持っているかということ調べて自分たちで何かをつくり出して行くので、いかにそのネットワークをつなげるかが大事である。
今は Facebook 仲間という枠の中で情報伝達ができてしまうので、一本釣りをしてはどうか。
- 例として、よこすか開国祭等のダンスチームには若い人が多いので、上手にネットワークを広げられそうなところを予め考えておき、計画的にリクルートするというネットワークの使い方も若い人には有効だと感じる。
- 市の広報でも、活動している若い方たちを紹介するなどの取り組みがあってもよいかもしれない。
- 中高生あたりの年代については、無理に引き込む必要はないのではないか。その地域にいる人は全員参加しなければいけないとなると難しい。また戻ってきてもらうということを考えた方がよいと思う。
- 地域運営協議会はユニークな取り組みだと思う。もっと PR した方がよいかもしれない。どの自治体でも世代交代ができなくて悩んでいる。横串を通すということは大事である。
- 地域運営協議会の活動に若者のニーズを踏まえた内容を取り入れ、わくわくするような内容で企画すれば、仕事で忙しい中でも積極的に参加できるのではないか。
今後、協議会を推進していく上で、どのような内容が若者のニーズに合致しているのかを考えていくことも必要だと思う。
- 行政は、従来は実績重視主義で、どこまでやっているかが重要視された。資金面、活動拠点、情報提供など、新しいものを創出していくときにどのようにサポートするかということは行政にとってとても大事なことであり、新しい試みでもある。
- 大学のまちづくり関係のゼミなどで研究している内容等を、実際に自治体で行うということは面白いのではないか。ご当地グルメを開発しているゼミなどもあるので、大学の中でそれらを行うのではなく、自治体をフィールドにして取り組めれば、今後の企画も面白くなるのではないか。
- 興味関心の内容ごとに地域で集まることを進めていくとよい。一つのテーマがあると興味のある人が集まる。興味があることを皆でやろうという取り組みはよいと思う。

- 従前の地域力は居住単位であったが、それ以外に、興味・必要とするものをテーマに縦横無尽にネットワークを構築し、全市的に集まって何かをするというのが現代の地域力のかたちだと思う。

- 地域に元々ある力のほかに、それぞれが必要とするものを、自分たちで生み出していくことを補助するということが地域力の活性化に必要だと思う。

『持続可能な発展を遂げる都市力（都市の魅力）』について

- 基本計画を策定した時に、まちの統一的な都市像をどう捉えていたかということを考えていかないと「売り」がでてこない。
- 今、住んでいる人に対して何が「売り」なのかという意識が必要であり、他方、潜在的に外部から横須賀に住もうと考えている人にどういうコンセプトでアピールできるのかが大事である。
- 何が横須賀の「売り」となり得るのか。自然を生かし、緩やかな時間の中で生活できるような都市像も考えられると思う。
- まち自体が様々なことで非常に変化している中で、どのような変化の方向に主導していくのか、どのようなまちづくりをしていくのか。コンパクトシティ化を進めようとするのか、現状のままでいくのか、岐路に立っているように思う。
- 近隣他都市と比較して不足感を補うことも必要だが、横須賀が目指すべき将来像を明確にし、他市とは異なる、横須賀の強みを生かしたオンリーワンの「横須賀スタイル」を確立していくことが、今後の横須賀の「持続可能性」には必要だと感じる。
- 横須賀は海岸線・海岸からの見晴らしの素晴らしい地域だと感じる。これを生かす施策を京急と共同でさらに進めること、また、未来型都市（スマートシティ）への長期的な取り組みが望まれる。
- 若い人に横須賀に来てもらわないと将来的な人口も増加していかない。アンケートで若年層の実感が低下している取り組みについては注目して、何故、低下したのかを精査してほしい。
- 過去の横須賀と比較して人口減少が声高に叫ばれていて、市でも施策を推進する中で強調しているのでマイナスイメージとなっているように思うが、アンケートでは現状の人口規模を肯定する意見もみられる。人口が増加していくことが本当に求められているのか、今一度考える必要がある。
- 色々施策があっても、どこに焦点をあわせてよいかわからない、中途半端な状況になってしまう。重点化の検討が必要で、それが都市の魅力を倍増させることになる。

- アンケートで理由を聞く尋ね方をすると、市民は自治体に対して、助成金をもっと出してほしい、施設やサービスを充実させてほしいという要望に近い意見が多く出るが、予算制約がある中で取り組んでいるので、優先順位をつけることが必要だと思う。
- 重点プログラムの中ではフレームづくりとしてプログラム5を強化するとよいのではないか。プログラム5を強化するということは、プログラム1～4につながる。また、市民参加を促すことによって様々なニーズがより出てくると思う。
- 討論型世論調査などの熟慮型民主主義を担保するような市民参加は、重点プログラムの「地域力を育む」と同種だと思う。市民アンケートも市民参加の一つだが、そのようなことを実践していけば、市の子育て施策なども活気づくだろう。
- 子育て施策には、子どもが増えるとまちがにぎわい、にぎわうと人口が増え、企業も進出するという付加価値があると思うが、子育ての満足度は、地域力次第というところがある。
- 子育てを充実させるためには親の満足が大事である。親の満足となり横須賀に住み続けたいと思う要因は、地域で活躍できる場があるかどうかだと感じる。子どもを連れながらボランティア等で皆と一緒に活躍できる場があると満足しやすい。
- 地域力を充実させるのは市民の力である。地域力が優れていれば、子育てしやすいまちになると同時に、高齢者になっても安心して都市を重ねていけるまちになる。全てを充実させるために地域力を充実させると上手に転がっていくと思う。
- 環境は、横須賀にとってとても大事なまちづくりのキーワードである。評価を得られている施策はもっと上を目指してほしい。大変だとは思いますが、一つのアピールすべき政策になると思う。

『重点政策・施策評価に関する意見』など

アンケートの分析方法や評価の方法について

- 市の取り組みについて評価を行ってきたが、少しずつでも施策の方向性や事業など、実感に結びつくことを意識して取り組んできた効果が徐々に出てきていると感じる。
- 地元に住んでいる感覚と政策的な感覚、世代間の感覚の差を感じた。市の計画や施策などを市民はなかなか身近に感じられないが、評価委員会で議論する立場になると施策が実行されているのを感じられる。これからもこのような場は続けてほしい。
- 普段、ボランティアに参加したり地域にいるのはあくまでも生活の中でのことである。広い分野から研究されている専門家の学術的な意見は、そこから日頃の疑問が解けたり今後の方向性が見いだせたりする。
- 評価委員会で、企業の方、ボランティアで活動されている方、私たちが育てた若い世代と同じ土俵で話せるということを嬉しく思う。若い人たちが自由に話をできる場があるということが大事であり、もっと広げていく必要があると思う。
- アンケートでは把握できない生の声を議論・評価するのが委員会の趣旨なので、そうであれば議論を深めるために会議の回数を増やしたほうがよい。また、若い世代の委員をもっと増やせるとよい。
- 現状では会議が3回なので、1つのプログラムの議論に時間をかけられない。回数を重ねて、時間をかけて議論したほうが、よりよい議論ができると思う。
- アンケートは、プログラムごとに細かく項目を設けた方が回答しやすいと感じる。具体的な個別の事業等について質問していくのもよいのではないかと思う。
- アンケートの回答理由に具体的なヒントがたくさんあると感じる。取り組んでいることをもっとアピールして、それを評価してもらうようにすると非常によいアンケートになるのではないか。
- アンケートの回答理由は、細かいものがあるのでよい情報になっていると思う。アンケートは、同じ内容を続けていくことに意味があり、定性的な評価は必要だが、回答の理由が大事だと思う。回答理由をまとめたものに、どのような施策を実施していけばよいのかというヒントがあると思う。

- 横須賀ならではのものを評価している人が非常に多いことと、施策や事業のよい点を挙げていた意見もあると思うので、そのような部分が、今後取り組んでいかなければいけないところになると思う。
- アンケート結果は、専門的な部分を除き、主婦が日頃スーパーなどで話している内容だと思う。活気がなくなっているとか、立ち話で聞かれる生の声である。
- 私たちが注目しなければいけないのは、プラスの意見ではなく、政策課題として市民ニーズは何であるかであり、それが大事だと思う。よいことはたくさんあって当然だが、よく思われていない意見を吸い上げて、政策を通じてプラスに転化させることで、横須賀の力になっていくところだと思う。
- 地域というのはオープンシステムで、人が入ってきたり流れていったりするが、愛着のある人たちは、話す。愛着のない人は黙って去っていく。アンケート結果に書かれている声は、愛着の裏返しだと思って、ここを直してほしいという意見に対して迅速適切に応じていくことが政策の原点かもしれない。
- 市民も行政の取り組みを評価するような仕組みづくりもあるとよいかもしれない。
- より多くの市民の意見を聞く機会を設けてはどうか。意見交換する中で市民ニーズを的確に把握して施策につなげていくことはもちろん、行政の取り組みを市民に知ってもらい、市民や地域の自主的な活動を促していく住民参加型の市政運営が今まで以上に期待されると感じる。
- 若年層のアンケート回答数が少なく、どんどん減ってきている。一人の回答がダイレクトに回答傾向に反映されてしまう。若い方にも積極的に回答していただけるようになるとまた違う傾向もみられると思う。若い人の回答を引き出すための何らかの工夫が必要である。
- 重点プログラムの各取り組みの方向性に対する評価と、プログラムが目指す都市の姿との相関がないものがある。アンケートでは、具体的な取り組みの方向性について質問した後に、目指す都市の姿について、長文であいまいな質問をしまっているように思う。
想像ではあるが、質問の内容がぼやけて総合評価を期待しているのだろうが、並列（同レベルの質問）と捉えられてしまっているのかもしれない。アンケートの文言なども検討が必要だと思う。
- 市民の方に基本計画の概要版等もみてほしいと思う。

参考資料

○ 基本計画および重点プログラムについて

【基本計画】

基本計画は、市の最上位計画である総合計画の一部です。総合計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」の3層で構成され、基本計画は中間に位置する計画である。計画期間は、2011年度（平成23年度）から2021年度（平成33年度）の11年間となる。



【重点プログラム】

今日、多くの自治体がそうであるように、本市も人口減少や少子高齢化などの都市の持続的な発展を妨げる課題に直面している。

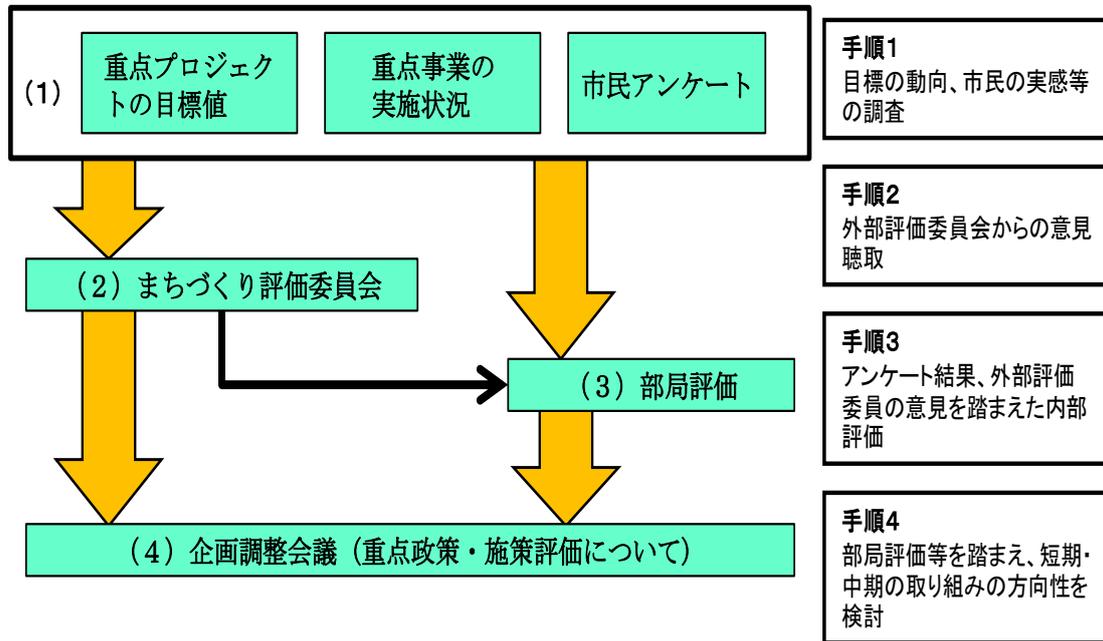
横須賀市基本計画（2011～2021）では、基本構想の都市像である「国際海の手文化都市」を目指して、全分野の政策・施策を総合的に展開していくが、同時に、この厳しい状況下で着実に成長できる『都市力（都市の魅力）』を備えるために特に重点的、優先的に実行する取り組みとして、持続可能な発展に必要な都市力の向上を目的に「重点プログラム」を位置付けている。

「新しい芽を育むプログラム」「命を守るプログラム」「環境を守るプログラム」「にぎわいを生むプログラム」「地域力を育むプログラム」の5つのプログラムを着実に推進することで、持続可能な発展を遂げる都市の土台をつくとともに、全政策・施策の先導役として計画全体を力強くけん引する。

【図】重点プログラムの構築イメージ



○ 重点政策・施策評価の枠組み（横須賀市まちづくり評価委員会の役割）



横須賀市まちづくり評価委員会

「市民アンケート結果」「重点プロジェクトの目標」「重点事業の実施状況」から、「重点プログラムが目指す都市の姿について、現状で実感しているか」「どういうところでそう思うのか・思わないのか」「アンケート結果ではこのような傾向だが、良い面がある、そうではない面もある」など、アンケートでは捉えきれない生の声や今後の取り組みの方向性などに対する意見を聴取する。

○ 横須賀市まちづくり評価委員会委員名簿

(敬称略)

氏 名		所 属 等
学 識 経 験 者	■委員長 細野 助博	中央大学大学院 公共政策研究科 教授
	■委員長職務代理者 松本 暢子	大妻女子大学 社会情報学部 教授
団 体 等 代 表	山本 信子	横須賀市立小学校校長会 夏島小学校長
	大武 勲	障害者施策検討連絡会 会長
	川名 亘子	横須賀市母親クラブ連絡会 顧問
	佐々木 忠弘	京浜急行電鉄株式会社 総務部広報課長補佐
	西原 徹	横須賀市連合町内会 会長
市 民 委 員	木村 武志	地域再生経済懇話会
	石坂 颯都	大学生
	葛 綾乃	大学生

○ 平成 25 年度 横須賀市まちづくり評価委員会会議開催状況

日 時	内 容
7月12日(金) 15:00~17:00	第1回まちづくり評価委員会会議 ▼ 概要説明 ▼ プログラムごとの検討 ・プログラム1「新しい芽を育むプログラム」 ・プログラム2「命を守るプログラム」
7月25日(木) 15:00~17:00	第2回まちづくり評価委員会会議 ▼ プログラムごとの検討 ・プログラム3「環境を守るプログラム」 ・プログラム4「にぎわいを生むプログラム」 ・プログラム5「地域力を育むプログラム」
8月22日(木) 15:00~17:00	第3回まちづくり評価委員会会議 ▼ プログラムの目的について ▼ 意見のまとめ ▼ 次年度以降に向けて

○ まちづくり評価委員会条例

(設置)

第1条 本市の基本計画において重点的かつ優先的に実行する取組の評価に関し、市長の諮問に応ずるため、本市に地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項の規定による附属機関として、横須賀市まちづくり評価委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(組織)

第2条 委員会は、委員10人以内をもって組織する。

- 2 委員は、市民、学識経験者及び関係団体の代表者のうちから市長が委嘱する。
- 3 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第3条 委員会に委員長を置き、委員が互選する。

- 2 委員長は、会務を総理し、会議の議長となる。
- 3 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長が指名した委員がその職務を代理する。

(会議)

第4条 委員会の会議は、委員長が招集する。

- 2 委員会は、委員の半数以上の出席がなければ、会議を開くことができない。

(委員以外の者の出席)

第5条 委員会において必要があるときは、関係者の出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。

(その他の事項)

第6条 この条例に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会の同意を得て委員長が定める。

附 則

この条例は、平成24年4月1日から施行する。

基本計画重点プログラム評価結果報告書

発行年月：平成26年（2014年）2月

編集・発行：横須賀市政策推進部政策推進課（都市政策研究所）

〒238-8550 横須賀市小川町11番地

TEL 046-822-8258 FAX 046-822-9285